

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年9月30日
【中間会計期間】	自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 張金良 (Zhang Jinliang, Chairman of the Board and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 100033 (No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー30階 アシャースト・パーキンズ・クイ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-5405-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 須 賀 彩央里
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー30階 アシャースト・パーキンズ・クイ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-5405-6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現はそれぞれ以下の意味を有する。

組織の略称

「国務院」	中華人民共和国 国務院(State Council of the People's Republic of China)
「PBOC」	中国人民銀行 (The People's Bank of China)
「NFRA」	国家金融監督管理総局 (National Financial Regulatory Administration)
「旧CBIRC」	NFRAの前身である、旧中国銀行保険監督管理委員会(Former China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「上海証券取引所」	上海証券取引所 (Shanghai Stock Exchange)
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司 (The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.)
「MOF」、 「財政部」	中華人民共和国 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「中国長城AMC」	中国長城資産管理股份有限公司 (China Great Wall Asset Management Co. Ltd.)
「国家電網」	国家電網有限公司 (State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited)
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「当行」または「当社」	中国建設銀行
「当グループ」または「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBIRC」	元中国銀行保険監督管理委員会 (Former China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CCBアジア」	中国建設銀行 (亞洲) 股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBコンサルティング」	建銀工程咨询有限責任公司 (CCB Engineering Consulting Co., Ltd.)
「CCBコンシューマー・ファイナンス」	建信消費金融有限責任公司 (CCB Consumer Finance Co., Ltd.)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行 (歐洲) 有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフィンテック」	建信金融科技有限責任公司 (CCB FinTech Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBハウジング」	建信住房服務有限責任公司 (CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル」	建信住房租賃私募基金管理有限公司 (CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル・ファンド」	建信住房租賃基金 (有限合夥) (CCB Housing Rental Fund (Limited Partnership))
「CCBインドネシア」	中国建設銀行 (印度尼西亞) 股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際 (控股) 有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)

「CCBインベストメント」	建信金融資産投資有限公司 (CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人寿保险股份有限公司 (CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行（馬来西亜）有限公司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行（紐西蘭）有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCBプライベート・エクイティ」	建信股權投資管理有限責任公司 (CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.)
「CCB P&C保険」	建信財産保険有限公司 (CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司 (CCB Wealth Management Co., Ltd.)
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)

その他

「新質生産力（新たな質の生産力）」	新質生産力とは、革新主導型の発展を特徴とする高度な生産力の形態であり、従来の経済成長モデルや従来型の生産力発展経路から脱却したものである。また、高度な技術、高い効率性および優れた品質を備え、新たな発展理念に沿ったものである。革命的な技術革新、生産要素の革新的な再配置、産業の抜本的な変革と高度化から生まれる新質生産力は、本質的に、労働力・労働手段・労働対象およびそれらの最適化された組み合わせの向上を伴っている。その中心的な特徴は全要素生産性の大幅な向上であり、革新性を本質的な特徴、高い品質を重要な属性、先進的生産性を本質的な性質とする。
「2つの重要任務」	重要な国家戦略の実施および主要分野における安全対策能力の構築
「2つの更新」	新たに大規模な設備更新および消費財の下取りを行う段階
「6つのネットワーク」	水利ネットワーク、新型電力網、コンピューティング・パワー・ネットワーク、次世代通信ネットワーク、都市地下パイプライン・ネットワークおよび物流ネットワーク
「金融における「5つの優先分野」」	テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンス
「3つの能力」	国家建設に貢献し、財務リスクを防止し、国際競争に参加する能力
「RCEP」	地域包括的経済パートナーシップ
「4つの統合」	商業銀行業務と投資銀行業務の統合、法人金融業務と個人金融業務の統合、人民元業務と外貨業務の統合、およびグループ全体の業務統合
「3つの防衛線」	第一の防衛線は事業運営・管理部門を指し、第二の防衛線はリスク管理部門および内部統制・コンプライアンス部門を指し、第三の防衛線は内部監査部門を指す。
「CCB恵懂你 (Huidongni)」	当行が、インターネット、ビッグデータ、人工知能 (AI) および生体認証技術を活用してインクルーシブ・ファイナンス顧客向けに構築した、エコロジーな統合サービス・プラットフォーム

「裕農ローン」	主に農家などの農業関連事業主向けに当行が提供する一連のローン商品であり、「裕農クイック・ローン」や「裕農ローン」が含まれる。
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「中国GAAP」	中国財政部が2006年2月15日以降に公布した事業会社の会計基準およびその他の関連要件
「IFRS会計基準」	国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)
「新保険契約基準」	国際会計基準審議会が公表したIFRS第17号—保険契約(2023年1月1日発効)
「新金融商品基準」	国際会計基準審議会が公表したIFRS第9号—金融商品(2018年1月1日発効)
「AML」	マネーロンダリング対策(Anti-money laundering)
「ESG」	環境・社会・企業統治
「WM商品」	ウェルス・マネジメント商品

- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝20.38円の換算率(2026年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元＝23.79円の換算率(2026年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル＝159.80円の換算率(2026年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2026年12月31日に終了する会計年度を「2026年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

本報告期間中、令和8年6月26日提出の有価証券報告書に記載された当社の属する国における会社制度、当社の定款等に定める会社制度および組織、外国為替管理制度ならびに課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の財務情報は、連結ベースでIFRS会計基準に従って作成されており、別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元で表示されている。

(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2026年6月30日 に終了した6ヶ月	2025年6月30日 に終了した6ヶ月	2024年6月30日 に終了した6ヶ月
当期分			
営業収益	426,333	385,905	374,831
正味受取利息	310,958	286,709	296,059
正味受入手数料	64,289	65,218	62,696
営業費用	(98,960)	(95,503)	(94,388)
信用減損損失	(130,028)	(107,652)	(87,654)
その他の減損損失	(2)	(10)	17
税引き前当期利益	197,980	182,441	193,012
当期純利益	171,677	162,638	165,039
当行株主に帰属する純利益	169,564	162,076	164,326
営業活動から生じた正味資金	350,683	1,256,614	290,805

1株あたり(単位：人民元)

基本及び希薄化後1株当たり当期利益 ¹	0.65	0.65	0.66
--------------------------------	------	------	------

収益性指標(%)

平均資産年間収益率 ²	0.74	0.77	0.84
平均資本年間収益率 ¹	9.52	10.08	10.82
正味金利マージン	1.37	1.40	1.54
正味受入手数料の対営業利益率	15.08	16.90	16.73
営業収支率 ³	22.17	23.72	24.15

- CSRCが発行した事業会社の会計基準第34号－1株当たり利益および証券の公募を行う企業による情報開示の作成－純資産収益率および1株当たり利益の計算および開示に関する規則第9号（2010年改訂版）に従って算出されている。
- 純利益を期首時点での総資産と期末時点での総資産の平均で除した商を、年換算した数値
- 営業費用（税および追加税控除後）を営業収益で除した数値

(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
期末時点			
資産合計	47,328,244	45,631,818	40,571,149
顧客に対する貸出金総額	29,342,776	27,772,827	25,040,400
法人向け貸出	17,600,576	16,469,961	15,184,655
個人向け貸出	9,188,235	9,159,182	8,977,310
割引手形	2,498,034	2,092,713	1,631,752
未収利息	55,931	50,971	49,577
負債合計	43,494,418	41,945,741	37,227,184
顧客からの預金	31,818,419	30,835,574	28,713,870
法人向け預金	12,470,128	12,146,314	11,779,973
個人向け預金	18,984,192	18,234,284	16,458,599
未収利息	364,099	454,976	475,298
資本合計	3,833,826	3,686,077	3,343,965
当行株主帰属持分合計	3,810,182	3,663,411	3,322,127
株式資本	261,600	261,600	250,011
普通株式等ティア1自己資本 ¹	3,579,066	3,464,852	3,165,549
追加ティア1自己資本 ¹	228,988	198,931	158,875
ティア2自己資本 ¹	1,071,937	999,643	978,839
総資本合計 ¹	4,879,991	4,663,426	4,303,263
リスク加重資産 ¹	25,132,550	23,685,171	21,854,590

1株当たり(単位：人民元)

当行株主に帰属する1株当たり純資産価値	13.69	13.24	12.65
---------------------	-------	-------	-------

自己資本指標(%)

普通株式等ティア1比率 ¹	14.24	14.63	14.48
ティア1比率 ¹	15.15	15.47	15.21
総自己資本比率 ¹	19.42	19.69	19.69
株主資本比率	8.10	8.08	8.24

資産内容指標(%)

不良債権比率	1.29	1.31	1.34
--------	------	------	------

不良債権に対する引当金比率 ²	238.69	233.15	233.60
貸出金総額に対する引当金比率 ²	3.09	3.06	3.12

1. 2024年から商業銀行の資本管理規則の関連規則に従って測定されている。
2. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金を含んでいる。貸出金総額および不良債権は、いずれも未収利息を含まない。

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成された当グループの年次財務書類（別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元）からの抜粋である。

（単位：百万人民元、別途明記するものは除く）	2025年	2024年
12月31日に終了した年		
営業収益	740,871	728,570
正味受取利息	572,774	589,882
正味受入手数料	110,307	104,928
その他の正味非利息収入	57,790	33,760
営業費用	(227,225)	(223,779)
信用減損損失	(133,317)	(120,700)
その他の減損損失	(42)	(298)
税引前当期利益	380,623	384,377
当期純利益	339,790	336,282
当行株主に帰属する純利益	338,906	335,577
当行普通株主に帰属する純利益	333,486	328,469
営業活動からの正味資金	2,101,242	338,023
12月31日現在		
資産合計	45,631,818	40,571,149
顧客に対する貸出金純額	26,926,790	25,040,400
負債合計	41,945,741	37,227,184
顧客からの預金	30,835,574	28,713,870
資本合計	3,686,077	3,343,965
当行株主帰属持分合計	3,663,411	3,322,127
株式資本	261,600	250,011
普通株式等Tier 1 自己資本 ¹	3,464,852	3,165,549
その他Tier 1 自己資本 ¹	198,931	158,875
Tier 2 自己資本 ¹	999,643	978,839
総自己資本 ¹	4,663,426	4,303,263
リスク加重資産 ¹	23,685,171	21,854,590
1株当たり （単位：人民元）		
基本および希薄化後1株当たり当期利益	1.30	1.31
当行普通株主に帰属する1株当たり純資産価値	13.24	12.65
営業活動から生じた1株当たり正味資金	8.03	1.35

1. 2025年および2024年のデータは、商業銀行の資本管理規則の関連規則に従って算出されている。それ以前の期間のデータは、商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則に従って算出されている。

	2025年	2024年
収益性指標(%)		
平均資産収益率 ¹	0.79	0.85
平均資本収益率	10.04	10.69
正味金利マージン	1.34	1.51
正味受入手数料の対営業 収益率	14.89	14.40
営業収支率 ²	29.44	29.58
自己資本指標(%)		
普通株式等Tier 1 比率 ³	14.63	14.48
Tier 1 比率 ³	15.47	15.21
総自己資本比率 ³	19.69	19.69
株主資本比率	8.08	8.24
資産内容指標(%)		
不良債権比率	1.31	1.34
不良債権に対する引当金比率 ⁴	233.15	233.60
貸倒引当金比率 ⁴	3.06	3.12

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して調整されている。
2. 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した値
3. 2025年および2024年のデータは、商業銀行の資本管理規則の関連規則に従って算出されている。それ以前の期間のデータは、商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則に従って算出されている。
4. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金を含んでいる。貸出金総額および不良債権は、いずれも未収利息を含まない。

2【事業の内容】

当行の事業の内容について、2026年6月26日に提出された有価証券報告書の記載に重要な変更は生じていない。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

本報告期間中、支配株主または実質的な支配当事者に変更はなかった。

(2) 子会社

下記第6「1. 中間財務書類」注記22(1)(b)を参照のこと。

4【従業員の状況】

以下の表は、表示日現在の当グループの従業員の地理的分布を示したものである。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	従業員数	全体に対する割合 (%)	従業員数	全体に対する割合 (%)
当行の国内業務	351,059	94.01	355,802	94.05
揚子江デルタ	53,796	14.41	54,390	14.38
珠江デルタ	44,875	12.02	45,396	12.00
渤海地域	58,840	15.75	59,357	15.69
中央部	70,608	18.91	71,519	18.90
西部	75,515	20.22	76,871	20.32
北東部	32,258	8.64	32,886	8.69
本店 ¹	15,167	4.06	15,383	4.07
当行の海外業務	1,355	0.36	1,338	0.35
子会社	21,016	5.63	21,204	5.60
－国内	16,422	4.40	16,684	4.41
－海外	4,594	1.23	4,520	1.19
合計	373,430	100.00	378,344	100.00

1. 本店、クレジットカード・センター、CCB研修センター（IICCB）および本店直轄機関の従業員を含む。

本報告期間末現在、当グループの従業員数は373,430名であり、2025年末から1.30%減少した。学士号以上の学歴を持つ従業員は315,971名（全体の84.61%）であった。また、人材派遣会社から派遣された従業員は3,170名であり、2025年末から2.04%減少した。さらに、グループの退職した従業員数は140,613名であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネス、ならびに海外における商業銀行業務を含むその他である。

以下の表は、表示期間における各主要事業部門の営業収益および税引前利益を示したものである。

(単位：百万人民元)	営業収益		税引前利益	
	2026年6月30日に	全体に対する割合	2026年6月30日に	全体に対する割合
	終了した6ヶ月	(%)	終了した6ヶ月	(%)
法人向け金融ビジネス	178,654	41.90	75,123	37.95
個人向け金融ビジネス	177,453	41.62	67,222	33.95
トレジャリーおよび資産管理			48,207	
ビジネス	57,956	13.60		24.35
その他	12,270	2.88	7,428	3.75
合計	426,333	100.00	197,980	100.00

2026年上半期において、当グループの法人向け金融ビジネスの営業収益は178,654百万人民元に達し、税引前利益は合計75,123百万人民元となり、当グループの税引前利益の37.95%を占めた。個人向け金融ビジネスの営業収益は177,453百万人民元に達し、税引前利益は合計67,222百万人民元となり、当グループの税引前利益の33.95%を占めた。トレジャリーおよび資産管理ビジネスの営業収益は合計57,956百万人民元となり、税引前利益は合計48,207百万人民元となり、当グループの税引前利益の24.35%を占めた。その他の営業収益は合計12,270百万人民元となり、税引前利益は合計7,428百万人民元であった。

金融における「5つの優先分野」の進捗状況

テクノロジー・ファイナンス

当グループは、テクノロジー・ファイナンスにおけるリーディングバンクとなることを目標に掲げ、テクノロジー・ファイナンスに多大な注力を行い、科学技術イノベーションと産業イノベーションの一体的発展のバリューチェーン全体に金融サービスを深く組み込んだ。こうした取組みは、新しい質の生産力の発展の加速と科学技術における一層の自立・自強の実現に貢献した。科学技術イノベーションと産業イノベーションの一体的発展における課題やボトルネックに焦点を当て、当グループは、カスタマー・サービス、業務プロセス、商品・チャネル、組織体制、業績評価を包含する5本柱のテクノロジー・ファイナンス体制を構築し、テクノロジー・ファイナンスの取組みの質の高い発展を推進した。本店、第1級支店、主要都市の第2級支店、特色ある支店（営業拠点）、子会社からなる5層の専門的組織体制を活用し、当グループはテクノロジー・ファイナンス顧客向けの直接サービス体制を構築した。当グループは、異なる発展段階にある科学技術イノベーション主体の資金調達ニーズに効果的に応えるための専用サービスプランを策定した。当グループは「科学技術イノベーション・ローン」等の商品・サービスを革新的に導入し、テクノロジー・ファイナンスの商品マトリクスを継続的に多様化した。当グループは科学技術イノベーション向けインテリジェント・ツール「善建テクノロジー」を反復的に最適化し、各種評価ツールの統合的適用を推進し、科学技術イノベーションに関する科学的かつ包括的な評価体制を構築した。当グループは、北京（京津冀地域）、上海（長江デルタ地域）、広東・香港・マカオ大湾区の3つの国際的科

学技術イノベーションセンターの発展に対する金融支援を引き続き拡大した。当グループは、グループレベルでの親子会社間のシナジーを強化し、株式・融資・債券・保険・リースを含む総合的な金融サービス手段をフルに活用し、持続可能な科学技術イノベーション・エコシステムを構築するために、「早期投資、小規模企業への投資、長期投資、ハードテクへの投資」というフルチェーン・フルサイクルのアプローチを体系的に推進した。2026年上半期において、当行は科学技術イノベーション債85シリーズを引受け、引受総額は48,774百万人民元であった。当行は現代的産業体系の重点分野・重点領域に焦点を当てた株式投資業務を展開し、新興産業および未来産業に対するファイナンス・サービスの供給を継続的に強化した。

グリーン・ファイナンス

当グループは「世界をリードするサステナビリティ銀行となる」というビジョンを堅持し、美しい中国の建設に関する国家戦略的展開に積極的に対応し、グリーンおよび低炭素トランスフォーメーションの理念を経営管理、戦略的発展、企業文化に一貫して統合し、グリーン信用、グリーン債券、グリーン・ファンド、グリーン投資を網羅する多様なサービス体制を構築し、グリーン・ファイナンスの優先分野をさらに推進した。2026年6月末において、当行のグリーンローンは6.53兆人民元に達し、2026年初から536,205百万人民元、8.95%の増加となった。グリーンおよび低炭素トランスフォーメーションの投融資ニーズに焦点を当て、当グループは多様なグリーン・ファイナンス・チャンネルを革新した。2026年上半期において、当行はグリーン非金融債券34シリーズを引受け、引受額は15,481百万人民元であった。当行は1十億米ドルおよび3十億人民元のオフショア・グリーン債券を発行した。当行は自己勘定による債券投資ポートフォリオの責任ある運用体制を引き続き強化し、実体経済のグリーンかつ持続可能な発展に資する重点分野、およびESGパフォーマンスに優れた質の高い発行体に、より多くの資金を投入した。投資ポートフォリオにおける発行体の外部ESG格付けの平均は、市場平均を引き続き上回った。CCBファイナンシャル・リーシングのグリーン・リース資産の残高は43,069百万人民元であり、一般リース業務の59.56%を占めた。CCBインベストメントはグリーン産業への投資を継続し、累計48,394百万人民元のグリーン投資プロジェクトを実施した。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、クリーンエネルギー、省エネルギー・環境保護、クリーン生産、インフラのグリーン・アップグレード、生態環境、グリーン・サービス等の複数の産業に対し、合計32,466百万人民元の株式投資を行った。CCB生命のグリーン資産への投資額は12,154百万人民元であった。

インクルーシブ・ファイナンス

当グループは質の高い発展基準を堅持し、小規模・零細企業および個人事業主等の顧客部門のニーズに焦点を当て、インクルーシブ・ファイナンスのサービスモデルの改善と、小規模・零細企業向けサービスの質と有効性の向上を継続し、インクルーシブ・ファイナンスの優先分野を着実に推進した。

当グループはインクルーシブ・ファイナンス・サービスの対象範囲を着実に拡大した。当グループは、小規模・零細企業を支援するための融資協調メカニズムを一貫して実施し、「千社訪問」キャンペーンを展開した。2026年6月末において、当行の小規模・零細企業向けインクルーシブ・ローンは4.09兆人民元に達し、2025年末比264,019百万人民元、6.89%の増加となった。ローン借入者数は2025年末比132.7千社増加し、3.82百万社となった。2026年上半期において、小規模・零細企業向けインクルーシブ・ローンの新規貸出金利は2.96%であった。当グループはデジタルツールをフルに活用し、顧客層ごとの差別化された政策を堅持し、包括的、能動的、かつインテリジェントなリスク管理体制を構築し、信用資産の質を安定的に維持した。

当グループはオンラインとオフラインのサービスの深い融合を推進した。当グループは「CCB惠懂你(Huidongni)」プラットフォームを継続的に更新し、インクルーシブ・ファイナンス顧客に対して、信用融資、総合的な金融ソリューション、経営管理を網羅する統合的なエコシステム・サービスを提供した。2026年6月末までに、「CCB惠懂你(Huidongni)」プラットフォームは589百万回のアクセスと49.49百万回のダウンロードを記録し、16.46百万社の法人顧客にサービスを提供し、累計で3.34百万社の法人決済顧客、1.59百万名の代行納税顧客、637.1千名の給与支払い顧客に対するサービスにつながった。当行は、広範で専門的かつ効率的なオフラインのインクルーシブ・ファイナンス・サービスネットワークを構築し、約14千箇所の営業拠点がインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供しており、2,900超の特色あるインクルーシブ・ファイナンス営業拠点を有している。

当グループは商品・サービスの提供内容を継続的に更新した。当グループは「無担保クイック・ローン」、「有担保クイック・ローン」、「善盈貸」等の商品を継続的に最適化し、「善建貸」商品を革新し、商品の適応性とユーザー満足度を向上させた。当グループは小規模・零細科学技術企業へのサービスを拡大し、「善信貸（Shanxindai）」および「善科貸（Shankedai）」を含む専用ローンの残高は約220十億人民元に達し、成長率は29%超であった。当グループは農村世帯への金融供給を強化し、「裕農」総合サービス体制を改善し、「裕農ローン」の残高は380十億人民元を超え、成長率は13%超であった。サプライチェーン・インクルーシブ・ローンの残高は223,022百万人民元となり、2025年末比8,973百万人民元の増加となり、サプライチェーンに沿った141.8千のインクルーシブ顧客にサービスを提供した。「クロスボーダー・クイック・ローン」シリーズの商品は、小規模・零細外国貿易企業に対し累計53,752百万人民元の融資支援を提供した。

年金ファイナンス

当グループは年金ファイナンスを効果的に推進し、体系的かつ特色ある年金ファイナンス体制の構築を加速した。

政府の高齢者ケア施策の支援に関しては、当グループは社会保障、医療保険、介護保険、各種年金補助金に対するサービスの拡大を強化し、政策性年金資金を取り込む能力を向上させた。当グループは年金サービス・ステーションの設置を試行的に進め、企業年金および個人年金制度を推進し、高齢者の特別なケアニーズを満たすための付加価値年金信託サービスを開始した。

法人年金に関しては、当グループは顧客層に対するサービスの質と効率を引き続き向上させた。2026年6月末において、法人年金顧客数は11千社に達し、2025年末比33%の増加となり、法人年金資金の金額は8%増加した。当グループは企業年金ビジネスにおける優位性を強固にした。CCB年金が運用するピラー2の資産は800,733百万人民元に達し、2025年末比10.70%の増加となった。当行のカストディに預けられた年金資産は2.29兆人民元に達し、2025年末比10.84%の増加となった。

個人年金に関しては、当グループは「健養安（Jianyang'an）— シニア顧客向け9つの特典」個人年金サービス体制を最適化し、退職準備、退職移行期、退職後の期間にわたる顧客の年金ニーズをカバーした。社会保障カードの公共サービスにおける基礎的な役割に基づき、当グループは社会保障カードビジネスを積極的に拡大した。当グループはまた、個人年金ビジネスの質の高い発展を推進し、拠出額は着実に伸長した。当グループは貯蓄国債（記帳式）を個人年金の投資対象商品の範囲に組み入れた。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの年金Y株式¹は1,260百万人民元に達し、業界首位となった。

シルバー経済の支援に関しては、当グループは多様な融資・投資手法を洗練し、高齢者ケアサービス・プロジェクト向けローンおよび高齢者ケア事業向けローンを最適化した。CCBファイナンシャル・リーシングは高齢者ケア機器の初のファイナンス・リースを完了した。CCBハウジング・レンタルはシニア向け不動産への投資を積極的に拡大した。融資・投資手法の多様化により、当グループの年金産業向けサービスは引き続き拡大した。

年金エコシステムに関しては、当グループはCCBライフスタイルおよびモバイル・バンキング・アプリに「エイジング・ウェル・ライフスタイル」セクションを設置した。ビジネス・パートナーとの協働により、当グループは金融商品のポートフォリオ、および高齢者ケア、ヘルスケア、学習、レクリエーション、統合サービスを網羅する非金融サービスを提供し、高齢者の消費を促進した。年金ファイナンスの特色ある営業拠点は、在宅および地域密着型の高齢者ケアのマイクロ・エコシステムとさらに統合された。旗艦店の発展を優先することにより、当グループは「シニア顧客向け専門サービス」を引き続き強化した。

1. 個人年金口座を通じて投資家が購入するファンド商品。

デジタル・ファイナンス

当グループはデジタル・ファイナンスのトップレベルの設計を強化し、2026年デジタル・ファイナンス行動計画を策定し、デジタル経済の質の高い発展を支援し、テクノロジー支援能力を不断に向上させ、デジタル・インテリジェント変革を加速した。

当グループはAIの適用を強化し、インテリジェント・データ・システムの構築を推進した。デジタル・インテリジェント技術を活用し、フロント、ミドル、バックオフィスの包括的かつ体系的な最適化を加速

し、AIエージェント・プラットフォームの機能を強化し、AI技術の実装を着実に進めた。2026年6月末までに、生成AIは当グループの600超のアプリケーション・シナリオをカバーし、スマート・マーケティング、スマート・カスタマー・サービス、スマート投資アドバイザリー・サービス、スマート・オペレーション、スマート・リスク・コントロール、スマート・マネジメント等のコア・ビジネス領域に全面的に適用された。当グループは顧客インサイト能力を向上させるために統合的な顧客ビューを構築し、データ資産の価値を継続的に高めた。

当グループはオンライン・プラットフォームの開発・運営に注力し、モバイル・バンキングのユーザー・ジャーニーを継続的に改善し、オンラインにおけるユーザーとの接続性およびエンゲージメントを強化した。当行のオンライン個人ユーザーは592百万人に達し、ユーザー・カバレッジ率は2025年末比0.6%ポイント上昇した。当行は個人向けモバイル・バンキングの新バージョンを全面的に展開し、プラットフォームの金融商品機能を不断に強化し、オンラインで金融取引を行う顧客の増加を促進した。当行は、モバイル・バンキングを通じた金融取引を行うユーザー数において同業他社を上回り、2026年上半期に164百万人に達した。当行はデジタル人民元の活用を深化させ、2026年上半期のデジタル人民元の消費取引件数は85.35百万件、消費金額は7,048百万人民元に達し、2025年上半期比でそれぞれ13.91%、14.68%の増加となった。

法人向け金融ビジネス

当グループは実体経済へのサービスの質と効率の向上を目指し、「4つの融合」の強化を継続し、顧客に対する包括的な金融ソリューションの提供に努めた。当グループは金融における「5つの優先分野」を着実に推進し、新しい質の生産力の発展を積極的に支援し、産業体系の近代化を促進した。当グループは主要地域に関する国家戦略を実施し、第15次五カ年計画の109の主要工事プロジェクトに金融サービスで全面的に支援を行い、「2つの重要課題」と「2つのリニューアル」からの政策機会を積極的に捉え、実体経済の合理的な資金調達ニーズに応えた。当グループはまた、法人顧客向けのデジタル・インテリジェント運営能力を向上させ、法人向け金融ビジネスの集約的かつ質の高い発展を推進した。

カスタマー・オペレーション

市場志向かつ顧客中心のアプローチを堅持し、当行は第15次五カ年計画の主要産業セクターに注力し、階層別・カテゴリー別の深度ある顧客管理を実施し、統合的かつ包括的な業務サービスを活用して、質の高い大口顧客の拡大・獲得を実現した。当行は総合的なサービス能力を体系的に向上させ、差別化された競争優位性を構築した。2026年6月末において、当行の国内法人顧客数¹は14.16百万先に達し、比較可能ベースで2025年末比792.9千先の増加となった。当行の法人人民元決済口座は18.91百万口座となり、2025年末比1.02百万口座の増加であった。

1. 最新の管理指標に基づき算出。

法人向け信用業務

実体経済へのサービスに尽力し、当行は経済・社会発展の重点分野に質の高い金融資源を積極的に配分し、信用サービスの適応性と有効性を効果的に向上させた。2026年6月末において、当行の国内法人向け貸出金は16.82兆人民元となり、2025年末比1.13兆人民元、7.19%の増加となり、不良債権比率は1.46%であった。民間企業向け貸出は7.36兆人民元に達し、2025年末比633,285百万人民元、9.42%の増加となった。新型工業化戦略に焦点を当て、当行は金融供給を強化し、サービス体制を最適化し、新型工業化を支援するための「善建インテリジェント・マニュファクチャリング」総合金融サービスを強力に推進した。2026年6月末において、製造業向け貸出は4.15兆人民元に達し、2025年末比631,186百万人民元、17.95%の増加となった。当行は2026年上半期に、5,548のコア企業の産業チェーンに沿った129.3千社の企業に対し、累計659,509百万人民元のデジタル・サプライチェーン・ファイナンス支援を提供した。

当行は主要地域に関する国家戦略を積極的に実施し、地域間の協調的發展を推進した。2026年6月末において、京津冀地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区、成都・重慶経済圏における人民元法人貸出の増加額は830十億人民元を超え、東北、中部、西部地域の増加額は630十億人民元を超えた。

公共機関向けビジネス

当行は公共機関向けビジネスを財政資金の流れと緊密に連携させ、政府顧客に対する統合的な運営能力を全面的に強化した。当行は財政収支、民生、公共サービス等の重点分野に焦点を当て、質の高い経済・社会発展の新たなパラダイムに積極的に統合した。財政顧客サービスの質と効率を向上し、当行は財務省の国庫集中支払、非税収入徴収、国庫特別口座代理銀行業務の3つの包括的評価すべてにおいて「優秀」の評価を受けた。「財匯管(Caihuiguan)」財政資金監督プラットフォームは661の政府機関の財政資金活用効率と財政資源配分の改善を支援した。当行は、顔認証、モバイル、統一QRコード、クレジット決済等のサービスモデルを革新することにより、中国の医療保険の便利な決済システムの開発を支援し、各レベルの医療保険部門、参加主体、医療機関、被保険者に対して質の高い、効率的かつ便利な金融サービスを提供した。

投資銀行業務

当行は商業銀行と投資銀行の統合運営モデルを引き続き深化させ、実体経済へのサービスの質と効率の向上に向けて複数の施策を講じた。債券の引受に関しては、当行は質の高い発展に注力した。2026年上半年期において、当行は非金融企業のデット・ファイナンス商品453シリーズの発行を引受け、引受総額は268,678百万人民元であった。株式業務に関しては、当行はイノベーションに注力した。CCBプライベート・エクイティ、CCB信託、CCBインベストメント等の株式投資資格を有する子会社を活用し、対象企業または対象ファンドへの投資を通じて2,000社超の科学技術企業にサービスを提供した。当行の合併買収(M&A)ローンは着実に増加し、実体経済の変革・高度化および科学技術イノベーションを積極的に支援した。

2026年6月末において、当行のM&Aローンは287,936百万人民元に達し、2025年末比21,408百万人民元、8.03%の増加であった。財務顧問業務に関しては、当行はアセット・オリジネーション能力を引き続き強化し、投融資マッチメイキングのシナリオを多様化し、「FITS[®] eインテリジェント」マッチメイキング・セクションをアップグレードして、高価値顧客を獲得した。2026年上半年期において、当行は70十億人民元を超える各種投融資マッチメイキング・アドバイザー業務を完了した。

アセットバック証券業務

当行は顧客の多様な資金調達ニーズを満たすために、証券化を積極的に活用した。当行は銀行間市場初の消費テーマ型Quasi-REITsのリード・アンダーライターを務め、複合的な商業用不動産を裏付けとするQuasi-REITsの単独アンダーライターを務め、科学技術イノベーションおよびグリーン資産担保ノート(ABN)を複数引受け、地方国有企業の資産価値の解放を支援した。当行は信用資産証券化業務を慎重に実施した。2026年上半年期に、小規模・零細企業ローン資産担保証券2件および不良債権資産担保証券9件を発行し、発行額はそれぞれ合計22,583百万人民元および6,098百万人民元であった。

国際業務

当行は国際競争に参画する能力を着実に向上させ、質の高い発展と高水準の対外開放に積極的に貢献した。2026年6月末において、国際業務の信用残高¹は2.03兆人民元となり、比較可能ベースで2025年末比399,660百万人民元、24.57%の増加であった。当行は人民元の国際化を引き続き推進し、2026年上半年期のクロスボーダー人民元決済額は4.25兆人民元に達した。「クロスボーダー・クイック・ローン」シリーズの商品は、小規模・零細外国貿易企業に対し累計53,752百万人民元の融資支援を提供した。当行は「ファイナンス・サービス+インテリジェント・サポート」の理念を堅持し、クロスボーダーのプロジェクト・ファイナンスおよびクロスボーダーのM&A融資等の商品を統合的に活用し、「一帯一路」沿線国・地域向けの貸出残高は73,806百万人民元に達した。

1. 最新の管理指標に基づき、国際業務の信用残高の範囲は、プロジェクト・ファイナンス、転貸融資および国際シンジケート・ローンを含むよう拡大された。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は法人顧客および口座基盤の強化を継続し、決済およびキャッシュ・マネジメント商品の機能を向上させ、キャッシュ・マネジメント・サービスの顧客体験を改善した。

当行は法人口座のサービス・プロセスを継続的に最適化し、法人口座の主要項目のオンライン変更方法を革新し、口座変更のオンライン・チャンネルを拡大した。セルフサービスの銀行取引明細書機能がさらに

強化され、法人向けオンライン・バンキング・プラットフォーム等の電子チャネルを通じた登録が可能となり、顧客にサービスへのより大きなデジタル・アクセスを提供した。当行は国内キャッシュ・マネジメントの商品・サービスの提供内容を改善し、司法・法執行、教育等のセクターにおける公共機関顧客の分類別の資金管理ニーズに対応するため、専門的な「帳簿通（Zhangbutong）」帳簿管理サービスを主体的にカスタマイズし、ユーザー体験を最適化した。当行は海外拠点のキャッシュ・マネジメント・サービス能力を強化し、SWIFTキャッシュ・マネジメントやクロスボーダー・キャッシュプーリング等の商品機能を最適化し、グローバルに統合されたキャッシュ・マネジメント・サービスネットワークを構築した。当行は「トレジャリー・クラウド（Treasury Cloud）」グローバル決済プラットフォームを立ち上げ、グローバル口座管理、クロスボーダー決済、金融為替取引等の機能を統合し、海外展開する中国企業の軽量、迅速かつ統合的なグローバル・トレジャリー管理ニーズに応えた。銀行側の法人トレジャリー・ソリューションに関しては、当行は効率的かつシームレスな接続体験を提供するため、ホスト・トゥ・ホスト・インターフェースのラインナップを引き続き拡充した。顧客側の法人トレジャリー・ソリューションに関しては、商品イノベーションとマーケティングの取組みを強化し、アジア・バンカー誌の「ベスト・トレジャリー・マネジメント・テクノロジー・イニシアティブ・イン・チャイナ2026」を受賞した。当行は法人バンキングと個人バンキングの一体的運営を深化させ、代金回収および請求書支払商品の優位性を活用し、各種法人顧客およびリテール顧客の資金回収効率を効果的に向上させた。当行は払出商品のより幅広いシナリオにおける適用・推進をさらに拡大し、各種法人顧客の資金分配ニーズに効果的に応えた。2026年6月末において、当行の農民工給与サービスに登録した法人顧客は232.8千社に達し、2026年上半期に20.09百万件、164,813百万人民元の支払を行い、9.87百万人の農民工に恩恵をもたらした。当行は決済商品の量と質の双方を引き続き改善した。当行は、電子手形や法人決済カード等の商品を活用して決済ニーズを効果的に満たすため、顧客部門ごとの差別化されたマーケティング・アプローチを不断に推進した。

個人向け金融ビジネス

当グループは「人民のための金融サービス」の原則を一貫して実践し、質の高い発展というテーマに軸足を置き、顧客ニーズに積極的に適応した。AI技術の進歩を活かし、家計資産の多様な配分のトレンドに沿って、当グループは消費を積極的に促進し、デジタル、インテリジェント、専門的、かつ協働的な運営体制を引き続き強化した。当グループは、決済、投資、融資の面で個人顧客との主要取引関係を構築し、リテール顧客の主要銀行としての地位を確立することを目指した。

カスタマー・オペレーション

「顧客中心」の経営理念を堅持し、当行は個人顧客に対する「階層別、グループ別、格付け別」の管理体制を引き続き改善し、全個人顧客に対する総合的なアウトリーチと精緻なソリューションの提供を強化した。2026年6月末において、当行の国内個人顧客数は791百万人に達し、当行が管理する個人金融資産は合計24.05兆人民元となり、2025年末比1.04兆人民元の増加であった。当行の国内個人預金は18.75兆人民元に達し、2025年末比729,947百万人民元の増加であった。

当行は、すべての顧客にインクルーシブ・ファイナンス・サービスを加速的に提供するため、階層別管理体制を拡大した。マス顧客に対しては、当行はオンラインでの集約的な運営を推進し、ビジネス、データ、テクノロジーの融合を深化させ、オンラインとオフラインのチャネル間でのシームレスなサービスを調整した。サービスと販売を統合した顧客運営モデルを構築することにより、当行は能動的な顧客運営の範囲を拡大した。ポテンシャルの高い顧客に対しては、当行はプライベート・ドメインを通じたオンラインでの直接的なエンゲージメントを拡大し、顧客インサイトおよびオペレーション・サポートに関するミドルオフィス機能を引き続き強化し、顧客の総合的な金融ニーズに応えた。ハイバリュー顧客に対しては、当行はアカウント・マネージャーのチーム育成、精緻な管理、デジタル・インテリジェント能力を引き続き強化した。個人顧客のウェルス・マネジメント・サービス・ジャーニーに焦点を当て、当行は資産配分を多様化し、顧客エンゲージメントを深化させることにより、深度あるサービスの質と効率を向上させた。プライベート・バンキング顧客に対しては、当行は階層別運営の枠組みを強化し、顧客サービスをアップグレードすることにより、資産配分、ファミリー・アドバイザー・サービス、起業家向けサービスにおける専門的リーダーシップを向上させた。

当行はグループ別の協働サービスを強化し、統合的な総合サービスを向上させた。当行は法人業務と個人業務の連携を強化した。当行は、代行給与支払い、社会保障カード、加盟店、起業家、住宅積立金サー

ビス、代行支払いサービスの面で顧客獲得の取組みを強化するとともに、より高い総合サービス能力のためにシステム・プラットフォームのアップグレードと協働メカニズムの強化を継続した。当行は資産と負債のシナジーを強化した。当行は住宅ローン借入者およびインクルーシブ・ファイナンス顧客に対して階層別サービスを提供し、ウェルス・マネジメント・サービスの対象範囲を拡大した。当行は国内外の業務連携を強化した。CCBアジアの優位性を活用し、当行はコンプライアンスを遵守しながら、クロスボーダーの支払・決済やグローバル資産配分等の顧客ニーズを満たした。当行は地域間連携を強化した。県域エリアへの展開拡大に加え、当行は京津冀地域、長江デルタ、珠江デルタ、成都・重慶経済圏等の地域を重点に、地域マーケティング・サービスを統合した。

当行は格付け別の特典体験を最適化し、既存顧客との関係を強化した。当行は「CCBロング・ポイント」ブランドの推進・運営を継続し、よりプレミアムな特典を提供した。個人顧客向けの「ウェルス・メンバーシップ」格付けサービス体制を活用し、当行は顧客に対する報奨を継続し、安定的かつ持続的な特典体験を提供した。

当行は顧客サービス効率を向上させるため、デジタル・インテリジェントな管理ツールをアップグレードした。当行は個人顧客サービス・シナリオにおけるAIエージェントの適用を体系的に推進し、「対話型バンキング」モデルの下で顧客対応ワークフローの効率的な統合を可能にするAIネイティブ・アプリケーションとして個人AIアシスタントを導入した。顧客インサイト、ウェルス・マネジメントおよび対話型アシスタンスの3つのコア・シナリオに焦点を当て、当行は高品質で再利用可能なビジネス・スキルを開発し、ツールのインテリジェント化と自動化を引き続き向上させ、営業担当者がより精緻なインサイト、より専門的なサービス、より迅速な対応を提供できるよう支援した。

個人向け信用業務

当行は「量、価格、リスク」のバランスのとれた発展の原則を堅持した。2026年6月末において、当行の国内個人向け貸出金は9.07兆人民元となり、2025年末比21,252百万人民元、0.23%の増加であった。当行の個人向け貸出の資産の質は安定しており、全体的なリスクはコントロール下にあった。

住宅ローン業務に関しては、当行は国家政策および規制要件に積極的に従い、質の高いサービスと効率的なプロセスにより、住民の初回住宅取得およびより良い住宅への需要を十分に満たし、不動産市場の安定的かつ健全な発展に貢献した。2026年6月末において、当行の国内住宅ローンは5.86兆人民元に達した。当行の住宅ローン支援能力は引き続き向上した。

個人事業性ローンに関しては、当行は実体経済へのサービスに注力し、個人事業主、小規模・零細事業主等の個人事業性顧客を積極的に拡大した。当行は商品・サービスの提供内容を革新・洗練し、「個人事業性無担保クイック・ローン」および「個人事業性有担保クイック・ローン」等のコア商品を最適化・推進し、サービス業の事業主体に対する貸出の利子補助政策を積極的に実施した。当行は県域レベルでの個人事業性ローンの拡大を加速し、「裕農ローン」の急速な成長を達成し、貸出成長率は13%超であった。

個人向け消費者ローン業務に関しては、当行は消費促進に関する国家の政策展開を積極的に実施し、消費者向けファイナンス・サービスの対象範囲を継続的に拡大した。住民の多様な消費資金調達ニーズを支援するため、当行は消費者信用の供給を引き続き拡大し、商品・サービスの提供内容を最適化・強化し、リスク予防・管理の基盤を強固にした。2026年6月末において、当行の国内個人向け消費者ローンは781,773百万人民元となり、2025年末比98,599百万人民元、14.43%の増加であった。

クレジットカード・ローン事業に関しては、当行は内需拡大の国家戦略的方針を堅持した。当行は政府部門と積極的に連携し、「財政利子補助」や「消費財の下取り」プログラム等の政策的恩恵を効果的に伝達した。当行は新エネルギー自動車の消費に対する支援を拡大し、本店と主要自動車ブランド本社との協力を引き続き推進し、自動車消費市場におけるエネルギー転換を促進した。2026年6月末において、当行の国内クレジットカード・ローンは合計931,854百万人民元となり、同業他社の中で首位を維持した。

個人向け決済

リテール顧客の口座・決済ニーズを中心に、当行は資金の集金・支払および高頻度の利用シナリオに焦点を当て、口座サービス能力を向上させた。当行は、公共交通、文化・観光チケット、スーパーマーケット・コンビニエンスストア等の多様なシナリオにおいてプロモーション・キャンペーンを展開し、消費者取引を効果的に活性化した。2026年6月末において、当行の個人決済口座は1,499百万口座、デビットカードの発行枚数は1,272百万枚であった。2026年上半期において、デビットカードの消費支出額は11.85兆人民元に達し、取引件数は30,276百万件であった。

加盟店業務に関しては、当行は消費を促進する国家政策を積極的に実施し、法人業務と個人業務の統合的な運営を促進し、チェーン加盟店グループ向けの包括的なサービス体制を構築した。2026年6月末において、当行のカード取得加盟店は6.17百万店舗に達し、2026年上半期のカード取得取引額は1.79兆人民元であった。

クレジットカード業務に関しては、当行は商品体制の構築に注力した。若年層顧客、車所有者、クロスボーダー利用者を含む主要顧客部門の多様なニーズに対応するため、当行は、ロングカード・アント・トレジャー提携クレジットカード、ロングカードJD提携クレジットカード、ロングカード・ダイヤモンド・クレジットカード（アメックス版）、ロングカードFIFAワールドカップ・クレジットカード（米国／カナダ／メキシコ版）等の新商品を革新的に導入し、商品ラインナップを引き続き多様化した。当行は車両購入およびリフォーム向けの分割払いソリューションを拡大した。当行は請求書分割払いおよび加盟店分割払いプログラムに注力し、「財政利子補助」および「消費財の下取り」の政策的恩恵を顧客に伝達し、消費ポテンシャルを解放した。サービス消費のアップグレードを活かし、当行は多様なマーケティング活動を展開し、「特典付き中国探訪」文化・観光消費ブランドを構築し、消費者のエンゲージメントと取引の拡大を促進した。2026年6月末において、クレジットカード顧客数および発行枚数の累計はそれぞれ100百万人および124百万枚に達した。2026年上半期のクレジットカードの取引額は合計1.16兆人民元であった。

ウェルス・マネジメント

家計資産の多様な配分のトレンドに沿い、当行はウェルス・マネジメント戦略を引き続き深化させた。ウェルス・マネジメント投資意思決定委員会および代理サービス委員会の専門的指導の下、当行はウェルス・マネジメント・サービス体制を引き続き改善し、個人顧客の資産増加ニーズに応えるためのサービス意識と効率を向上させた。2026年6月末において、当行の投資・ウェルス・マネジメントの規模は5.30兆人民元に達した。ウェルス・マネジメント顧客数は2025年末比5.57百万人増加した。当行はウェルス投資リサーチ能力を強化した。グローバル資産配分および業界戦略に焦点を当て、ニッチ市場調査の能力を向上させて現場の専門家を支援し、CCBウェルス・ウィークリーの発行により顧客向けリサーチ・シナリオを多様化した。当行は商品供給能力を向上させた。オープンなWM商品棚を整備し、市場全体から質の高い商品を積極的に導入・カスタマイズした。「ロン・イン」ミューチュアル・ファンド・シリーズを導入し、安定的な投資商品の配分を推進した。代行給与支払いサービス顧客等の重要顧客向けにWM商品を革新し、パーソナライズされたサービス体験を改善した。さらに、当行は投資ポートフォリオを核とした資産配分システム・ツールのアップグレードにより資産配分フレームワークを改善し、「専門的配分－質の高い商品選定－顧客マッチング」のクローズド・ループ・サービスモデルを強化し、ウェルス・マネジメントの専門的価値を十分に発揮した。

プライベート・バンキング

当行は専門的能力の構築に注力し、顧客体験とプライベート・バンキングの運営の質・効率を包括的に向上させるため、運営モデルをアップグレードした。プライベート・バンキングの顧客数および運用資産は二桁成長を維持した。「個人－家族－企業－社会」のスペクトラムにわたる顧客のコア・ニーズに焦点を当て、当行は「専門的サービス、質の高いサービス、信頼に基づくサービス」を包括的に拡大・深化した。当行は私募ファンドの販売代理およびファミリー・アドバイザー・サービスにおいて引き続き同業他社を上回り、ファミリー・アドバイザー・サービスの規模は200十億人民元を超えた。当行は起業家向け総合サービスのアップグレード版を導入し、起業家スタジオの空間レイアウトとサービス効率を最適化し、起業家へのサービスを向上させるため、法人業務と個人業務の新たな統合運営を積極的に推進した。当行はプライベート・バンキング・サービス向けのデジタル・インテリジェントAIエージェントを開発し、デジタル・インテリジェントなプライベート・バンキング運営体制の変革を加速した。当行は専門チームの育成を強化し、リスクおよびコンプライアンス管理を強化して、各種業務の安定的な運営を確保した。

受託住宅金融業務

住宅積立金制度の改革の方向性に沿い、当行は住宅積立金センター、拋出事業主、個人拋出者に対して包括的な金融サービスを提供し、住宅消費を支援し、人々の住宅ニーズに応えた。住宅積立金センターとの協働により、当行は事業主およびフレキシブル・ワーカー向けの住宅積立金拋出サービスの対象範囲を拡大し、払戻しの利便性を向上させ、住宅積立金ローンのワンストップ・サービスおよび地域横断的な処

理能力を強化し、全体的なサービスの質と効率を向上させた。2026年6月末において、当行の住宅資金預金は1.86兆人民元であり、住宅積立金住宅ローンは3.01兆人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス

市場志向かつ専門的な発展方向を堅持し、当グループはトレジャリーおよび資産管理ビジネスを顧客・商品サービス体制に全面的に統合し、資本市場サービスの質と効率を向上させた。当グループは国家戦略を支援する質の高いサービスを提供し、金融市場業務の価値創造力と持続的発展力を引き続き向上させた。上海および香港の国際金融センターの発展機会を活かし、当グループは上海金取引所国際ボードおよび香港金取引センターの市場建設を強力に支援した。当グループは金融機関顧客のフルライフサイクルおよびマルチシナリオのニーズを網羅する包括的な金融サービス体制を構築し、統合的な総合運営能力をさらに向上させた。加えて、当グループは質の高い資産管理商品の提供を強化し、顧客に多様な投融資ソリューションを提供した。カストディを主要な金融インフラとして位置づけ、当グループは専門的なカストディ・サービス体制の質と効率の向上を推進した。

金融市場業務

金融市場業務に関しては、当行は質の高い発展の理念を堅持し、安定を維持しながら前進を図ることに努めた。当行は価値創造力と持続的発展力の向上を引き続き推進し、業務発展を着実に推進しながら各種リスクを効果的にコントロールした。

マネーマーケット業務

当行は十分な流動性を確保するため、マネーマーケット・ツールの組合せを活用した。当行は大手銀行としての責務を果たし、公開市場操作に積極的に参加し、オーバーナイト・リバース・レポを含む新たなツールの導入に参加した。当行は中小金融機関への流動性支援を継続し、取引相手方の範囲をさらに拡大した。当行はまた、PBOC（中国人民銀行）のスワップ・ファシリティの下で非銀行金融機関との買戻し取引を実施した。当行の取引額は人民元マネーマーケットで首位であった。当行は譲渡性預金証書の発行ペースをコントロールし、安定的な管理負債を効果的に補完した。2026年6月末において、当行が発行した銀行間預金証書の残高は1.42兆人民元であった。

債券業務

当行は積極的な財政政策の実施と実体経済の資金調達ニーズを強力に支援した。2026年上半年期において、当行は社会的資金調達パターンの変化から生じる新たな需要に対応し、債券資産への投資を積極的に拡大した。債券投資を通じて、当行は科学技術イノベーション、グリーンおよび低炭素発展、民間経済等の重点セクターに積極的にサービスを提供し、実体経済へのサービス能力を向上させた。2026年上半年期において、当行は複雑な市場変動に積極的に対応し、債券ポートフォリオの積極的な管理を強化し、投資のペースを最適化して、投資戦略の先見性と柔軟性を向上させた。当行の人民元建て債券のプライマリーマーケットにおける投資総額は1.70兆人民元に達し、市場首位であった。

当行は店頭（OTC）債券業務を積極的に拡大し、多層的な債券市場の改革を支援し、中小規模の債券投資家を支援し、中英OTC債券商品の機能を継続的に強化した。2026年6月末において、法人顧客のOTC債券のカストディ残高は2025年末比40.99%増加した。

金融市場トレーディング業務

当行は為替レート・リスク中立の理念を積極的に推進し、為替リスク管理サービスの長期的メカニズムを強化した。当行は地域経済の特性と対外関連企業の経営プロフィールを踏まえた為替リスクヘッジに関するプロモーション・キャンペーンを展開した。当行は小規模・零細・中小企業に対する一対一の専門コンサルティングを全面的に実施した。2026年6月末において、当行の「We Trade」業務は累計2,245社の小規模・零細企業にサービスを提供し、2026年上半年期の取引額は2.03十億米ドルであった。当行はトレジャリー業務のオンライン・チャネルを継続的に最適化し、顧客取引を円滑にした。当行はまた、顧客の資金管理ニーズに応えるための包括的なソリューションを提供し、顧客の取引サービス能力を向上させた。2026年上半年期において、当行のアクティブなトレーディング顧客数は引き続き増加し、顧客関連の外貨売買額は前年同期比41.44%増加した。

貴金属およびコモディティ業務

当行は金市場の国際化に積極的に参加し、上海金取引所国際ボードおよび香港金取引センターの市場建設を強力に支援した。当行は金取引システムを改善し、積極的な取引を強化した。当行は金産業のバリューチェーン全体に沿った業務を深化させ、法人向けの金リースおよびデリバティブ取引を積極的に発展させ、顧客の資産配分ニーズを満たすために金積立業務を慎重に拡大した。2026年6月末において、当行の国内の貴金属資産および銀行・非銀行金融機関への預け金は343,418百万人民元であった。加えて、親子会社間のシナジーを通じて、当行は資源ベースおよび製造業セクターをリードする重要顧客にサービスを提供し、企業および農業者に価格リスク管理ツールを提供した。2026年上半期において、当行は累計5,347百万人民元の農産物のヘッジを支援した。

資産管理業務

当グループは直接金融および多様なウェルス・マネジメント・ニーズへのサービスに注力し、統合運営を引き続き推進した。顧客側では、当グループは法人顧客のウェルス・マネジメント需要に注力し、協働マーケティング・メカニズムを継続的に改善し、直接的な運営・管理を強化し、重要顧客向けのテラーメイド・ソリューションを提供した。資産側では、当グループは実体経済へのサービスにおける資産管理業務の質と効率を不断に向上させ、科学技術イノベーションやグリーン発展等の分野への投資支援の拡大に注力した。商品側では、当グループは資産管理商品ラインを引き続き強化し、質の高い商品の供給を強化した。

2026年6月末において、当グループの資産管理業務の規模は7.35兆人民元に達し、うち投資一任の規模は5.42兆人民元であった。子会社の資産管理規模に関するデータについては、「統合された業務子会社」を参照のこと。

金融機関ビジネス

当行は堅固な銀行間エコシステムの育成を継続し、金融機関顧客の格付別・階層別・カテゴリー別の管理を深化させ、金融機関顧客のフルライフサイクルおよびマルチシナリオのニーズを網羅する包括的な金融サービス体制を構築し、金融機関顧客に対する統合的な総合運営能力を向上させた。当行は金融市場インフラ顧客向けのサービスを改善し、上海清算所から「優秀清算会員」を含む24の賞を受賞した。当行は手形の統合運営を引き続き推進し、顧客基盤の強化と積極的な取引を通じて、手形業務の実体経済へのサービス能力と収益創出力を向上させた。銀行間サービス・プラットフォーム「善建同行（Shanjiantongxing）」は金融機関顧客向けの多様なエコシステム・シナリオを構築した。「シングル・ポイント・アクセス、統合サービス、ワンストップ契約」を通じて、オンライン総合サービス能力を強化し、銀行間エコシステムを育成した。2026年6月末までに、同プラットフォームは3.45百万超のアクセスと2,266の登録ユーザーを集め、累計13.31兆人民元を付与した。取引決済資金の第三者保管サービスの証券顧客総数は100百万人を超え、カストディ資金は884,558百万人民元に達した。証券顧客総数と取引決済資金総額は引き続き同業他社の中で首位であった。

資産カストディ業務

当行は、実体経済に積極的にサービスを提供しながら、リーディング・カストディアンとしての地位の構築を継続した。当行は、初の商業用不動産向け公募REITs、社会保障科学技術イノベーション・ファンド、省レベルの科学技術イノベーション・ファンド・オブ・ファンズ、および複数の科学技術産業ファンドのカストディを受託した。当行は年金ファイナンスの国家戦略に積極的に対応し、企業年金カストディ顧客数は1,079件増加し、19の単独企業年金プランの入札に成功した。当行は「スマート・カストディ」プラットフォームを強化し、運営、取引、投資を統合する顧客データ・サービス・システムを構築した。当行は内部統制とリスク管理を強化し、安全な運営を堅持した。その結果、カストディ業務のコンプライアンス水準は継続的に向上した。

2026年6月末において、「商業銀行カストディ業務監督管理弁法（試行）」に規定される関連基準に従い、当行の国内主体の保護預り資産は24.45兆人民元に達した。具体的には、ミューチュアル・ファンド、保険、WM商品、信託、年金の保護預り資産はそれぞれ4.86兆人民元、8.70兆人民元、2.28兆人民元、3.51兆人民元、2.29兆人民元であった。

海外における商業銀行業務

2026年6月末において、当グループの海外商業銀行機関（20箇所の第1級支店および6つの子会社を含む）は、6大陸28の国・地域をカバーし、資産は安定的に成長し、営業の質と効率は継続的に改善した。当グループは人民元と外貨の統合を着実に推進し、地域間の協調的發展を引き続き深化させ、総合的なサービス能力を不断に向上させた。信用資産の質は安定し、コンプライアンス管理は継続的に向上し、全体的なリスク指標はコントロール下にあった。海外商業銀行機関は営業実績を着実に向上させ、2026年上半期の純利益は9,513百万人民元であった。

当行の海外支店

当行は20箇所の第1級海外支店を有しており、すなわち、香港支店、シンガポール支店、フランクフルト支店、ヨハネスブルグ支店、東京支店、ソウル支店、ロンドン支店、ニューヨーク支店、ホーチミン・シティ支店、シドニー支店、DIFC支店、台北支店、ルクセンブルク支店、マカオ支店、ニュージーランド支店、トロント支店、チューリッヒ支店、チリ支店、ラブアン支店およびアスタナ支店である。2026年上半期において、当行の海外支店は資産の着実な成長を見せ、営業収益と収益性は安定的に改善し、純利益は3,936百万人民元を達成した。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亞洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港に登録されたライセンス銀行であり、発行済全額払込資本金は6,511百万香港ドルおよび17.6十億人民元である。

CCBアジアは、広東・香港・マカオ大湾区を中心にサービスを展開し、中国本土およびRCEP加盟国での事業拡大に注力しながら、中東および中央アジアの一部にも展開する、当グループの香港におけるフルサービス型統合商業銀行プラットフォームである。CCBアジアはオフショア・シンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンス等の専門的金融サービスの提供において伝統的な優位性を有し、国際決済、貿易金融、金融市場取引、財務顧問、グリーン・ファイナンス、信託代理サービスを含む法人向け金融ビジネスにおいて豊富な経験を有する。主な対象顧客は地場のブルーチップ企業および大型レッドチップ企業、中国の大企業、多国籍企業、地場の優良顧客である。CCBアジアは28箇所の営業拠点を有し、香港におけるリテールおよび中小企業向けの当グループのサービス・プラットフォームでもある。2026年6月末において、CCBアジアの総資産は533,952百万人民元、株主資本は94,971百万人民元であり、2026年上半期の純利益は5,272百万人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全子会社であり、登録資本金は4.2十億ロシア・ルーブルである。CCBロシアはロシア中央銀行が発行する包括的な銀行ライセンスを保有している。主に法人預金・貸出、国際決済、貿易金融に従事している。2026年6月末において、CCBロシアの総資産は12,016百万人民元、株主資本は1,486百万人民元であり、2026年上半期の純利益は136百万人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルクで設立された当行の完全子会社であり、登録資本金は550百万ユーロである。CCBヨーロッパはパリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。CCBヨーロッパは主にヨーロッパの大手・中堅企業および中国に進出しているヨーロッパの多国籍企業にサービスを提供している。主に法人預金・貸出、国際決済およびクロスボーダーの金融市場取引に従事している。2026年6月末において、CCBヨーロッパの総資産は26,406百万人民元、株主資本は4,132百万人民元であり、2026年上半期の純利益は31百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニュージーランドで設立された当行の完全子会社であり、登録資本金は199百万ニュージーランド・ドルである。CCBニュージーランドはホールセールおよびリテールの銀行ライセンスを保有し、法人貸出、リテール預金・貸出、貿易金融、金融市場および決済・清算を含む総合的かつ質の高

い金融サービスを提供している。2026年6月末において、CCBニュージーランドの総資産は11,977百万人民元、株主資本は1,452百万人民元であり、2026年上半期の純利益は48百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場しているマルチライセンスの商業銀行である。CCBインドネシアはインドネシア国内に70箇所の支店・出張所を有する。当行は2016年にPTバンク・ウィンドゥ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の60%の株式取得を完了し、2017年にPT Bank China Construction Bank Indonesia Tbkに改名した。CCBインドネシアの登録資本金は3.79兆インドネシア・ルピアである。一帯一路構想等の戦略的機会を捉え、CCBインドネシアは海外進出する中国企業の金融ニーズを深掘りし、法人向け銀行業務、貿易金融、インフラ金融および外為決済に重点を置きながらインドネシアの地場企業にも深くサービスを提供している。2026年6月末において、CCBインドネシアの総資産は14,889百万人民元、株主資本は2,761百万人民元であり、2026年上半期の純利益は63百万人民元であった。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全子会社であり、登録資本金は822.6百万マレーシア・リンギットである。ライセンスを有する商業銀行として、CCBマレーシアはマレーシアの大規模な地場インフラ・プロジェクト向けのグローバル与信、および中馬二国間貿易に従事する企業向けのプロジェクト・ファイナンス、貿易金融、多通貨清算、クロスボーダーの金融市場取引を含む各種金融サービスを提供している。2026年6月末において、CCBマレーシアの総資産は19,542百万人民元、株主資本は1,748百万人民元であり、2026年上半期の純利益は27百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、法人向け金融、個人向け金融、トレジャリーおよび資産管理、その他を含む様々な事業部門において、本店が直接管理する17の第1級統合された業務子会社を有する。「戦略的な協調、健全なリスク管理、商業的な持続可能性」というポジショニングに積極的に沿って、統合された業務子会社は主たる責務および本業に注力し、商品・サービスの供給を最適化し、総合的な顧客サービス能力と実体経済へのサービスの質・効率を引き続き改善した。統合された業務子会社は全体として着実な事業成長と堅固な発展を達成した。2026年6月末において、統合された業務子会社の総資産は908,140百万人民元であり、2026年上半期の純利益は18,200百万人民元に達した。

法人向け金融ビジネス部門

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は2007年に設立された当行の完全子会社であり、登録資本金は11.0十億人民元である。主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲受・購入および固定利付投資に従事している。CCBファイナンシャル・リーシングは主たる責務および本業に注力し、資産ベースのファイナンスの特長を活かした。当社は業務イノベーションを積極的に探求し、会社の変革を効果的に推進して、実体経済へのサービスの質と効率を不断に向上させた。2026年6月末において、CCBファイナンシャル・リーシングの総資産は184,466百万人民元、株主資本は34,512百万人民元であり、2026年上半期の純利益は2,409百万人民元であった。

CCB P&C保険

CCB P&C保険（建信財産保險有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年に設立され、登録資本金は1.0十億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集团有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運營集团有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）がそれぞれ90.20%、4.90%、4.90%の株式を保有している。主に自動車保険、法人および家計の財産保険ならびに建設・エンジニアリング保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期医療・傷害保険、および上記商品の再保険に従事している。CCB P&C保険は着

実な事業発展を見せた。新金融商品基準および新保険契約基準の下、2026年6月末において、CCB P&C保険の総資産は1,489百万人民元、株主資本は501百万人民元であり、2026年上半期の純利益は25百万人民元であった。

CCBコンサルティング

CCBコンサルティング（建銀工程諮詢有限責任公司（CCB Engineering Consulting Co., Ltd.））は、2016年に建銀国際資本管理（天津）有限公司（CCB International Capital Management (Tianjin) Co., Ltd.）が取得した完全子会社であり、登録資本金は51百万人民元である。旧社名の建銀造價諮詢有限責任公司（CCB Cost Consulting Co., Ltd.）は2018年に現社名に変更された。建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）（CCBインターナショナルの完全子会社）が建銀国際資本管理（天津）有限公司の100%の株式を保有している。CCBコンサルティングは主にコスト・コンサルティング、全工程エンジニアリング・コンサルティング、プロジェクト・マネジメント、投資コンサルティング、入札代理業務に従事している。CCBコンサルティングはコスト・コンサルティングにおける伝統的な競争優位性を基盤に、商品ラインを拡大し、提供内容を最適化し、「金融コンサルティング+エンジニアリング・コンサルティング」のコア・コンピタンスの構築に努めた。2026年6月末において、CCBコンサルティングの総資産は1,464百万人民元、株主資本は486百万人民元であり、2026年上半期の純利益は42百万人民元であった。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.））は、2017年に設立された当行の完全子会社であり、登録資本金は27十億人民元である。主にデット・エクイティ・スワップおよび関連する付帯業務に従事している。CCBインベストメントは市場化されたデット・エクイティ・スワップの主たる責務および本業に注力し、企業のレバレッジ管理、改革深化、質・効率の向上を支援し、経済の変革・高度化と産業構造の最適化を促進した。当社はまた、科学技術企業の成長を促進し新しい質の生産力を育成するため、株式投資パイロット事業を積極的かつ着実に推進した。2026年6月末において、CCBインベストメントの総資産は132,369百万人民元、株主資本は53,963百万人民元であり、2026年上半期の純利益は7,129百万人民元であった。

CCBプライベート・エクイティ

CCBプライベート・エクイティ（建信股権投資管理有限責任公司（CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.））は2019年に設立され、登録資本金は100百万人民元である。建信保険資産管理有限公司（CCB Life Insurance Asset Management Co., Ltd.）が100%の株式を保有している。CCB生命およびCCBインターナショナル（中国）有限公司（CCBインターナショナルの完全子会社）がCCB生命保険資産管理有限公司のそれぞれ80.10%および19.90%の株式を保有している。CCBプライベート・エクイティは主に国家戦略的新興産業発展基金等のプライベート・エクイティ・ファンドの投資および管理に従事している。2026年6月末において、CCBプライベート・エクイティが運用する資産は21,296百万人民元に達し、CCBプライベート・エクイティの総資産は288百万人民元、株主資本は120百万人民元であり、2026年上半期の純利益は23百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、2004年に香港で設立された当行の完全子会社であり、登録資本金は601百万米ドルである。子会社を通じて、株式公開のスポンシングおよび引受、企業の合併買収・リストラクチャリング、直接投資、資産管理、証券ブローカレッジおよび市場調査を含む投資銀行関連サービスを提供している。CCBインターナショナルはクロスボーダーの金融市場サービスにおける強みを活かし、投資銀行のバリューチェーン全体にわたる投融資サービスを顧客に提供している。2026年6月末において、CCBインターナショナルの総資産は82,399百万人民元、株主資本は10,849百万人民元であり、2026年上半期の純利益は2,808百万人民元であった。¹

1. CCBインターナショナルのデータには、CCBフィンテック、CCBハウジングおよびCCBコンサルティングが含まれる。

個人向け金融ビジネス部門

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本金は2.0十億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）がそれぞれ75.10%および24.90%の株式を保有している。住宅金融セクターへのサービスに特化した専門的な商業銀行として、中徳住宅貯蓄銀行は主に住宅貯蓄預金・貸出、住宅ローン、国家政策に基づく政府補助不動産開発ローンに従事している。中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を達成し、2026年上半期の住宅貯蓄商品の販売額は27,052百万人民元に達した。2026年6月末において、中徳住宅貯蓄銀行の総資産は41,086百万人民元、株主資本は3,159百万人民元であり、2026年上半期の純利益は11百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.））は、2011年に当行が投資・支配する生命保険子会社であり、登録資本金は7,120百万人民元である。当行、凱基人寿保险股份有限公司（KGI Life Insurance Co., Ltd.）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、上海錦江国際投资管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）、上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）および中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）がそれぞれ51%、19.90%、16.14%、4.90%、4.85%、3.21%の株式を保有している。主に生命、医療、傷害保険等の個人保険および上記商品の再保険に従事している。CCB生命は業務の変革を深化させ、事業構成の最適化を継続した。新金融商品基準および新保険契約基準の下、2026年6月末において、CCB生命の総資産は358,618百万人民元、株主資本は7,923百万人民元であり、2026年上半期の純利益は3,179百万人民元であった。²

2. CCB生命のデータには、CCB P&C保険およびCCBプライベート・エクイティが含まれる。

CCBハウジング

CCBハウジング（建信住房服務有限責任公司（CCB Housing Services Co., Ltd.））は2018年に設立され、登録資本金は1,196百万人民元である。建銀鼎騰（上海）投资管理有限公司（CCB Dingteng (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.）および上海愛建信託有限責任公司（Shanghai Aijian Trust Co., Ltd.）がそれぞれ75.25%および24.75%の株式を保有している。CCBインターナショナルが香港で設立した完全子会社である建銀国際創新投資有限公司（CCB International Innovative Investment Limited）が、建銀鼎騰（上海）投资管理有限公司の100%の株式を保有している。CCBハウジングは主に住宅賃貸事業に従事している。CCBハウジングは住宅賃貸エコシステムを継続的に最適化し、親銀行との協力をさらに深めて顧客にサービスを提供し、「CCBホーム」プラットフォームを通じて人々の住宅ニーズに応えた。2026年6月末において、CCBハウジングの総資産は9,133百万人民元、株主資本は312百万人民元であり、2026年上半期の純利益は20百万人民元であった。

CCBコンシューマー・ファイナンス

CCBコンシューマー・ファイナンス（建信消費金融有限責任公司（CCB Consumer Finance Co., Ltd.））は2023年に設立され、登録資本金は7.2十億人民元である。当行、北京市国有資産経営有限責任公司（Beijing State-owned Assets Management Co., Ltd.）、王府井集团股份有限公司（Wangfujing Group Co., Ltd.）がそれぞれ83.33%、11.11%、5.56%の株式を保有している。CCBコンシューマー・ファイナンスは主に個人向け小口消費者ローンに従事している。CCBコンシューマー・ファイナンスは消費者信用の専門的機能に注力し、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの有効性を向上させ、内需拡大と消費促進を支援した。2026年6月末において、CCBコンシューマー・ファイナンスの総資産は17,968百万人民元、株主資本は7,209百万人民元であり、2026年上半期の純利益は37百万人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は2005年に設立され、登録資本金は200百万人民元である。当行、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）、中国華電集団産融控股有限公司（China Huadian Industry-Finance Holdings Company Limited）がそれぞれ65%、25%、10%の株式を保有している。ファンドの募集・販売および資産管理に従事している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは堅実な運営に努め、専門的能力とサービスの質・効率の向上を引き続き推進した。2026年6月末において、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントが運用する資産は1.44兆人民元に達し、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は11,843百万人民元、株主資本は9,977百万人民元であり、2026年上半期の純利益は517百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.））は、2009年に当行が投資・支配する信託子会社であり、登録資本金は10.5十億人民元である。当行と合肥興泰金融控股（集団）有限公司（Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）がそれぞれ67%および33%の株式を保有している。CCB信託は主に信託および自己勘定業務に従事し、各事業部門が着実に発展した。2026年6月末において、CCB信託の管理資産総額は2.87兆人民元であり、うち証券市場業務は1.53兆人民元であった。リスク処分サービス信託、ファミリー・トラスト、信用資産証券化業務はいずれも業界首位の地位を維持し、これらの合計規模は670十億人民元を超えた。CCB信託の総資産は51,173百万人民元、株主資本は29,621百万人民元であり、2026年上半期の純利益は884百万人民元であった。¹

1. CCB信託のデータには、CCBハウジング・レンタルおよびCCBフューチャーズが含まれる。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、2014年に当行が投資・支配する先物子会社であり、登録資本金は1.0十億人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）がそれぞれ80%および20%の株式を保有している。主にコモディティ先物ブローカレッジ、金融先物ブローカレッジ、資産管理、先物投資アドバイザリー業務等に従事している。CCBフューチャーズの完全子会社である建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）は、倉荷証券サービス、ベシス・トレーディング、店頭デリバティブ業務、一般貿易業務等のリスク管理業務に従事している。CCBフューチャーズは専門的強みを十分に発揮し、全事業ラインにおいて着実な発展を維持した。2026年6月末において、CCBフューチャーズの総資産は17,626百万人民元、株主資本は1,328百万人民元であり、2026年上半期の純利益は44百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本金は2.3十億人民元である。当行、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services Inc.）、全国社会保障基金理事会在がそれぞれ70%、17.647%、12.353%の株式を保有している。主に国家社会保障基金の投資・管理、企業年金基金管理に関する業務、年金基金の受託管理、および上記資産管理活動に関する年金アドバイザリー・サービスに従事している。CCB年金は着実な事業発展を維持した。2026年6月末において、CCB年金が運用する資産は827,468百万人民元に達し、CCB年金の総資産は4,975百万人民元、株主資本は4,002百万人民元であり、2026年上半期の純利益は220百万人民元であった。

CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は、2019年に設立された当行の完全子会社であり、登録資本金は15十億人民元である。主にWM商品の提供、受託財産の投資・管理、および顧客向けのウェルス・マネジメントに関するアドバイザリー・コンサルティング・サービスに従事している。CCBウェルス・マネジメントはブラックロックCCBウェルス・マネジメント（貝莱德建信理財有限責任公司（BlackRock CCB Wealth Management Co., Ltd.））および国民養老保険股份有限公司（GUOMIN Pension Insurance Co., Ltd.）にそれぞれ560百万人民元および1.0十億人民元を出資し、持株比率はそれぞれ40%および8.79%である。CCBウェルス・マネジメントは健全かつコンプライア

ンスを遵守した運営に基づき、質、効率、規模の協調的發展を達成した。2026年6月末において、CCBウェルス・マネジメントのWM商品の規模は1.66兆人民元に達し、CCBウェルス・マネジメントの総資産は23,243百万人民元、株主資本は22,496百万人民元であり、2026年上半期の純利益は1,006百万人民元であった。

CCBハウジング・レンタル

CCBハウジング・レンタル（建信住房租賃私募基金管理有限公司（CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.））は、2022年に設立されたCCB信託の完全子会社であり、登録資本金は100百万人民元である。主にプライベート・エクイティ投資ファンドの管理およびベンチャー・キャピタル・ファンドの管理サービスに従事している。CCBハウジング・レンタルはCCBハウジング・レンタル・ファンドのジェネラル・パートナーであり、そのファンド・マネージャーおよびマネージング・パートナーを務めている。金融商品のイノベーションを通じて、CCBハウジング・レンタルは購入と同様に賃借を奨励する不動産開発の新たなパターンの探求を支援した。2026年6月末において、CCBハウジング・レンタルが運用する資産は13,072百万人民元に達し、CCBハウジング・レンタルの総資産は167百万人民元、株主資本は133百万人民元であり、2026年上半期の純利益は9百万人民元であった。

その他のビジネス部門

CCBフィンテック

CCBフィンテック（建信金融科技有限責任公司（CCB FinTech Co., Ltd.））は2018年に設立され、登録資本金は1,730百万人民元である。建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司（CCB Tenghui (Shanghai) Private Equity Fund Management Co., Ltd.）、中央国債登記結算有限責任公司（China Central Depository & Clearing Co., Ltd.）、上海聯銀創業投資有限公司（Shanghai Lianyin Venture Capital Co., Ltd.）、国開金融有限責任公司（China Development Bank Capital Co., Ltd.）がそれぞれ92.50%、2.50%、2.50%、2.50%の株式を保有している。建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）が建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司の100%の株式を保有している。CCBフィンテックは当グループへのサービスを主たる責務および本業とし、当グループのソフトウェアの研究開発（R&D）に従事し、R&Dの質と効率に責任を負っている。当社はAIアプリケーションのスケールアップを推進することにより、当グループのデジタル・インテリジェント変革を加速した。2026年6月末において、CCBフィンテックの総資産は6,318百万人民元、株主資本は1,472百万人民元であり、2026年上半期の純利益は41百万人民元であった。

フィンテックおよびチャネル運営

当グループは統合的なIT管理を強化し、フィンテックの支援を強固にし、AIのシナリオ構築と深い適用に注力した。当グループはビジネス、データおよびテクノロジーの融合を深化させ、業務プロセスとサービスモデルを変革し、運営効率とユーザー体験を向上させ、デジタル・インテリジェント変革を加速した。当グループは統合的な総合運営の要件に適合したデータ管理体制を構築し、AI活用を促進するためのデータ基盤を強化した。当グループはチャネル開発のパターンを最適化し、集中化されたオペレーション向けのインテリジェント・シナリオの適用を拡大し、顧客体験に重点を置いた全チャネルのサービス能力を向上させた。当グループはオンライン・プラットフォームのトラフィック価値運営を引き続き強化し、商品のサービス能力と機能体験を向上させた。

フィンテック

当グループはAIアプリケーションの構築を加速し、デジタル・インフラを強化し、生産安全とサイバーセキュリティのボトムラインを確保し、テクノロジーR&D供給の質と効率を引き続き向上させ、質の高い事業発展に強力な科学技術支援を提供した。

当グループは「AI+」イニシアチブを体系的に推進し、3ヶ年の「AI+」発展計画を正式に発表し、グループ全体のAI発展に対するトップレベルの設計と戦略的指針を提供した。価値創造志向を堅持し、アプリケーション・シナリオの構築とビジネス、データおよびテクノロジーの深い融合を引き続き推進した。当グループは、重点突破、模範的リーダーシップから深い適用、規模拡大型エンパワーメントへと、AIアプリケーションの段階的推進を加速した。2026年6月末において、当グループの生成AIはインテリジェント・マーケティング、インテリジェントな顧客サービス、インテリジェント投資アドバイザリー・サービス、インテリジェント・オペレーション、インテリジェント・リスク・コントロールおよびインテリジェ

ント・マネジメント等のビジネス領域における600超のアプリケーション・シナリオをカバーした。マーケティング支援、テクノロジーR&Dおよび日常業務に焦点を当て、当グループはAIネイティブ・エージェント・アプリケーションの構築を積極的に推進し、AIアプリケーション・シナリオのフルスペクトラムを初歩的に構成した。当グループはAIの基盤能力を引き続き強化し、モデルの導入、評価、学習、展開、モニタリングおよび退出を網羅するフルライフサイクル管理体制を構築した。当グループは汎用、推論およびマルチモーダル機能を備えたモデル・サービス・システムを構築し、ウェルス・マネジメントやリスク管理等の主要なビジネス・シナリオの安定的かつ効率的な運用を効果的に支援した。当グループはインテリジェントR&D機能の展開を加速し、R&D人員に対して要件分析、コード生成、コードレビューおよびテストケース生成のフルプロセスにわたるインテリジェント支援を提供した。当グループはナレッジ・マネジメント・システムの構築を包括的に推進した。ビジネス・シナリオに焦点を当て、「汎用知識+ドメイン知識」を網羅するエンタープライズ・レベルの知識基盤を構築した。当グループはAIの安全な活用に関する規制ガイドラインを厳格に実施した。AIセキュリティ管理フレームワークを引き続き強化し、「AIアプリケーションR&Dプロセス規範」を公表するとともに、セキュリティ脆弱性スクリーニング、リスク・アラートおよびリスク対応を定常的に実施し、AIアプリケーションの安全性、信頼性および制御可能性を効果的に確保した。

当グループはビッグデータ・プラットフォームの技術能力の高度化とアプリケーション効率の改善を推進した。ビッグデータ・アプリケーションR&D専用のAIエージェント・フレームワークを構築し、リアルタイム・データ処理のインテリジェントな開発を支援した。当グループはビッグデータの技術基盤を強化し、異種データベース間の効率的なデータ同期を多次元分析や全文検索の面で促進し、大量データの効率的なフローを実現した。当グループはデジタル・インフラの構築を推進した。「CCBクラウド」により、インテリジェント・コンピューティング・パワーと汎用コンピューティング・パワーを統合した新たなコンピューティング・パワー・システムの構築を継続し、インテリジェント・コンピューティング・パワーを着実に拡大した。

当グループは統合的なサイバーセキュリティ管理体制の構築を引き続き強化した。グループ全体の脆弱性スクリーニング・是正、ペネトレーション・テスト、社内サイバーセキュリティ攻防演習およびランサムウェア対策緊急演習を実施した。また、統一サイバーセキュリティ・ツールの導入を推進し、当グループのサイバーセキュリティ防御ネットワークを強化した。当グループは信頼性の高い金融セキュリティ・アーキテクチャの構築を深化させた。当グループはポスト量子暗号アルゴリズムのセキュリティに関する分析・研究を実施し、コード・セキュリティ・スキャン、セキュリティ・アラート分析、セキュリティ・ペネトレーション・テストにおけるAI技術の適用を探索し、サイバーセキュリティ能力を向上させた。

テクノロジーR&Dに関しては、当グループは価値提供の有効性の向上とアジャイルな対応能力の強化を引き続き推進した。2026年上半年期において、当グループは10.7千個の業務要求に対応し、64.9千個の業務要求項目を本番環境に投入した。R&D効率は11%向上した。当グループは、科学技術イノベーション・インテリジェント選定ツール、金融市場投資・取引のフルプロセスの海外展開、営業担当者向けの個人AIアシスタントのアップグレード、インテリジェント・データ・アプリケーション・システム、マネーロンダリング対策（AML）リスト・モニタリング・エンジンのアップグレードおよびCCBアジア・モバイル・バンキングのクロスボーダー・サービスゾーンの展開を含む主要プロジェクトの構築およびリリースを完了した。2026年6月末までに、当グループのフィンテック特許は5,505件に達し、2025年末比658件の増加であり、うち発明特許は4,199件であった。

拠点および店舗

当グループは広範な支店・出張所網、セルフサービス設備、専門的サービス拠点、電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、顧客に便利で質の高い銀行サービスを提供した。2026年6月末において、当グループの営業拠点は合計14,599箇所であった。当行の営業拠点は14,066箇所であり、うち国内拠点は14,032箇所（すなわち本店、2箇所の支店レベルの専門拠点、37箇所の第1級支店、363箇所の第2級支店、13,618箇所の支店・出張所、11箇所の出張所傘下の店舗）および34箇所の海外拠点であった。当行の23箇所の主要子会社（17箇所の統合された業務子会社および6箇所の海外銀行子会社を含む）は合計533箇所の拠点を有し、うち国内拠点は408箇所、海外拠点は125箇所であった。国内第1級支店、海外支店、子会社の所在地については、当行のAnnual Report 2025を参照のこと。

以下の表は、表示日現在における当グループの営業拠点の地域別分布を示したものである。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	拠点数	全体に対する割合 (%)	拠点数	全体に対する割合 (%)
当行の国内拠点	14,032	96.12	14,045	96.11
揚子江デルタ	2,213	15.16	2,217	15.17
珠江デルタ	1,769	12.12	1,776	12.15
渤海地域	2,372	16.25	2,373	16.24
中央部	3,437	23.54	3,430	23.47
西部	2,914	19.96	2,915	19.95
北東部	1,323	9.06	1,330	9.10
本店	4	0.03	4	0.03
当行の海外拠点	34	0.23	34	0.23
子会社	533	3.65	535	3.66
一国内	408	2.79	409	2.80
一海外	125	0.86	126	0.86
合計	14,599	100.00	14,614	100.00

営業拠点の総数が安定を維持する中、当行は営業拠点のレイアウトの最適化に注力し、拠点運営の有効性を向上させた。当行は京津冀地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区等の主要地域におけるチャネル建設を支援した。主要地域の拠点数は国内拠点総数の35.13%を占めた。加えて、当行は県レベルの拠点を増加させ、新設拠点の62.50%が県に所在した。当行はセルフサービス・チャネルに73.3千のセルフサービス設備を配置し、うち32.19%が県に所在した。当行は一般向けに13.7千の「労働者の港」を開設し、一般市民に便利で人々に恩恵をもたらすサービスを提供した。

「顧客中心」のサービス理念を堅持し、当グループはインテリジェント技術の適用を引き続き加速し、全チャネル統合を特徴とするエンタープライズレベルのサービス・運営体制を構築した。当グループは顧客と従業員の体験に影響する課題に取り組むことにより、業務処理手続を継続的に最適化した。当グループは窓口業務のデジタル化、オンライン化およびインテリジェント化の変革を積極的に推進し、顧客に「ワンストップ」「ワンクリック」サービスを提供し、業務処理時間を大幅に短縮した。当グループはオンライン・チャネルにサービス機能を積極的に配置し、リモート・ビデオ・サービスを拡大し、オンラインとオフラインの協調的でシームレスな体験を顧客に提供した。当グループは集中化されたオペレーションの範囲をさらに拡大し、集中化のレベルを向上させ、AIを活用して処理効率を大幅に向上させ、グループ全体の効率向上を促進した。

オンライン・チャネル

当行はオンライン・チャネルの開発を加速し、個人向けモバイル・バンキングとCCBライフスタイルの統合運営を推進し、消費を促進する特別施策を支援し、便利なサービスのユーザー体験を継続的に向上させた。個人向けモバイル・バンキングに関しては、当行は金融サービス能力とユーザー体験の向上に注力し、ウェルス・マネジメントおよびクレジット業務のオンライン運営を強化し、顧客のオンライン資産の増加を促進した。「CCBライフスタイル」に関しては、当行は消費金融と日常シナリオ・サービスの能力を向上させ、「スマート食堂」や政府発行の消費クーポン等のシナリオを推進し、プラットフォーム・サービスの質と効率を向上させた。2026年6月末において、当行のオンライン個人ユーザーは592百万人であり、うちモバイル・バンキングおよびCCBライフスタイルのユーザーは合計556百万人であった。当行はモバイル・バンキングを通じた金融取引を行うユーザー数において同業他社を上回り、2026年上半期に164百万人に達した。カード連動型ファスト・ペイメントのユーザーは502百万人に達した。

モバイル・バンキング

当行は個人向けモバイル・バンキングの新バージョンを全面的に展開し、「お金を管理する、借りる、貯める」というユーザーの金融ニーズに応えるため、プラットフォーム上の高頻度業務ワークフローを改善した。当行は資産概要やリターン・センター等の機能をアップグレードし、口座管理の包括性と利便性

を向上させた。若年層顧客や加盟店をターゲットに、当行は「ファスト・セービング」や「惠衆宝」等の機能を導入し、リテール、インクルーシブ・ファイナンスおよび農業分野のクレジット商品を拡大した。当行はログイン認証システムを最適化し、セキュリティ検証プロセスを合理化し、ユーザー体験とセキュリティ・リスク管理能力のバランスを効果的に実現した。2026年6月末において、口座に資産を有する個人向けモバイル・バンキング顧客数は合計447百万人となり、2025年末比1.35%の増加であり、資産1万人民币以上の個人向けモバイル・バンキングのアクティブ顧客数は2025年6月末比15.02%増加した。

CCBライフスタイル

CCBライフスタイル・プラットフォームのエコシステム・シナリオを活用し、当行は様々なシナリオにおける顧客管理の取組みを強化し、消費金融の発展を支援した。当行は地方政府の「下取り」消費クーポンの配布を積極的に促進し、消費支出を刺激して实体经济を活性化した。2026年6月末において、CCBライフスタイル・プラットフォームの登録ユーザーは189百万人に達し、2025年末比8.97百万人の増加であった。2026年上半期において、同プラットフォームは146都市にわたり累計1,923百万人民币の政府消費クーポンの配布を促進し、24,249百万人民币の消費支出を誘発した。同プラットフォームには合計399.2千箇所の加盟店が登録されており、2026年上半期に12.9千店舗が増加した。「スマート食堂」サービスは累計15.4千社の法人ユーザーをカバーし、2026年上半期に1,800超が増加した。

オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキングに関しては、当行はコアとなる金融サービスおよび高頻度の基本機能を中心にユーザー体験を引き続き向上させ、個人年金向けの貯蓄国債専用商品を導入し、過去15年間の取引明細照会機能を追加した。当行は投資リスクの評価とアラートを改善し、振込記録と明細書印刷を最適化し、電子領収書の適用シナリオを拡大した。法人向けオンライン・バンキングに関しては、当行はユーザー体験を向上させ、企業年金、給与・福利厚生信託、株式インセンティブ・プラン、補充医療保険等の特色あるサービスを網羅する年金ファイナンス専用ゾーンを開設し、年金顧客向けのワンストップ・サービスを提供した。2026年6月末において、個人向けオンライン・バンキングのユーザー数は438百万人であり、2025年末比0.82%の増加であった。法人向けオンライン・バンキングのユーザー数は17.64百万であり、2025年末比5.53%の増加であった。当行は海外オンライン法人バンキング機能をアップグレードし、全海外拠点でのカバレッジを達成し、海外オンライン法人顧客数は2025年末比15.99%増加した。

オンライン決済

当行は「人々のための決済、人々の利便のための決済」の理念を堅持し、オンライン決済のオンライン・リーチの優位性を活かし、デジタル・オペレーションと商品イノベーションを通じて決済サービス水準を引き続き向上させた。2026年上半期において、当行は32,358百万件のオンライン決済取引を処理し、2025年上半期比2.70%の増加であり、金額は10.45兆人民币となり、Alipay、Douyin、美团（Meituan）および拼多多（Pinduoduo）等の決済機関における市場シェアで同業他社の中でリーディング・ポジションを維持した。

リモート・インテリジェント・バンキング

当行は「顧客中心」のアプローチを堅持し、デジタル・インテリジェント変革を不断に加速し、マルチメディア相互接続、マルチシナリオ浸透およびマルチ機能リーチを特徴とするリモート総合金融サービス体制をアップグレードし、グループ全体の国内外の顧客によりスマートで便利なサービス体験を提供した。当行は全行的な統合オペレーションを推進し、全インバウンド・コール・サービスの集中的・統一的管理を全面的に実現した。「CCB顧客サービス」プラットフォームは、信用情報修復やファミリー向けサービス等のシナリオベースの機能を革新的に導入した。デジタル・アバターは累計28回展開され、8つの内部チャネルと20の展示会に統合された。ビデオ・バンキングは法人、県レベル、特別なニーズを持つ顧客向けに30種類の対面サービスを提供した。貯蓄カードの暗証番号リセット、緊急時の支払限度額引上げ・解除、立会代理操作等のサービスが全行的に展開され、「店舗への来店が必要」という顧客のペインポイントの解決が大幅に加速された。当行はサービスとセールスを統合する新しいモデルを推進し、AI能力の展開を拡大し、シリコンベースのリレーションシップ・マネージャーおよびリテールAIミドル・プラットフォームを開発した。当行はリテール・バンキング部門の統一的な知識基盤を構築し、リモート・バンキングと全行システムを結ぶマーケティング・データ・パスウェイを構築し、リモート・バンキング・チャ

ネルと支店ネットワーク間のエンタープライズレベルのマーケティング・リードの双方向紹介を初歩的に実現した。当行は顧客課題の体系的解決を推進し、リモート・バンキング・チャネルの統合的な問題解決能力を、より広範な銀行ネットワークとの連携により効果的に向上させた。2026年上半期において、当行は172百万名の顧客に全チャネルのサービスを提供し、顧客サービス・ホットラインの満足度は99.96%に達し、「CCB顧客サービス」の新メディア・マトリクスのフォロワー数は59百万人を超えた。

デジタル人民元

PBOC（中国人民銀行）の統一的な調整の下、当行はデジタル人民元の研究開発および適用を着実に推進した。当行はデジタル人民元ウォレットの商品・サービス能力を向上させ、個人のデジタル人民元ウォレットによるクレジットカードの返済、特定ファンドおよびWM商品の購入を可能にした。クラスIウォレットはCTS（中央国庫国債）サービスへの登録をサポートし、法人ウォレットは金積立商品およびOTC債券の購入が可能となった。当行はデジタル人民元のシナリオ適用イノベーションを推進し、バッチ支払、スマート決済、資金監督、プリペイド消費、クロスボーダー決済等の分野における複数のシナリオにデジタル人民元の利用を拡大した。当行はまた、中国初のデジタル人民元によるクロスバンク多者間債務清算取引を完了した。当行はクロスボーダーのデジタル人民元適用において新たな進展を達成し、デジタル人民元ウォレット、法人決済口座、海南自由貿易港のEF口座、自由貿易区のFT口座を通じた顧客によるプロジェクトmBridgeを利用したクロスボーダー取引を支援した。プロジェクトmBridgeの取引額は2026年上半期に50十億人民元を超えた。直接参加者としてCCBアジアおよび当行のシンガポール支店がクロスボーダー・デジタル人民元取引サービス（CBETS）プラットフォームに接続された。当行はまた、国内発行・海外利用を特徴とする中国－ラオス間のデジタル人民元クロスボーダー決済スキームを実施し、顧客がラオスの地場加盟店で国内のデジタル人民元ウォレットを使用して購入できるようにした。2026年6月末において、当行のデジタル人民元パーソナル・ウォレットおよびデジタル人民元法人ペアレント・ウォレットの数はそれぞれ84.91百万および5.5百万に達した。2026年上半期のデジタル人民元消費取引は85.35百万件に達し、消費金額合計は7,048百万人民元となり、業界をリードする地位を維持した。

リスク管理

2026年上半期において、当グループはボトムライン思考を堅持し、包括的、能動的、インテリジェントかつ機動的なリスク管理体制を引き続き洗練させた。当グループは海外拠点および子会社のリスクスルー管理を深化させ、グループ全体の統合的なリスク管理の質と効率を効果的に向上させた。グローバルおよび国内のシステム上重要な銀行（SIBs）に関する当グループの管理は、規制上の要件に完全に準拠した。当グループは資産の質の管理を着実に推進し、重点分野におけるリスクの識別、予防および管理に注力した。当グループは不良資産処分における協調的な取組みを強化し、全体的な資産の質の安定を確保した。当グループはインテリジェント・リスク・コントロール能力の拡大とコア・アップグレードを推進し、包括的なリスク管理のためのインテリジェント・プラットフォームの構築を加速した。当グループは顧客リスクの識別と業務リスクの分析のためのAIエージェントを開発し、業務プロセスにインテリジェント・リスク・コントロール・ツールを組み込み、リスク管理の先見性、能動性および有効性を向上させた。

取締役会は、当行の定款および規制上の要件に従い、リスク管理の責務を履行している。取締役会およびそのリスク管理委員会はリスク管理戦略を策定し、その実施を監督し、当グループの全体的なリスク・プロファイルを評価し、リスクアペタイトに関するステートメントを定期的にレビューし、関連する方針を通じてリスクアペタイトを伝達する。上級経営陣およびそのリスク・内部統制管理委員会は、取締役会が策定したリスク戦略の実施およびグループ全体の包括的なリスク管理業務の組織化に責任を負う。

信用リスク管理

当グループは堅固な信用リスク管理に引き続き取り組み、信用リスクの構造的・トレンドベースの分析・評価を深化させ、金融リスクを予防する能力を強化した。

当グループは信用リスクを能動的に管理した。当グループは信用資産の構成を引き続き最適化し、实体经济の質の高い発展の支援と金融における「5つの優先分野」の着実な推進に注力するとともに、国家の重要戦略、重点分野および脆弱な部分に対する支援を拡大した。当グループはグループ全体の統合的な信

用リスクの予防・管理を強化し、全プロセスにわたる重要な環節を厳格に管理し、重点分野におけるリスクの予防・解消を慎重に推進し、インクルーシブ・ファイナンスおよびリテール・クレジット向けの集中型リスク管理モデルの構築を加速した。当グループは「商業銀行金融資産リスク分類規則」を厳格に実施した。当グループは実質的なリスク判定の原則に従い、「初期分類、識別、承認」の3段階手続に沿って、正確かつコンプライアンスに準拠したリスク分類を実施した。当グループはECLアプローチの質の高い実施を堅持し、適時に十分な損失引当金を計上し、強固なリスク軽減能力を維持した。

当グループはリスク計測能力を向上させた。当グループは客観的かつ正確なリスク評価を支援するため、顧客信用格付けモデルを最適化した。当グループは科学技術イノベーション向けインテリジェント評価ツール「善建テクノロジー」を展開し、質の高い科学技術企業のより良い識別を可能にした。当グループはインクルーシブ・ファイナンスおよびリテール・クレジット向けのリスク管理モデルの反復的なアップグレードを引き続き推進し、スコアカード・ツールを更新し、統合モデルの開発・適用を革新し、リスク計測ツールキットを多様化した。

当グループは包括的な融資承認・管理メカニズムを最適化した。当グループは法人顧客向けの融資サービスにおいて実施される信用業務および非信用の投融資業務（信用、トレーディング、投資等）を、統一かつ包括的な融資承認・管理フレームワークに組み入れ、管理メカニズムを明確化し、協調的な牽制・均衡を強化し、投資・トレーディング業務の差別化された管理を推進した。当グループは第2の防衛線の専門的エンパワーメント、リスク管理、協調サービスの役割を十分に発揮した。地域の実情に即した対応と権限と責任の一致の原則を堅持し、当グループは、優れた管理能力と大きな市場需要を有する一部の第1級支店において、階層的な承認メカニズムを着実かつ秩序正しく構築し、国家戦略と当グループの質の高い事業発展を効果的に支援した。第15次五カ年計画に焦点を当て、当グループは、県レベルの業務、科学技術企業、小規模・零細・中小企業顧客、金融機関顧客および海外顧客のリスク・プロファイルに適合した承認フレームワークを効果的に構築することにより、承認権限を動的に調整した。こうした取組みを通じて、当グループは重点分野の顧客に対する承認の質と効率を向上させ、実体経済へのサービス能力を改善した。

当グループは特別資産の処分を強化した。当グループは健全なリスク処理・処分能力を維持した。不良資産の効果的な管理と適時の処分により、当グループは信用資金の流動を加速し、全行の戦略実施、経営管理・統制、構造調整および収益性向上に対する堅固な支援を提供した。

5分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在における当グループの5分類別の貸出の内訳を示したものであり、不良債権には破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれる。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
正常	28,388,545	96.94	26,867,143	96.92
要注意	519,324	1.77	490,731	1.77
要管理	122,720	0.42	103,874	0.38
危険	64,950	0.22	73,426	0.26
損失	191,306	0.65	186,682	0.67
貸出金総額（未収利息を除く。）	29,286,845	100.00	27,721,856	100.00
不良債権	378,976		363,982	
不良債権比率		1.29		1.31

当グループは実質的なリスク判定を堅持し、リスク分類に関する関連規定を厳格に実施し、リスクの水準を正確に反映した。2026年6月末において、当グループの不良債権の残高は378,976百万人民元であり、2025年末比14,994百万人民元の増加であった。不良債権比率は1.29%であり、2025年末から0.02%ポイントの低下であった。要注意貸出は、未収利息を除く貸出金総額の1.77%を占め、2025年末と同水準であった。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在における当グループの商品種類別の貸出および不良債権の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権 比率 (%)	貸出	不良債権	不良債権 比率 (%)
当行の国内貸出	28,388,653	363,350	1.28	26,834,069	348,391	1.30
法人向け貸出	16,818,870	244,747	1.46	15,690,859	240,384	1.53
短期貸出	4,658,100	72,078	1.55	4,235,650	74,583	1.76
中・長期貸出	12,160,770	172,669	1.42	11,455,209	165,801	1.45
個人向け貸出	9,071,749	118,603	1.31	9,050,497	108,007	1.19
住宅ローン	5,857,813	57,560	0.98	5,991,328	53,269	0.89
個人向け事業ローン	1,454,668	25,911	1.78	1,315,605	20,773	1.58
クレジットカード・ローン	931,854	23,643	2.54	1,009,100	23,860	2.36
個人向け消費者ローン	781,773	8,729	1.12	683,174	7,321	1.07
その他の個人向けローン	45,641	2,760	6.05	51,290	2,784	5.43
割引手形	2,498,034	-	-	2,092,713	-	-
海外業務および子会社	898,192	15,626	1.74	887,787	15,591	1.76
貸出金総額（未収利息を除く。）	29,286,845	378,976	1.29	27,721,856	363,982	1.31

貸出および不良債権の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	貸出金総額	不良債権	不良債権 比率 (%)	貸出金総額	不良債権	不良債権 比率 (%)
揚子江デルタ	6,131,793	51,093	0.83	5,772,902	48,550	0.84
珠江デルタ	4,554,316	83,802	1.84	4,303,152	86,633	2.01
渤海地域	4,934,947	60,522	1.23	4,696,417	56,441	1.20
中央部	5,086,184	60,934	1.20	4,727,097	57,045	1.21
西部	5,585,414	67,678	1.21	5,273,064	60,585	1.15
北東部	1,168,199	23,093	1.98	1,105,191	22,517	2.04
本店	1,076,783	23,693	2.20	1,101,691	23,912	2.17

海外	749,209	8,161	1.09	742,342	8,299	1.12
貸出金総額（未収利息を除く。）	29,286,845	378,976	1.29	27,721,856	363,982	1.31

貸出および不良債権の顧客の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を顧客の産業別に示したものである。

(単位：百万人民 元、%を除く)	2026年6月30日現在				2025年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する 割合 (%)	不良債権	不良債権比率 (%)	貸出金総額	全体に対する 割合 (%)	不良債権	不良債権比率 (%)
当行の国内貸出	28,388,653	96.93	363,350	1.28	26,834,069	96.80	348,391	1.30
法人向け貸出	16,818,870	57.43	244,747	1.46	15,690,859	56.60	240,384	1.53
リースおよび 商業サービス	3,027,308	10.34	43,807	1.45	2,831,419	10.21	44,575	1.57
製造	2,761,100	9.43	36,593	1.33	2,416,735	8.72	34,899	1.44
運輸、倉庫および 郵政事業	2,701,209	9.22	12,010	0.44	2,587,380	9.33	14,991	0.58
電力、熱、ガス、 水の生産および 供給	1,813,904	6.19	12,119	0.67	1,755,960	6.34	12,087	0.69
卸売業および小売 業	1,700,839	5.81	35,730	2.10	1,485,794	5.36	33,114	2.23
不動産	901,831	3.08	44,479	4.93	905,583	3.27	44,635	4.93
建設	893,325	3.05	26,712	2.99	800,737	2.89	24,435	3.05
水、環境および公 益事業の管理	906,031	3.09	10,148	1.12	814,281	2.94	8,307	1.02
金融	411,272	1.41	160	0.04	552,689	1.99	166	0.03
鉱業	425,876	1.45	1,976	0.46	383,385	1.38	5,061	1.32
その他 ¹	1,276,175	4.36	21,013	1.65	1,156,896	4.17	18,114	1.57
個人向け貸出	9,071,749	30.97	118,603	1.31	9,050,497	32.65	108,007	1.19
割引手形	2,498,034	8.53	-	-	2,092,713	7.55	-	-
海外業務および 子会社	898,192	3.07	15,626	1.74	887,787	3.20	15,591	1.76
貸出金総額（未収利 息を除く。）	29,286,845	100.00	378,976	1.29	27,721,856	100.00	363,982	1.31

1. 主に、情報伝送、ソフトウェアおよび情報技術サービス、科学研究および技術サービス、農業、林業、畜産業、漁業、保健および社会福祉、ならびに教育から構成されている。

当グループは実体経済へのサービスの質と効率を引き続き向上させ、信用構造の最適化と調整の推進に大きな注力を行い、重点分野におけるリスクの予防・管理を強化した。製造業、運輸・倉庫・郵便等の産業における不良債権比率は低下した。

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
顧客に対する条件緩和貸出金	139,860	0.48	126,375	0.46

1. 条件緩和貸出金の分類は「商業銀行金融資産リスク分類規則」の基準に準拠している。

2026年6月末において、条件緩和貸出金の残高は139,860百万人民元であり、2025年末比13,485百万人民元の増加であった。未収利息を除く貸出金総額に占める割合は0.48%であった。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
3ヶ月以内の延滞	111,698	0.38	91,072	0.33
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	62,198	0.22	49,786	0.18
6ヶ月超1年以内の延滞	67,595	0.23	64,680	0.23
1年超3年以内の延滞	117,450	0.40	119,545	0.43
3年超の延滞	47,225	0.16	42,731	0.16
顧客に対する期限経過貸出金合計	406,166	1.39	367,814	1.33

2026年6月末において、期限経過貸出の残高は406,166百万人民元であり、2025年末比38,352百万人民元の増加であった。未収利息を除く貸出金総額に占める割合は1.39%であった。

貸出の移行率

(単位：%)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.35	1.17	1.07
要注意貸出金の移行率	28.62	14.98	11.69
破綻懸念貸出金の移行率	88.06	50.73	44.56
実質破綻貸出金の移行率	99.08	57.47	34.38

1. 貸出金の移行率は、元CBIRCが2022年に改定した指標の定義に従って連結ベースで算出されている。

大口エクスポージャーの管理

当グループは規制上の要件を厳格に遵守し、大口エクスポージャーの識別、計測、モニタリング、報告を体系的に実施した。当グループはグループ全体のリスク・エクスポージャーに関する協調的管理メカニズムを引き続き改善し、限度額遵守のモニタリングと管理を強化し、当グループの大口エクスポージャー管理フレームワークの基盤を強固にした。

貸出の集中度

2026年6月末において、当グループの最大単一融資先に対する貸出金総額は総自己資本の4.12%を占め、上位10先に対する貸出金総額は総自己資本の12.40%を占めた。

(単位：%)	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
最大の単一融資先への貸出割合	4.12	4.14	4.15
上位10位までの融資先への貸出割合	12.40	13.40	15.22

以下の表は、表示日現在の当グループの上位10位までの単一融資先を示したものである。

		2026年6月30日現在	
		貸出全体（未収利息を除く。）に占める	
(単位：百万人民元、 %を除く)	産業	金額	割合（%）
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	200,895	0.69
顧客B	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給事業	72,254	0.25
顧客C	リースおよび商業サービス	58,972	0.20
顧客D	運輸、倉庫および郵政事業	54,430	0.18
顧客E	運輸、倉庫および郵政事業	38,227	0.13
顧客F	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給事業	37,500	0.13
顧客G	運輸、倉庫および郵政事業	37,497	0.13
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	37,420	0.13
顧客I	運輸、倉庫および郵政事業	34,349	0.12
顧客J	金融	33,552	0.11
合計		605,096	2.07

信用リスクの資本測定の詳細については、上海証券取引所のホームページ（www.sse.com.cn）、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」（www.hkexnews.hk）および当行のホームページ（www.ccb.cn, www.ccb.com）に公表されている*Half-Year Capital Management Pillar III Report 2026*を参照のこと。

市場リスク管理

2026年上半年期において、当グループは市場リスク管理を引き続き強化した。当グループは投資・トレーディング業務に関する年間リスク方針およびリスク限度額計画を策定するとともに、限度額の遵守状況をモニタリングし報告した。当グループはトレーディング業務に対するデジタル・モニタリングとリスク・スクリーニングをさらに推進し、デジタル・サーベイランス・ツールの多次元的なアップグレードを促進した。グローバル金融市場の変動の高まりに対応し、当グループは投資ポートフォリオに対するインパクト分析も強化した。

トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク分析

当行は、市場金利、為替レート、その他の市場価格の変動により、保有するリスク・ポジションに生じ得る潜在的損失を計測・モニタリングするために、トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク（VaR）分析を実施している。当行は、人民元および外貨のトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次ベースで算出している（信頼水準99%、保有期間1取引日）。

以下の表は、貸借対照表日現在および各期間の当行のトレーディング勘定のVaR分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日に終了した6ヶ月				2025年6月30日に終了した6ヶ月			
	6月30日 現在	平均	最大	最低	6月30日 現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポート フォリオのリスク評価	383	285	576	170	328	309	363	241
内訳：金利リスク	98	87	116	65	202	124	213	73
為替リスク	392	272	565	145	281	309	363	246
商品リスク	22	26	36	14	1	1	2	-

市場リスクのストレステスト

当行は、トレーディング勘定のVaR分析を効果的に補完するため、単一ファクター・シナリオ、マルチファクター・シナリオ、およびヒストリカル・シナリオによるストレステストを実施している。市場リスクのストレステストは、金利、為替レート、その他の市場価格の変動が当行の資産価格および損益に与える影響を定量的に分析することにより、極端なシナリオ下における投資・トレーディング業務の脆弱な部分を明らかにし、当行の極端なリスク事象への対応能力を向上させるものである。ストレステストの結果は、市場リスクからの損失は総じてコントロール可能であることを示した。

為替リスク管理

当グループは、人民元以外の通貨で保有する資産と負債の通貨ミスマッチ、および金融市場におけるマーケットメイカーとして取るポジションに起因して、主に為替リスクにさらされている。当グループは、外為リスク・エクスポージャーをコントロールすることにより為替リスクを管理しており、主に資産と負債のマッチング、限度額の設定、ヘッジにより当該リスクをコントロールし、軽減している。

2026年上半年期において、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略を堅持し、グローバルなマクロ経済状況と外為市場の変動を綿密にモニタリングし、市場の不確実性に対処するための慎重な措置を講じた。当グループは外為エクスポージャーの日次モニタリングおよび管理をさらに強化し、為替リスクの識別・評価メカニズムを不断に改善し、為替リスク管理の質と効率を効果的に向上させた。報告期間中、当グループの為替リスク指標は規制上の要件を満たしていた。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在				2025年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
直物取引の資産	1,180,245	363,861	551,176	2,095,282	1,046,547	355,121	501,900	1,903,568
直物取引の負債	(1,001,877)	(570,694)	(345,769)	(1,918,340)	(1,047,201)	(607,080)	(325,064)	(1,979,345)
先物取引 (買い)	1,996,127	533,095	496,992	3,026,214	3,388,012	544,604	354,980	4,287,596
先物取引 (売り)	(2,188,376)	(273,309)	(672,547)	(3,134,232)	(3,395,800)	(252,624)	(504,594)	(4,153,018)
正味オプション・ポジ ション	(294)	(131)	(36)	(461)	(4,132)	(6)	(207)	(4,345)
正味(ショート)/ロン グ・ポジション	(14,175)	52,822	29,816	68,463	(12,574)	40,015	27,015	54,456

2026年6月末において、当グループの為替リスクの正味エクスポージャーは68,463百万人民元であり、2025年末比14,007百万人民元の増加となった。これは主に香港ドルの正味エクスポージャーの増加によるものである。

市場リスクの資本測定の詳細については、当行の *Half-Year Capital Management Pillar III Report 2026* の関連セクションを参照のこと。

銀行勘定の金利リスク管理

銀行勘定の金利リスクとは、金利、期間構造、その他の金利関連要因の不利な変動の結果として、銀行勘定の経済的価値および総合的収益に損失が生じるリスクをいい、主にギャップ・リスク、ベシス・リスクおよびオプション・リスクを含む。当グループは銀行勘定の金利リスクの識別、計測、モニタリングおよび管理を引き続き強化している。規制上の要件に従い、当グループは銀行勘定の金利リスクに関する管理フレームワーク、計測ルールおよびモニタリング・管理方針を策定・改善している。また、金利リスクの水準を当行の全体的なリスクアペタイトと整合させるため、リスクアペタイトと階層的な限度額を毎年見直している。

当グループは堅実かつ慎重な金利リスク管理戦略を実施し、金利リスクと収益性のバランスの達成を目指し、金利変動が正味受取利息および経済的価値に及ぼす不利な影響を最小化する。当グループは銀行勘定の金利リスクを計測・分析するために、再価格付けギャップ分析、正味受取利息および経済的価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テストおよびエコノミック・キャピタル分析を含む各種手法を採用している。当グループは資産・負債の量および価格設定の施策を積極的に活用し、金利デリバティブのヘッジ手段を慎重に用い、計画・業績評価と内部資本評価を適用して金利リスク管理・評価を実施することにより、事業部門、海外拠点および子会社の金利リスク水準を効果的にコントロールし、銀行勘定の金利リスクを合理的な範囲内に維持している。

2026年上半年期において、当グループは内外のマクロ経済状況と金利政策の変化を綿密にモニタリングし、金利リスク管理を強化し、市場の圧力と管理上の課題に積極的に対応した。当グループは国内の預金、貸出および債券の金利変動を綿密に追跡し、資産・負債の期間構造のモニタリングと管理を強化した。当グループは海外拠点の金利リスク限度額管理要件を積極的に最適化し、当グループの能動的なリスク管理能力を向上させた。さらに、内外の価格設定管理戦略を継続的に最適化し、新商品に係る金利リスクを慎重に評価した。報告期間中、ストレス・テストの結果は当グループの金利リスク指標が合理的であり、金利リスクの水準はコントロール下にあることを示した。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債について予定されている次回金利更改日または満期日（いずれか先に到来する期日）の分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2026年6月30日現在の 金利感応度ギャップ	628,008	(8,086,547)	7,964,845	(2,355,801)	5,683,321	3,833,826
2026年6月30日現在の 累積金利感応度ギャップ	-	(8,086,547)	(121,702)	(2,477,503)	3,205,818	-

2025年12月31日現在の 金利感応度ギャップ	446,580	(4,344,916)	4,799,380	(2,808,508)	5,593,541	3,686,077
2025年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ	-	(4,344,916)	454,464	(2,354,044)	3,239,497	-

2026年6月末において、当グループの満期1年以内の資産・負債の再価格付けギャップはマイナス121,702百万人民元であり、2025年末比576,166百万人民元の縮小となった。これは主にPBOC（中国人民銀行）からの借入金と満期1年以内の預金の増加によるものである。満期1年超の資産・負債のプラスのギャップは3.33兆人民元であり、2025年末比542,487百万人民元の増加となった。これは主に長期債券投資の増加によるものである。

感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、期末に保有する翌年以内に再価格付けされる金融資産および金融負債から生じる正味受取利息に対する金利変動の影響を示すものである。株主資本の感応度分析は、期末に保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する固定利率金融資産の金利変動による再評価に伴う公正価値の正味変動が株主資本に与える影響を示すものである。

正味受取利息および株主資本の感応度分析は2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオは、すべてのイールドカーブがパラレルに100ベース・ポイント上昇または低下する一方、PBOC（中国人民銀行）の預金金利は据え置きであると仮定する。第2のシナリオは、PBOC（中国人民銀行）の預金金利および要求払い預金金利は据え置きである一方、その他すべてのイールドカーブがパラレルに100ベース・ポイント上昇または低下すると仮定する。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息および自己資本の変動を示したものである。

		正味受取利息に対する影響		自己資本に対する影響	
		2026年6月30	2025年12月31	2026年6月30	2025年12月31
(単位：百万人民元)		日現在	日現在	日現在	日現在
100ベース・ポイントの上昇	PBOC預金金利は一定	(80,086)	(61,732)	(173,993)	(170,372)
	PBOC預金および要求払預金の金利は一定	77,098	91,958		
100ベース・ポイントの低下	PBOC預金金利は一定	80,086	61,732	193,862	190,344
	PBOC預金および要求払預金の金利は一定	(77,098)	(91,958)		

オペレーショナル・リスク管理

当グループはオペレーショナル・リスクのガバナンス・フレームワークを構築・改善しており、取締役会がオペレーショナル・リスク管理の最終的な責任を負い、上級経営陣がオペレーショナル・リスク管理の実施に責任を負う。オペレーショナル・リスク管理の「3つの防衛線」は、業務・管理部門、オペレーショナル・リスク管理部門、監査部門から構成され、オペレーショナル・リスクの識別と管理を共同で強化している。

当グループは事業の性質、規模、複雑性、リスク・プロファイルに適合したオペレーショナル・リスク管理体制を構築・改善し、オペレーショナル・リスク管理方針を策定し、「3つの防衛線」の協調的な管理を強化している。オペレーショナル・リスクアペタイトに導かれ、オペレーショナル・リスク管理ツールによって支援され、オペレーショナル・リスクに関する企業文化、人員配置、インセンティブ・規律、ITシステムに支えられ、当グループは業務、商品、管理活動におけるオペレーショナル・リスクの識別・評価、管理・軽減、モニタリング・報告、資本計測を継続的に実施している。当グループはまた、オペレーショナル・リスク管理体制を定期的にレビュー・最適化している。加えて、内部統制上の要件を、経営管理に関する方針、プロセス、システムの策定に体系的に組み込み、業務運営、商品、管理活動全般にわたって内部統制措置を実施し、オペレーショナル・リスクを効果的に予防・管理し、損失を低減している。

2026年上半期において、当グループは規制上の要件を厳格に遵守し、オペレーショナル・リスク管理体制を不断に強化し、オペレーショナル・リスクに関する新標準的手法の規制上の評価・検証に向けた準備作業を体系的に推進した。オペレーショナル・リスク選好度の指導的役割を活用し、当グループは管理ツールのデジタル・インテリジェント能力を大幅に向上させ、主要リスク指標を見直し、オペレーショナル・リスク管理の基盤を強固にした。さらに、当グループは業務継続管理を強化し、重要な業務を識別し主要な管理上の優先事項に焦点を当てるために、新たなビジネス・インパクト分析を完了した。当グループはコンティンジェンシー・プランを最適化し、包括的な訓練を調整し、業務とテクノロジーの協働を強化した。加えて、当グループは海外拠点の業務継続に関する取組みを改善し、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーへの対応能力を向上させた。

マネーロンダリング対策

当グループは新たなマネーロンダリング対策（AML）に関する規制上の要件を厳格に実施し、AMLに関する内部統制方針を改定・改善した。当グループはエンタープライズレベルの顧客デュー・ディリジェンス・メカニズムを継続的に最適化し、協調的なリスク予防・管理を支援するために、不審取引モニタリング・モデルのインテリジェント能力を着実に向上させた。

こうした取組みによりリスクの識別・予防能力が向上し、マネーロンダリングおよび関連犯罪の予防・抑止においてAML措置が主要な役割を果たすことを効果的に可能にした。

オペレーショナル・リスクの資本測定の詳細については、当行の*Half-Year Capital Management Pillar III Report 2026*の関連セクションを参照のこと。

流動性リスク管理

2026年上半期において、当グループは慎重かつ健全な流動性管理戦略を堅持し、当グループの流動性の安定的な運営を確保した。当グループは内外の資金環境の変化に積極的に対応し、資金源と資金活用の総量および構造を合理的に管理し、流動性リスクを効果的に識別、計測、モニタリング、報告した。当グループは資金源の構造を最適化し、十分な流動性準備を維持し、グループ全体の協調的な流動性管理を不断に強化し、当グループの決済・資金決済業務の安全性を確保するために、流動性リスク管理のメカニズムとシステムのアップグレードを推進した。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループは、異なるストレス・シナリオにおけるリスク耐性を測定するため、四半期ごとに流動性リスクのストレス・テストを実施している。ストレス・テストの結果は、異なるストレス・シナリオの下で、当グループの流動性リスクはコントロール下にあることを示した。

流動性リスクの分析

当グループは流動性リスクを計測するために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(単位：％)		規制上の閾値	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
流動性比率 ¹	人民幣	25以上	84.22	85.15	76.55
	外貨	25以上	102.38	92.67	72.07
預貸率 ²	人民幣		91.30	89.30	89.28

1. 元CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除して算出されている。

2. 元CBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率および安定調達比率（NSFR）を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年第2四半期	2026年第1四半期	2025年第4四半期
流動性カバレッジ比率 (%) ¹	126.58	138.12	135.47
	2026年6月30日現在	2026年3月31日現在	2025年12月31日現在
NSFR (%)	129.50	128.81	132.10

1. 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算される。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

2026年6月末において、当グループの人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ84.22%および102.38%であり、預貸率は91.30%であった。2026年第2四半期の日次平均流動性カバレッジ比率は126.58%であった。当グループのNSFRは2026年6月末において129.50%であった。上記の流動性指標はすべて規制上の要件を満たしていた。流動性カバレッジ比率とNSFRの詳細については、上海証券取引所のホームページ (www.sse.com.cn)、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」 (www.hkexnews.hk) および当行のホームページ (www.ccb.cn, www.ccb.com) に公表されている *Half-Year Capital Management Pillar III Report 2026*を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債のギャップ分析を残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民元)	無期限	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2026年6月30日現在								
の正味ギャップ	3,203,545	(14,504,595)	(1,065,660)	(1,332,268)	(539,542)	4,019,991	14,052,355	3,833,826
2025年12月31日現在								
の正味ギャップ	3,000,307	(13,538,670)	(717,374)	(1,275,079)	(780,613)	3,285,393	13,712,113	3,686,077

当グループは流動性リスク・プロフィールを各満期レンジで評価するため、各種業務の資産・負債の満期ギャップを定期的にモニタリングした。2026年6月末において、当グループの累積満期ギャップは3.83兆人民元であった。当グループは要求払い預金の低い回転率と預金の着実な成長を享受しており、安定的な資金源と健全な流動性ポジションを今後も維持し、流動性リスクはコントロール下にあると見込まれる。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、機関、その人員、または外部事象の行為に起因して、利害関係者、一般市民、メディア等が当グループまたはその支店・子会社に対して否定的な評価を行い、それによりブランド価値を毀損し、通常の事業運営に悪影響を及ぼし、ひいては市場の安定性および社会の安定性に影響を及ぼすリスクをいう。レピュテーション・リスクは銀行の包括的なリスク管理体制の不可欠な構成要素である。

当グループは規制上の要件を厳格に遵守し、レピュテーション・リスク管理におけるコーポレート・ガバナンスの役割を不断に強化している。取締役会はレピュテーション・リスク管理の最終的な責任を負う。取締役会はレピュテーション・リスク管理戦略および全体的な目標を決定し、レピュテーション・リスクの状況を把握し、上級経営陣によるレピュテーション・リスク管理の遂行を監督する責任を負う。上級経営陣はレピュテーション・リスクの管理責任を負う。上級経営陣はレピュテーション・リスク管理体制を構築・改善し、業務メカニズムを改善し、重要事項に関するレピュテーション・リスクのコンティンジェンシー・プランおよび解決手続を策定し、レピュテーション関連事案の処理を手配・推進する責任を負う。

2026年上半年期において、当グループは先見的、包括的、能動的かつ効果的なレピュテーション・リスク管理の原則を堅持した。当グループはメカニズムの整備を引き続き改善し、グループ全体の統合的なレピュテーション・リスクの予防・管理を協調的に推進し、発生源レベルでのリスク予防・解消を強化するために基盤管理を強化した。当グループはセンシティブな世論を適切に管理するために、モニタリングお

および対応能力の強化に注力した。報告期間中、当グループはレピュテーション・リスク管理の実務を着実に改善した。そのため、レピュテーション・リスクは安定的かつコントロール可能であった。

カントリー・リスク管理

当グループは規制上の要件を厳格に遵守し、カントリー・リスク管理を包括的なリスク管理体制に組み入れ、戦略的目標およびリスク・エクスポージャーの規模に見合った管理フレームワークを構築している。取締役会はカントリー・リスク管理の有効性のモニタリングに関する最終的な責任を負い、上級経営陣は取締役会が承認したカントリー・リスク管理方針の遂行に責任を負う。当グループは、評価・格付け、リスク限度額、データ集約、ストレス・テスト、モニタリング・早期警戒、緊急対応を含むツールを総合的に適用することにより、カントリー・リスクを管理している。

2026年上半期において、当グループは業務発展のニーズとグローバル情勢の変化を踏まえ、カントリー・リスク管理を引き続き改善した。当グループはカントリー・リスク管理体制を最適化し、カントリー・リスク格付けを見直し、カントリー・リスク・エクスポージャーを綿密にモニタリングし、カントリー・リスクの早期警戒および緊急対応メカニズムを強化した。当グループのカントリー・リスク・エクスポージャーは主に低リスクまたは比較的低リスクの国・地域に集中しており、全体的なカントリー・リスクは合理的な水準に維持された。

ITリスク管理

当グループは、合理的かつ明確な責任分担、適切な権限付与、相互牽制・均衡、明確な報告ラインを特徴とするITリスク管理のガバナンス体制を構築・改善している。取締役会はITリスク管理に関する報告を定期的に聴取・レビューし、上級経営陣によるITリスク管理業務を監督・点検する。上級経営陣は取締役会の授権に基づき、ITリスクの識別、モニタリング、管理を組織・実施する。当グループはITリスク管理規則を策定している。規制上の要件およびITリスクアペタイトに従い、情報システムの開発、テスト、保守、業務継続計画、緊急対応等の分野について適切な管理戦略を採用し、ITシステムの安全性と安定性を向上させている。

当グループは毎年、独立した第三者の会計事務所に委託し、本店が海外拠点に提供するITサービスに関する保証業務を実施している。同事務所は2025年サービス組織統制保証報告書、システム・組織統制（SOC2）報告書、個人情報保護に関するIT統制の評価報告書、データセンターの脅威・脆弱性評価報告書等を発行した。当グループはまた、統制の継続的かつ有効な運用を確保するため、2026年の保証業務を引き続き推進した。

当グループは毎年、金融業界のサイバーセキュリティ分類保護基準および情報システムの商用暗号適用基準に準拠し、サイバーセキュリティ分類保護の第3級以上の届出システムについて年次評価を実施するため、適格な第三者評価機関に委託している。基幹銀行取引処理システム等は2025年の分類保護評価および商用暗号適用セキュリティ評価に合格した。

2026年上半期において、当グループはITリスクのモニタリング、報告、管理、軽減を引き続き実施し、ITリスクの早期識別、早期警戒、早期発見および早期解決を推進した。報告期間中、当グループのITリスク指標は規制上の要件およびリスクアペタイトを満たしており、リスクはコントロール下にあった。

戦略的リスク管理

当グループは戦略的リスク管理に関する関連法令および規制上の要件を厳格に遵守し、発展と安全の調和の原則を堅持し、確立された戦略計画およびリスク管理方針に従い、戦略的計画の策定を推進した。当グループは戦略的リスク管理の責任分担を明確化し、戦略的意思決定および実施の過程における内外のリスク要因の変化とその影響を適時に識別・早期警告し、リスクの予防・管理のための「3つの防衛線」を強化するため、リスク予測能力を向上させた。報告期間中、当グループの戦略的リスクはコントロール下にあった。

新興リスク管理

当グループは新興リスクの変化するトレンドを綿密にモニタリング・分析し、管理メカニズムとシステム・ツールを不断に改善し、モデル・リスク、データ・リスク、不正リスク、ESGリスクおよび新商品リスク等の新興リスクを識別し能動的に管理する有効性を向上させた。

モデル・リスク管理に関しては、当グループはモデル・リスク管理体制を引き続き改善し、モデルの検証、レビュー、事後評価を実施した。当グループはオンライン業務のリスク管理ルールを見直し、オンライン業務モデルの機微情報保護メカニズムを強化した。当グループはグループ全体のリスク計測に関する専門チームの構築を引き続き推進し、対応する管理メカニズムを構築し、人材育成およびチームビルディングを強化した。加えて、エンタープライズレベルのモデル・リスク・モニタリング・プラットフォームの第2フェーズの構築に着手し、エンタープライズレベルのモデル・リスク管理プラットフォームの機能を強化した。

データ・リスク管理に関しては、当グループはデータ・リスクの管理・統制メカニズムを持続的に改善し、重点分野におけるデータ・セキュリティの管理を強化した。当グループは、データの国外伝送や新商品の導入等の重要なシナリオに対する評価の自動化水準を向上させ、第三者との協力におけるエンドツーエンドのデータ・セキュリティ管理を強化し、コンプライアンスのボトムラインを堅守するために全従業員を対象とした定期的なデータ・セキュリティ意識向上研修を実施した。当グループはまた、グループ全体のデータ品質管理を強化し、需要協調、モニタリング、運営のデータ・メカニズムを改善し、AI技術によりデータ品質管理を支援し、データ品質の管理・向上の取組みを不断に実施した。

不正リスク管理に関しては、当グループは規制上の要件を厳格に実施し、外部の不正リスクの変化を追跡した。当グループは不正リスク管理体制の最適化・改善を継続し、不正リスクの識別ツールおよびシステムを反復的に改善し、AI技術の適用を積極的に推進し、3つの防衛線間の連携を深化させ、不正リスクの能動的な予防・管理能力を向上させた。

ESGリスク管理に関しては、当グループは規制上の要件に従い、ESGリスク管理体制を積極的に改善した。当グループはESGリスクに関する内部・外部データソースを拡大し、投融資業務のESGリスク管理の正確性とカバレッジをさらに改善した。当グループは投融資業務の顧客に対するESGリスク分類管理体制を不断に構築し、システム管理ロジックを最適化し、高リスクシナリオに対する自動アラートおよび自動システム統制を実装し、体系的な統制の適時性を向上させた。

新商品リスク管理に関しては、当グループは新商品に対するエンドツーエンドのリスク管理を引き続き強化し、新商品リスク評価フレームワークを改善した。当グループはコンプライアンス・レビューのメカニズムとプロセスを最適化し、商品レベルのAMLリスク管理を不断に改善した。当グループはリスク評価システム機能をアップグレードし、新商品イノベーション・プロセス全体にリスク管理要件を組み込み、海外拠点におけるリスク管理の標準化を推進し、主要な海外拠点における評価メカニズムおよびシステムの展開・適用を促進した。

連結管理

2026年上半年期において、当行は連結管理を引き続き強化し、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、資本管理を含む当グループの連結管理の各側面を強化し、クロスボーダーおよび業種横断的な業務リスクを予防し、子会社の質の高い発展を促進した。

当行は規制上の要件に従い連結管理の範囲を適切に定義し続け、当グループ内の連結管理およびリスク分離の規制上の要件を積極的に実施した。当行は業務連携とトップレベルの設計を強化し、当グループの総合的なサービス効率を向上させた。当行は子会社におけるコーポレート・ガバナンスの有効性を引き続き改善し、当グループの管理要件の徹底的な実施を確保した。当行は子会社における包括的なリスク管理を強化し、子会社のリスク管理体制の改善に向けた取組みを強化し、重要な業務分野のルックスルーかつ効果的なリスク管理・統制を向上させた。当行はまた、資本管理の基盤を強化し、子会社の自己資本充実度のモニタリングと管理を強化し、子会社が資本指標に関する業界の規制上の要件を継続的に満たし合理的なバッファを維持するよう促した。当行は差別化された集中リスク管理目標を設定し、その実行を動的にモニタリングし、集中リスク管理の水準を向上させた。当行は内部取引の限度額利用に対する厳格な制約を引き続き実施し、内部取引の統制を強化した。当行は子会社におけるデータ・ガバナンスの改善を推進し、グループ全体のデータ・ガバナンス能力を強化した。さらに、当行はグループ全体のIT統合を推進し、子会社の科学技術開発に対する支援を拡大した。

内部監査

当グループの内部監査は、リスク管理、統制およびガバナンス・プロセスの改善を評価・監督し、価値創造を促進し、事業運営を改善することに取り組んでいる。内部監査人は比較的独立した方法で業務を遂行し、垂直的に管理されている。同部門は取締役会およびその監査委員会に対して責任を負い報告を行う

とともに、上級経営陣にも報告を行う。本店の監査部門に加え、当行は29箇所の第1級支店に監査事務所を、香港に海外監査センターを有している。

2026年上半年期において、監査手続は大手・中堅企業向け貸出、特別資産の処分、インクルーシブ・ファイナンス、個人向け貸出、財務・会計管理、負債、決済・資金決済、主要なコンプライアンス事項、関連当事者間取引、ウェルス・カストディおよびフィンテック等の業務を対象とし、子会社および海外拠点を周期的にカバーした。識別された問題の根本原因に関する調査・分析を通じて、当グループは監査監督の幅と深さを引き続き拡大し、体系的かつ根本的な是正を強化し、管理メカニズム、業務プロセスおよび内部管理を不断にアップグレードし、当グループの経営管理の健全な発展を効果的に促進した。

上記に加え、下記第6「1. 中間財務書類」の注記57を参照のこと。

資本管理

当グループは堅実かつ慎重な資本管理戦略を堅持し、内部資本蓄積と外部資本補充の双方を重視している。資本制約とインセンティブを引き続き強化することにより、集約的な資本変革を深く推進して資本の使用効率を向上させ、十分な資本と健全な構造を維持し、実体経済の質の高い発展への貢献と当行の戦略計画の実施のための堅固な資本基盤を提供している。

2026年上半年期において、当グループは堅実かつ慎重な資本管理戦略を維持し、集約的な資本変革と精緻な管理を引き続き推進し、規制上の資本制約と伝達メカニズムを改善するとともに、内部留保による資本補充を基盤として、外部資本補充を秩序ある方法で実施した。当グループは無期限資本債30.0十億人民元、ティア2資本債60.0十億人民元、および非資本の総損失吸収力(TLAC)債60.0十億人民元を発行した。当グループは精緻かつ集約的な資本管理を効果的に推進し、リスク加重資産の合理的な成長を達成した。当グループはすべての自己資本比率を規制上の要件を上回る水準に維持し、十分なバッファを確保するとともに、引き続きTLAC基準の遵守を達成した。

自己資本比率

規制上の要件に従い、当グループは2024年から商業銀行の資本管理規則に従って自己資本比率を算出・開示している。算出の範囲には、すべての国内外の支店・出張所および金融子会社（保険会社を除く。）が含まれる。2014年に先進的資本計測手法の実施が承認されたことに基づき、元CBIRCは2020年4月に当グループの同手法の実施範囲の拡大を承認した。当グループは先進的手法およびその他の手法の双方を用いて自己資本比率を算出しており、自己資本フロアに関する関連要件を遵守している。

2026年6月末において、商業銀行の資本管理規則に従って算出された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ19.42%、15.15%および14.24%であり、いずれも規制上の要件を遵守していた。

以下の表は、表示日現在の当グループの自己資本比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
普通株式等ティア1資本	3,579,066	3,464,852
ティア1資本	3,808,054	3,663,783
資本合計	4,879,991	4,663,426
リスク加重資産	25,132,550	23,685,171
普通株式等ティア1比率(%)	14.24	14.63
ティア1比率(%)	15.15	15.47
総自己資本比率(%)	19.42	19.69

1. 資本構成の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理—資本管理」を参照のこと。

2. 自己資本比率およびリスク加重資産の詳細については、当行が公表した*Half-Year Capital Management Pillar III Report 2026*を参照のこと。

当グループが発行した無期限資本債およびティア2資本債の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「その他の資本性商品」および「発行済負債性証券」をそれぞれ参照のこと。

レバレッジ比率

規制要件に従い、当グループは、2024年から商業銀行の資本管理規則に従ってレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率とは、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産に対するティア1資本の割合をいう。2026年6月30日現在の当グループのレバレッジ比率は、7.63%と規制要件を遵守していた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
レバレッジ比率 (%)	7.63	7.62
ティア1資本	3,808,054	3,663,783
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	49,916,418	48,093,733

1. レバレッジ比率の詳細については、当行が公表した*Half-Year Capital Management Pillar III Report 2026*を参照のこと。

主要な問題

約束の履行

2004年9月、匯金は「業界内での非競争」の約束を行った。すなわち、匯金が引き続き当行の株式を保有している限り、または中華人民共和国の関連法令もしくは当行の上場地の上場規則に従い当行の支配株主もしくは支配株主の関連当事者とみなされる限り、匯金は、貸出の供与、預金の受入れ、決済の提供、資金の保管、銀行カードおよび両替サービスを含むがこれらに限定されない、競合する商業銀行業務に従事し、または参加しないこととした。ただし、匯金は他の商業銀行への投資を通じて競合する業務に従事し、または参加することは妨げられない。これに従い、匯金は以下を約束した。(1) 商業銀行への投資を公正に扱い、当行における株主としての地位またはそれを通じて得た情報を濫用して当行に不利益をもたらし他の商業銀行に利益をもたらすような意思決定を行わないこと、および(2) 当行の最善の利益のために株主としての権利を行使すること。

2016年4月6日、匯金は、中国证券监督管理委员会（以下「CSRC」という。）の関連規則に従い、当行の優先株の発行により希薄化される即時リターンを補填するための措置の実効的な履行を確保する目的で、当行の経営および管理に介入しないこと、ならびに当行の利益を流用しないことを約束した。

2025年3月30日、匯金は、CSRCの関連規則に従い、当行による特定の対象者に対するA株の発行により希薄化される即時リターンを補填するための措置の実効的な履行を確保する目的で、当行の経営および管理に介入しないこと、ならびに当行の利益を流用しないことを約束した。

2025年3月30日、当行と財政部が締結した条件付株式引受契約に基づき、財政部は以下のとおり保証した。特定の対象者に対して発行され財政部が引き受けたA株は、当該持分の取得日から5年間のロックアップ期間の対象となる。財政部が引き受けた株式のロックアップ期間および期間満了後の株式の譲渡について関連規制当局が別途定める場合は、当該規定が優先する。ロックアップ期間中、無償割当ておよび資本準備金の資本組入れ等の当行の行為により、本発行に基づき財政部が引き受けた株式から派生する株式についても、上記のロックアップ期間の定めに従う。ロックアップ期間の満了後、財政部が引き受けた株式の譲渡は、会社法およびその他の関連法令ならびに国家金融監督管理総局、CSRCおよび上海証券取引所の関連規則に従って実施される。

2026年6月30日現在、匯金および財政部は上記の約束のいずれにも違反していない。

非営業目的のための資金の不正流用

本報告期間中、支配株主またはその他の関連当事者による非営業目的での当行の資金の流用はなかった。

違法な保証

報告期間中、当行は関連規定に違反する保証契約を締結していない。

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象となる重大な訴訟や仲裁はなかった。係争中の訴訟や紛争に関する全般的な情報については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「コミットメントおよび偶発債務―係争中の訴訟および紛争」を参照のこと。

株式の購入、売却および償還

本報告期間中、当行またはその子会社のいずれも、当行の株式（自己株式の売却を含む。）の購入、売却または償還を行っていない。本報告期間末現在、当行およびその子会社のいずれも当行の自己株式を保有していない。

処罰

本報告期間中、当行は犯罪の嫌疑に関して法令に基づく調査の対象となっていない。当行の支配株主、実質的支配者、取締役および上級経営陣のいずれも、犯罪の嫌疑に関して法令に基づく強制措置の対象とならず、規律および法律の重大な違反もしくは職務上の犯罪の嫌疑により紀律検査・監察当局に拘束されてその職務を遂行できないということもなかった。当行、支配株主、実質的支配者、取締役および上級経営陣のいずれも、法令違反の嫌疑に関してCSRCによる刑事処分、調査もしくは行政処分、他の所管当局による重要な行政処分、またはCSRCによる行政監督措置もしくは証券取引所による懲戒処分の対象とならなかった。取締役および上級経営陣のいずれも、法令違反の嫌疑に関して他の関連当局による強制措置の対象とならず、それによりその職務を遂行できないということもなかった。

誠実性

本報告期間中、当行およびその支配株主には、裁判所の有効な法的文書により確定した未履行の義務または重要な未返済の期限到来済み債務はなかった。

重大な関連当事者間取引

銀行保険機関の関連当事者間取引の管理措置を含む規制要件に従い、銀行と同一の関連当事者が、取引契約の反復的な締結を要する長期かつ継続的な関連当事者間取引（サービスの提供に係る取引、保険業務に係る取引および規制当局が認めるその他の関連当事者間取引を含む。）を行う場合、統一的な取引契約を締結することができる。当該契約に基づいて行われる関連当事者間取引は、取引ごとの審査、報告または開示を要しない。当該契約の履行は、重要な関連当事者間取引に適用される要件に従い、内部審査、報告および情報開示の対象となる。2026年3月31日および同年4月10日、当行は建信金融リース（CCB Financial Leasing Co., Ltd.）および建信船舶航空リース（CCB Shipping and Aviation Leasing Corporation Limited）とそれぞれ統一的な取引契約を締結し、当行と各社との間の信用関連の関連当事者間取引を規定した。上記2つの契約はいずれも3年間有効であり、2026年4月15日に開始し2029年4月14日に満了する。取引上限額の見積りは、それぞれ655.4十億人民元相当および258.7十億人民元相当である。これらの契約は、2026年3月27日に開催された当行の取締役会の会議において審議・承認され、国家金融監督管理総局に報告されるとともに、当行のウェブサイトにおいて公表された。今後、当行は規制要件に従い、これらの契約に基づく関連当事者間取引のモニタリング、報告および定期的な開示を行う。上記を除き、本報告期間中に当行にはその他の重要な関連当事者間取引はなかった。

重大な契約およびその履行

報告期間中、当行は他社の資産の管理受託、業務受託またはリースに関する重要な取決めに締結せず、また当行の資産について他社による当該取決めの対象とすることもなかった。

保証業務は、当行の通常の業務における定型的なオフバランス・サービスである。当行には、規制当局が承認した業務範囲内の金融保証サービスを除き、開示を要する重要な保証はない。

本報告期間中、当行は開示を要するその他の重要な契約を締結していない。

重大な事象

本報告期間中の重大な事象については、当行が上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所の「HKEXnews」および当行のホームページに開示した発表を参照のこと。

その他の株式所有または株式参加

2026年4月、当行は国家集積回路産業投資基金第3期（China Integrated Circuit Industry Investment Fund Phase III Co., Ltd.）に対する第3回出資の初回払込として2,795百万人民元を完了した。

Half-Year Reportの精査

中国GAAPに基づいて作成された当グループの2026年度中間財務書類は、安永華明会計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）により精査され、IFRS会計基準に基づいて作成された当グループの2026年度中間財務書類は、アーンスト&ヤング（Ernst & Young）により精査された。

当グループの2026 Half-Year Reportは取締役会の承認を得ており、当該Report中の財務書類および関連財務情報は当行の取締役会監査委員会の精査を受けている。

上記を除き、2026年6月26日に提出した有価証券報告書の記載に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された事項を除き、本報告期間中、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

経営成績および分析

財政状態

2026年上半年期において、地政学的紛争および経済・貿易摩擦が頻発する中、世界経済の成長は減速した。これらの逆風はインフレの全般的な上昇と主要経済圏間の経済パフォーマンスの乖離を招いた。金融政策金利の引上げに対する市場の期待が高まった。こうした状況の下、中国経済は新たな成長の原動力と構造の最適化に向けた勢いを維持し、複雑かつ困難な国際環境の中にあっても強い安定性と確実性を示した。2026年上半年期の中国の国内総生産（GDP）は69.6兆人民元に達し、固定価格ベースで前年同期比4.7%増加した¹。中国経済は、生産・供給の速やかな成長、物価の緩やかな上昇、対外貿易の良好な成長の勢い、新たな成長の原動力の力強い発展、および安定した金融市場の運営を実現した。しかし、中国経済は引き続き、旺盛な供給と弱い需要のアンバランス、構造的な乖離、外部ショックなどの困難と課題に直面した。

中国は、より積極的かつ効果的なマクロ政策を実施した。財政政策はより積極的であり、予算配分のペースの加速、国債、利子補給、特別基金などの手段の協調的な活用に支えられ、継続的に投資と消費を促進した。内需刺激のための協調的な財政・金融政策パッケージが展開された。金融政策は適度に緩和的であり、金融総量の合理的な成長を促し、社会全体の資金調達コストを低水準に維持し、流動性を十分に保ち、人民元為替レートの双方向の変動を可能にした。規制政策はさらに改善され、リスクの防止、監督の強化、質の高い発展の促進に向けた協調的な取組みが行われた。規制当局は、中小金融機関の改革とリスク軽減を着実に推進し、重点分野におけるリスクを効果的に防止・解消し、無秩序な競争への対処において注目すべき進展を遂げ、業界の質の高い発展に貢献した。2026年上半年期において、中国の銀行業界は規模の着実な拡大を遂げ、全般的に安定した資産の質を維持した。銀行は資源配分の組合せの最適化と主要戦略、重点分野およびウィーク・リンクに対する金融サービスの強化を継続した。

CCBは、広範かつ堅固な顧客基盤、献身的かつ強靱な従業員チーム、改革・イノベーションの強い伝統、包括的・積極的・インテリジェントかつ俊敏なリスク管理システム、および安全で信頼性の高いフィンテック支援を有しており、常に中国経済の発展と歩調を合わせて成長を続けている。第15次5ヶ年計画期間中の経済発展モデル、産業構造、社会資金調達パターンの変化に適応し、事業構造の調整と発展モデルの転換を加速した。「3つの能力」の強化という基本原則に導かれ、「4つの統合」を推進することにより、グループ全体の協調・相乗効果を実現し、集約的な質の高い発展を揺るぎなく推進した。2026年上半年期において、当グループは資産および負債の合理的な成長を維持し、実体経済への貢献の質と効率を高めた。業績は堅調であった。営業収益は前年同期から10.48%増加し、純利益は前年同期から5.56%増加し、着実かつ前向きな成長基調を維持した。不良債権比率は安定的に低下し、リスク軽減能力は十分に維持された。主要指標は均衡を保ちながら強さを維持した。平均資産年間収益率、平均資本年間収益率、正味金利マージン、営業収支率および総自己資本比率は、それぞれ0.74%、9.52%、1.37%、22.17%および19.42%であった。

1. 出典：国家統計局

包括利益計算書の分析

2026年上半年期において、当グループの純利益は171,677百万人民元となり、そのうち当行株主に帰属する純利益は169,564百万人民元であり、それぞれ前年同期から5.56%および4.62%増加した。具体的には、正味受取利息が事業規模の拡大や正味金利マージンの安定化により前年同期から8.46%増加し、正味非利息収入が総合金融サービス能力の向上や市場機会の捕捉により前年同期から16.31%増加した。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の内訳と各期間の変動を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日に 終了した6ヶ月	2025年6月30日に 終了した6ヶ月	増減 (%)

正味受取利息	310,958	286,709	8.46
正味非利息収入	115,375	99,196	16.31
－正味受入手数料	64,289	65,218	(1.42)
営業収益	426,333	385,905	10.48
営業費用	(98,960)	(95,503)	3.62
信用減損損失	(130,028)	(107,652)	20.79
その他の減損損失	(2)	(10)	(80.00)
関連会社および共同支配企業の利益／（損失）に対する持分	637	(299)	N/A
税引前当期利益	197,980	182,441	8.52
法人税等	(26,303)	(19,803)	32.82
当期純利益	171,677	162,638	5.56
当行株主に帰属する純利益	169,564	162,076	4.62

正味受取利息

2026年上半期の当グループの正味受取利息は310,958百万人民元にのぼり、2025年上半期から24,249百万人民元（8.46％）増加した。正味受取利息は営業収益の72.94％を占めた。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(単位：百万人民元、％は除く)	2026年6月30日に終了した6ヶ月			2025年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客に対する貸出金総額	28,644,137	380,404	2.68	26,728,734	392,176	2.96
金融投資	12,584,590	160,513	2.57	10,463,974	150,146	2.89
中央銀行預け金	2,627,171	20,585	1.58	2,621,175	21,257	1.64
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	1,127,604	9,707	1.74	925,318	9,652	2.10
売戻契約に基づいて保有する金融資産	809,872	5,715	1.42	705,223	6,026	1.72
有利子資産合計	45,793,374	576,924	2.54	41,444,424	579,257	2.82
減損引当金合計	(884,353)			(843,502)		
無利子資産	2,449,548			2,068,998		
資産合計	47,358,569	576,924		42,669,920	579,257	
負債						
顧客からの預金	31,036,110	170,074	1.11	28,954,271	201,123	1.40
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	5,295,744	44,488	1.69	3,842,269	38,062	2.00
発行済負債性証券	2,499,100	27,880	2.25	2,712,689	34,180	2.54
中央銀行からの借入金	1,434,135	12,206	1.72	937,287	10,222	2.20
買戻契約に基づいて売却された金融資産	1,501,403	11,318	1.52	997,751	8,961	1.81
有利子負債合計	41,766,492	265,966	1.28	37,444,267	292,548	1.58
無利子負債	1,800,031			1,802,976		

負債合計	43,566,523	265,966	39,247,243	292,548
正味受取利息		310,958		286,709
正味金利スプレッド			1.26	1.24
正味金利マージン			1.37	1.40

2026年上半期において、当グループは市場変動に注視し、資産および負債の精緻化および協調的な管理の深化を継続し、適正な正味金利マージンの維持に努めた。前期の金利引き下げの影響と、資産および負債構成の改善やプライシング管理の強化などの積極的な施策が奏功し、有利子負債コストの低下が有利子資産利回りの低下を上回った。正味金利マージンは1.37%となった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高と平均金利の変動が、2026年上半期の受取利息と支払利息の変化に及ぼした影響を2025年上半期との比較で示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ¹	金利要因 ¹	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客に対する貸出金総額	26,919	(38,691)	(11,772)
金融投資	28,180	(17,813)	10,367
中央銀行預け金	51	(723)	(672)
銀行および銀行以外の金融機関への預け金 および短期貸付金	1,883	(1,828)	55
売戻契約に基づいて保有する金融資産	822	(1,133)	(311)
受取利息の変化	57,855	(60,188)	(2,333)
負債			
顧客からの預金	13,458	(44,507)	(31,049)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金 および短期借入金	12,938	(6,512)	6,426
発行済負債性証券	(2,571)	(3,729)	(6,300)
中央銀行からの借入金	4,566	(2,582)	1,984
買戻契約に基づいて売却された金融資産	3,967	(1,610)	2,357
支払利息の変化	32,358	(58,940)	(26,582)
正味受取利息の変化	25,497	(1,248)	24,249

1. 平均残高および平均金利の双方により生じた変化は、残高要因と金利要因の絶対値の各比率に基づいて、残高要因と金利要因それぞれに割当てられている。

正味受取利息は、前年同期から24,249百万人民元増加した。具体的には、資産および負債の平均残高の変動が、正味受取利息を25,497百万人民元押し上げた一方、平均利回りおよびコストの変動は、正味受取利息を1,248百万人民元押し下げた。

受取利息

2026年上半期において、当グループの受取利息は576,924百万人民元となり、前年同期から2,333百万人民元（0.40%）減少した。顧客に対する貸出金からの受取利息、金融投資からの受取利息、中央銀行預け金からの受取利息、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、それぞれ受取利息合計の65.94%、27.82%、3.57%、1.68%および0.99%を占めた。

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日に終了した6ヶ月			2025年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
当行国内貸出	27,738,173	358,187	2.60	25,812,078	369,028	2.88
業種別						
法人向け貸出	16,528,873	212,687	2.59	15,201,845	215,227	2.86
個人向け貸出	9,057,546	136,681	3.04	8,959,534	146,248	3.29
割引手形	2,151,754	8,819	0.83	1,650,699	7,553	0.92
期間別						
短期貸出	7,834,118	80,388	2.07	7,286,001	88,030	2.44
中・長期貸出	19,904,055	277,799	2.81	18,526,077	280,998	3.06
海外業務および子会社	905,964	22,217	4.95	916,656	23,148	5.09
顧客に対する貸出金合計	28,644,137	380,404	2.68	26,728,734	392,176	2.96

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年同期から11,772百万人民元（3.00%）減の380,404百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金の年間平均利回りが前年同期から28ベース・ポイント低下したことによる。

金融投資からの受取利息は、前年同期から10,367百万人民元（6.90%）増の160,513百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年同期から20.27%増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年同期から672百万人民元（3.16%）減の20,585百万人民元となった。これは主に、中央銀行預け金の年間平均利回りが前年同期から6ベース・ポイント低下したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年同期から55百万人民元（0.57%）増の9,707百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が前年同期から21.86%増加したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年同期から311百万人民元（5.16%）減の5,715百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の年間平均利回りが前年同期から30ベース・ポイント低下したことによる。

支払利息

2026年上半年期において、当グループの支払利息は265,966百万人民元となり、前年同期から26,582百万人民元（9.09%）減少した。具体的には、顧客からの預金に対する支払利息が63.95%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が16.73%、発行済負債性証券の支払利息が10.48%、中央銀行からの借入金の支払利息が4.59%、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が4.25%を占めた。

以下の表は、各期間における当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および年間平均コストを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日に終了した6ヶ月			2025年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	支払利息	年間平均コスト (%)	平均残高	支払利息	年間平均コスト (%)
顧客からの国内預金	30,465,292	162,797	1.08	28,376,546	192,243	1.37
法人預金	12,015,381	59,406	1.00	11,452,375	73,945	1.30

要求払預金	6,332,756	13,406	0.43	6,113,344	18,709	0.62
定期預金	5,682,625	46,000	1.63	5,339,031	55,236	2.09
個人預金	18,449,911	103,391	1.13	16,924,171	118,298	1.41
要求払預金	6,191,600	1,656	0.05	5,832,854	2,180	0.08
定期預金	12,258,311	101,735	1.67	11,091,317	116,118	2.11
海外業務および子会社	570,818	7,277	2.57	577,725	8,880	3.10
顧客からの預金合計	31,036,110	170,074	1.11	28,954,271	201,123	1.40

顧客からの預金に対する支払利息は、前年同期から31,049百万人民元（15.44%）減の170,074百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金の年間平均コストが前年同期から29ベース・ポイント低下したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年同期から6,426百万人民元（16.88%）増の44,488百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均残高が前年同期から37.83%増加したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、前年同期から6,300百万人民元（18.43%）減の27,880百万人民元となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年同期から7.87%減少し、年間平均コストが29ベース・ポイント低下したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年同期から1,984百万人民元（19.41%）増の12,206百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年同期から53.01%増加したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年同期から2,357百万人民元（26.30%）増の11,318百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が前年同期から50.48%増加したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日に 終了した6ヶ月	2025年6月30日に 終了した6ヶ月	増減 (%)
受入手数料	70,604	71,450	(1.18)
支払手数料	(6,315)	(6,232)	1.33
正味受入手数料	64,289	65,218	(1.42)
その他の正味非利息収入	51,086	33,978	50.35
正味非利息収入合計	115,375	99,196	16.31

2026年上半期の当グループの正味非利息収入は、前年同期から16,179百万人民元（16.31%）増の115,375百万人民元となった。正味非利息収入が営業収益に占める割合は27.06%であった。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日に 終了した6ヶ月	2025年6月30日に 終了した6ヶ月	増減 (%)
受入手数料	70,604	71,450	(1.18)
決済手数料	20,263	19,870	1.98
信託業務報酬	12,107	11,722	3.28
代行サービス手数料	11,209	9,441	18.73
銀行カード手数料	10,251	10,184	0.66
コンサルティングおよび アドバイザー手数料	6,492	7,285	(10.89)
資産管理業務報酬	3,388	6,076	(44.24)
その他	6,894	6,872	0.32
支払手数料	(6,315)	(6,232)	1.33
正味受入手数料	64,289	65,218	(1.42)

2026年上半期の当グループの正味受入手数料は、前年同期から929百万人民元（1.42%）減の64,289百万人民元となった。正味受入手数料の営業収益に占める割合は15.08%であった。

具体的には、代行サービス手数料は、前年同期から1,768百万人民元（18.73%）増の11,209百万人民元となったが、これは主に、ウェルス・マネジメント・サービスの品質向上およびサービス範囲拡大に伴い代理店ファンドおよび資産管理業務の収益が急伸したことによる。コンサルティングおよびアドバイザー手数料は、前年同期から793百万人民元（10.89%）減の6,492百万人民元となったが、これは主に、一部業種における顧客需要の低下によるものである。資産管理業務報酬は、前年同期から2,688百万人民元（44.24%）減の3,388百万人民元となったが、これは主に、2025年上半期の高い基準値によるものである。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日に 終了した6ヶ月	2025年6月30日に 終了した6ヶ月	増減 (%)
投資有価証券利益（正味）	20,167	11,691	72.50
償却原価で測定される金融資産の認識の中 止に係る利益（正味）	18,321	9,400	94.90
トレーディング利益（正味）	3,608	1,854	94.61
受取配当金	2,006	2,648	(24.24)
その他の営業収益（正味）	6,984	8,385	(16.71)
その他の正味非利息収入合計	51,086	33,978	50.35

当グループのその他の正味非利息収入は、前年同期から17,108百万人民元（50.35%）増の51,086百万人民元となった。具体的には、投資有価証券利益（正味）は前年同期から8,476百万人民元増の20,167百万人民元となったが、これは主に、市場の変動や資産構成の変化の結果、株式投資の評価益と売買益が増加したことによる。償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益（正味）は前年同期から8,921百万人民元増の18,321百万人民元となったが、これは主に、償却原価で測定される債券投資の処分利益が増加したことによる。トレーディング利益（正味）は前年同期から1,754百万人民元増の3,608百万人民元となった。受取配当金は前年同期から642百万人民元減の2,006百万人民元となった。その他の営業収益（正味）は前年同期から1,401百万人民元減の6,984百万人民元となったが、これは主に、事業の変更や市場変動の影響を受け、為替業務関連の利益および一部子会社のその他事業の純利益が減少したことによる。

営業費用

以下の表は、当グループの営業費用の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日に 終了した6ヶ月	2025年6月30日に 終了した6ヶ月	増減 (%)
人件費	60,377	57,788	4.48
有形固定資産費用	13,536	14,498	(6.64)
租税および追加税	4,443	3,984	11.52
その他	20,604	19,233	7.13
営業費用合計	98,960	95,503	3.62
営業収支率 (%)	22.17	23.72	(1.55)

2026年上半期において、当グループは引き続き総コスト管理を強化し、費用効率を改善した。営業収支率は、前年同期から1.55ポイント低下して22.17%となり、健全な水準を維持した。営業費用は、前年同期から3,457百万人民元（3.62%）増の98,960百万人民元となった。具体的には、人件費は前年同期から2,589百万人民元（4.48%）増の60,377百万人民元となった。有形固定資産費用は前年同期から962百万人民元（6.64%）減の13,536百万人民元となったが、これは主に減価償却費の減少によるものである。租税および追加税は前年同期から459百万人民元（11.52%）増の4,443百万人民元となった。その他の営業費用は前年同期から1,371百万人民元（7.13%）増の20,604百万人民元となったが、これは主にテクノロジー費用およびマーケティング費用の増加によるものである。

信用減損損失

以下の表は、当グループの信用減損損失の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日に 終了した6ヶ月	2025年6月30日に 終了した6ヶ月	増減 (%)
顧客に対する貸出金	125,344	115,061	8.94
金融投資	3,983	(1,294)	N/A
償却原価で測定される金融資産	2,994	(2,077)	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	989	783	26.31
簿外信用業務	(1,245)	(1,669)	(25.40)
その他	1,946	(4,446)	N/A
信用減損損失	130,028	107,652	20.79

2026年上半期の当グループの減損損失は、前年同期から22,376百万人民元（20.79%）増の130,028百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金に係る減損損失が前年同期から10,283百万人民元増加したことによる。金融投資に係る減損損失は5,277百万人民元増加した。具体的には、償却原価で測定される金融資産に係る減損損失は前年同期から5,071百万人民元増加し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る減損損失は前年同期から206百万人民元増加した。簿外信用業務に係る減損損失の戻入は前年同期から424百万人民元減少した。その他の減損損失は前年同期から6,392百万人民元増加した。

その他減損損失

2026年上半期の当グループのその他の減損損失は2百万人民元となり、前年同期から8百万人民元減少した。

法人税等

2026年上半期の当グループの法人税費用は26,303百万人民元となり、前年同期から6,500百万人民元増加した。実効税率は13.29%であり、法定税率の25%を下回った。これは主に、当グループが引き続き中国国債や地方政府債への投資を増やしたため、同債券からの受取利息が税法上非課税であったことによるものである。

地域別の分析

以下の表は、各期間における当グループの営業収益の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日に終了した6ヶ月		2025年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	71,595	16.79	63,854	16.55
珠江デルタ	52,145	12.23	49,088	12.72
渤海地域	71,779	16.84	59,144	15.32
中央部	62,307	14.62	54,349	14.08
西部	64,095	15.03	56,494	14.64
北東部	14,501	3.40	13,227	3.43
本店	71,660	16.81	76,485	19.82
海外	18,251	4.28	13,264	3.44
営業収益	426,333	100.00	385,905	100.00

以下の表は、各期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日に終了した6ヶ月		2025年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	31,056	15.69	33,048	18.11
珠江デルタ	21,293	10.76	18,203	9.98
渤海地域	37,834	19.11	26,559	14.56
中央部	23,733	11.99	13,768	7.54
西部	16,067	8.11	16,305	8.94
北東部	3,013	1.52	7,720	4.23
本店	49,461	24.98	57,646	31.60
海外	15,523	7.84	9,192	5.04
税引前当期利益	197,980	100.00	182,441	100.00

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
顧客に対する貸出金総額	29,342,776	62.00	27,772,827	60.86	25,843,294	63.70
償却原価に係る減損引当金	(902,666)	(1.91)	(846,037)	(1.85)	(802,894)	(1.98)
顧客に対する貸出金純額	28,440,110	60.09	26,926,790	59.01	25,040,400	61.72
金融投資	13,990,922	29.56	12,897,352	28.26	10,683,963	26.33
現金および中央銀行預け金	2,624,659	5.55	3,054,199	6.69	2,571,361	6.34
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	1,016,826	2.15	1,010,445	2.22	827,407	2.04
売戻契約に基づいて保有する金融資産	247,776	0.52	856,818	1.88	622,559	1.53
その他 ¹	1,007,951	2.13	886,214	1.94	825,459	2.04
資産合計	47,328,244	100.00	45,631,818	100.00	40,571,149	100.00

1. 貴金属、公正価値がプラスのデリバティブ、長期株式投資、固定資産、建設仮勘定、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から構成されている。

2026年6月末現在の当グループの資産合計は、2025年末から1.70兆人民元（3.72%）増の47.33兆人民元となった。当グループは実体経済の質の高い発展を積極的に推進し、資産および負債の安定的かつ協調的な成長を維持し、主要資産クラスの配分の最適化を継続した。顧客に対する貸出金純額は、当グループが金融の「5つの優先分野」や新質生産力などの重点分野への与信供与を増加させたことから、2025年末から1.51兆人民元（5.62%）増加した。金融投資は、当グループが積極的な財政政策の実施を支援し、国債や地方政府債の引受けを増加させ、社債の協調的かつ効率的な配分を推進したことから、2025年末から1.09兆人民元（8.48%）増加した。現金および中央銀行預け金は2025年末から429,540百万人民元減少した。銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金は2025年末から6,381百万人民元微増した。売戻契約に基づいて保有する金融資産は2025年末から609,042百万人民元減少した。その結果、当グループの資産合計に占める顧客に対する貸出金純額の割合は1.08ポイント増の60.09%、金融投資の割合は1.30ポイント増の29.56%、現金および中央銀行預け金の割合は1.14ポイント減の5.55%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は0.07ポイント減の2.15%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は1.36ポイント減の0.52%となった。

顧客に対する貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
法人向け貸出	17,600,576	59.99	16,469,961	59.30
短期貸出	4,942,563	16.85	4,515,101	16.26
中・長期貸出	12,658,013	43.14	11,954,860	43.04
個人向け貸出	9,188,235	31.31	9,159,182	32.98
住宅ローン	5,919,225	20.17	6,054,134	21.80
個人向け事業ローン	1,454,668	4.96	1,315,605	4.74
クレジットカード・ローン	934,714	3.18	1,012,246	3.64
個人向け消費者ローン	806,809	2.75	704,099	2.54
その他の個人向けローン	72,819	0.25	73,098	0.26
割引手形	2,498,034	8.51	2,092,713	7.54
未収利息	55,931	0.19	50,971	0.18
顧客に対する貸出金総額	29,342,776	100.00	27,772,827	100.00

2026年6月末現在、当グループの顧客に対する貸出金総額は29.34兆人民元となり、2025年末から1.57兆人民元（5.65%）増加した。

当グループの法人向け貸出は、2025年末から1.13兆人民元（6.86%）増の17.60兆人民元となった。具体的には、短期貸出は4.94兆人民元、中・長期貸出は12.66兆人民元であった。詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「法人向け信用業務」をご参照のこと。

当グループの個人向け貸出は、2025年末から29,053百万人民元（0.32%）増の9.19兆人民元となった。具体的には、住宅ローンは2025年末から134,909百万人民元（2.23%）減の5.92兆人民元、個人向け事業ローンは139,063百万人民元（10.57%）増の1.45兆人民元、クレジットカード・ローンは77,532百万人民元（7.66%）減の934,714百万人民元、個人向け消費者ローンは102,710百万人民元（14.59%）増の806,809百万人民元となった。詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「個人向け信用業務」をご参照のこと。

割引手形は2025年末から405,321百万人民元（19.37%）増の2.50兆人民元となった。

貸出金の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	6,131,793	20.90	5,772,902	20.79
珠江デルタ	4,554,316	15.52	4,303,152	15.49
渤海地域	4,934,947	16.82	4,696,417	16.91
中央部	5,086,184	17.33	4,727,097	17.02
西部	5,585,414	19.04	5,273,064	18.99
北東部	1,168,199	3.98	1,105,191	3.98
本店	1,076,783	3.67	1,101,691	3.97
海外	749,209	2.55	742,342	2.67
未収利息	55,931	0.19	50,971	0.18
顧客に対する貸出金総額	29,342,776	100.00	27,772,827	100.00

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
信用貸出	14,309,467	48.77	13,224,073	47.62
保証付き貸出	4,111,937	14.01	3,653,253	13.15
抵当貸出	9,072,866	30.92	9,125,558	32.86
担保付借出	1,792,575	6.11	1,718,972	6.19
未収利息	55,931	0.19	50,971	0.18
顧客に対する貸出金総額	29,342,776	100.00	27,772,827	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

以下の表は、各期間における、償却原価で測定される当グループの顧客に対する貸出金に係る減損損失引当金の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日に終了した6ヶ月			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2026年1月1日現在	328,800	239,445	277,792	846,037
振替：				
ステージ1への振替：入（出）	15,067	(14,129)	(938)	-
ステージ2への振替：入（出）	(6,231)	9,430	(3,199)	-
ステージ3への振替：入（出）	(2,518)	(24,466)	26,984	-
新たに組成または購入した金融資産	113,533	-	-	113,533
振替：出／返済	(80,787)	(13,656)	(55,054)	(149,497)

再測定	4,130	49,664	63,913	117,707
償却	-	-	(31,993)	(31,993)
償却された貸出金の回収	-	-	6,879	6,879
2026年6月30日現在	371,994	246,288	284,384	902,666

当グループは、新金融商品基準の要請に従い、マクロ経済や信用資産の質といった要素に応じて貸出金に対する減損引当金の計上を行った。2026年6月末現在、償却原価で測定される貸出金に係る減損引当金は902,666百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は1,900百万人民元であった。当グループの不良債権に対する引当金比率および貸出金総額に対する引当金比率は、それぞれ238.69%および3.09%であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失（ECL）を見積る「3段階」減損モデルを採用している。ステージ1では、当初認識した時点から信用リスクの著しい増加がない金融商品について、向こう12ヶ月間のECLが測定される。ステージ2では、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、いまだ信用毀損のない金融商品について、残存期間にわたるECLが測定される。ステージ3では、貸借対照表日現在、信用毀損のある金融商品について、残存期間にわたるECLが測定される。当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識した時点から大幅に増加したかどうかを評価する際には、実質的なリスク判断に基づき、あらゆる合理的な裏付けのある情報を十分に検討した。ECLの測定には、将来見通しに関する情報を考慮する必要がある。当グループは、国内外の権威ある機関が行った予測を参照し、社内専門家の能力を活用することで、ECL測定向けの固有のシナリオを作成した。当グループは、ECLを、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）の積の加重平均として、割引率を考慮した上で算出している。なお、貸出金に係る減損引当金の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	920,388	6.58	874,994	6.78
償却減価で測定される金融資産	8,593,174	61.42	7,739,652	60.01
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,477,360	32.00	4,282,706	33.21
金融投資	13,990,922	100.00	12,897,352	100.00

公正価値で測定される金融商品の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理—金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
負債性証券 ¹	13,455,533	96.17	12,430,645	96.38
資本性商品およびファンドその他	535,389	3.83	466,707	3.62
金融投資	13,990,922	100.00	12,897,352	100.00

2026年6月末現在の当グループの金融投資は合計で13.99兆人民元となり、2025年末から1.09兆人民元（8.48%）増加した。具体的には、負債性証券は2025年末から1.02兆人民元（8.24%）増加し、金融投資の96.17%を占め、2025年末から0.21ポイント低下した。資本性商品およびファンドその他は2025年末から68,682百万人民元増加し、金融投資の3.83%を占め、2025年末から0.21ポイント上昇した。

負債性証券

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
人民元	12,721,369	94.54	11,839,548	95.25
米ドル	436,066	3.24	316,454	2.55
香港ドル	90,953	0.68	119,922	0.96
その他の外貨	207,145	1.54	154,721	1.24
負債性証券	13,455,533	100.00	12,430,645	100.00

2026年6月末現在の人民元建て負債性証券への投資総額は、2025年末から881,821百万人民元（7.45%）増の12.72兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、2025年末から143,067百万人民元（24.20%）増の734,164百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
政府	11,050,174	82.12	9,979,286	80.28
銀行および銀行以外の金融機関	963,919	7.16	1,019,464	8.20
政策銀行	757,296	5.63	810,635	6.52
企業	657,380	4.89	551,041	4.43
中央銀行	26,764	0.20	70,219	0.57
負債性証券	13,455,533	100.00	12,430,645	100.00

2026年6月末現在の当グループが保有する政府債は、2025年末から1.07兆人民元（10.73%）増の11.05兆人民元となった。金融債は1.72兆人民元となり、108,884百万人民元（5.95%）減少した。具体的には、銀行および銀行以外の金融機関が発行した金融債は963,919百万人民元、政策銀行が発行した金融債は757,296百万人民元であり、それぞれ金融債の56.00%および44.00%を占めた。

次の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額が大きい上位10件を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金 ¹
2025年に発行された政策銀行債	20,178	1.69	2030年8月7日	
2019年に発行された政策銀行債	18,928	3.75	2029年1月25日	-
2020年に発行された政策銀行債	16,450	3.74	2030年11月16日	-
2019年に発行された政策銀行債	16,120	3.86	2029年5月20日	-
2025年に発行された商業銀行債	15,000	1.85	2028年2月28日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,431	3.48	2028年2月4日	-
2019年に発行された政策銀行債	13,130	3.48	2029年1月8日	-
2021年に発行された政策銀行債	12,670	3.52	2031年5月24日	-
2026年に発行された政策銀行債	11,962	1.69	2031年3月11日	-
2020年に発行された政策銀行債	11,490	3.79	2030年10月26日	-

1. ECLモデルに従って計上されたステージ1減損損失引当金を除く。

担保権実行資産

顧客に対する減損貸出金の回収努力の一環として、当グループは、貸付金および未収利息の損失を補填するため、法的措置を通じて、または債務者、保証人もしくは第三者からの自発的な譲渡により、担保資産の所有権を取得する場合がある。2026年6月末現在の当グループの担保権実行資産は856百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は702百万人民元であった。詳細については、中間財務書類の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
顧客からの預金	31,818,419	73.15	30,835,574	73.51	28,713,870	77.13
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	4,774,177	10.98	4,787,174	11.41	3,315,766	8.91
発行済負債性証券	2,835,183	6.52	2,593,524	6.18	2,386,595	6.41
中央銀行からの借入金	1,477,901	3.40	1,096,307	2.62	942,594	2.53
買戻契約に基づいて売却された金融資産	1,450,984	3.34	1,490,932	3.56	739,918	1.99
その他 ¹	1,137,754	2.61	1,142,230	2.72	1,128,441	3.03
負債合計	43,494,418	100.00	41,945,741	100.00	37,227,184	100.00

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは負債内容の管理を改善するため、低コストの資金の拡大、資金調達源の多様化および負債構造の最適化を継続した。2026年6月末現在の当グループの負債合計は、2025年末から1.55兆人民元（3.69%）増の43.49兆人民元となったが、その増加率は資産の増加率とほぼ一致している。具体的には、顧客からの預金は2025年末から982,845百万人民元（3.19%）増の31.82兆人民元となった。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は2025年末から12,997百万人民元（0.27%）減の4.77兆人民元となった。発行済負債性証券は2025年末から241,659百万人民元（9.32%）増の2.84兆人民元となったが、これは主に、負債ポートフォリオの多様化に向けた、銀行間譲渡性預金や金融債など様々な金融商品の発行拡大によるものである。中央銀行からの借入金は2025年末から381,594百万人民元（34.81%）増の1.48兆人民元となったが、これは主に、中期貸出ファシリティおよび仕組み金融政策ツールの活用が増加したことによる。買戻契約に基づいて売却された金融資産は2025年末から39,948百万人民元減の1.45兆人民元となった。したがって、当グループの負債合計に占める顧客からの預金の割合は2025年末から0.36ポイント減の73.15%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は0.43ポイント減の10.98%、発行済負債性証券は0.34ポイント増の6.52%、中央銀行からの借入金は0.78ポイント増の3.40%、買戻契約に基づいて売却された金融資産は0.22ポイント減の3.34%となった。

顧客からの預金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
法人預金	12,470,128	39.19	12,146,314	39.39
要求払預金	6,552,727	20.59	6,524,221	21.16
定期預金	5,917,401	18.60	5,622,093	18.23
個人預金	18,984,192	59.66	18,234,284	59.13
要求払預金	6,316,400	19.85	6,278,481	20.36
定期預金	12,667,792	39.81	11,955,803	38.77
未収利息	364,099	1.15	454,976	1.48
顧客から預金合計	31,818,419	100.00	30,835,574	100.00

当グループは引き続き、体系的かつネットワーク化された顧客獲得と預金拡大を深化させ、預金の安定化および増加能力を強化し、負債事業の質の高い発展を促進した。2026年6月末現在、当グループの個人預金は18.98兆人民元となり、2025年末から749,908百万人民元（4.11%）増加し、顧客からの預金合計の59.66%を占め、0.53ポイント上昇し、引き続き大きな貢献を果たした。法人預金は12.47兆人民元となり、2025年末から323,814百万人民元（2.67%）増加した。要求払預金は12.87兆人民元となり、2025年末から66,425百万人民元（0.52%）増加し、顧客からの預金合計の40.44%を占めた。定期預金は18.59兆人民元となり、2025年末から1.01兆人民元（5.73%）増加し、顧客からの預金合計の58.41%を占めた。

顧客からの預金の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金の内訳を地域別に示したものである

(単位：百万人民元、%を除く)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	5,689,688	17.88	5,563,983	18.04
珠江デルタ	4,290,543	13.49	4,291,231	13.92
渤海地域	6,199,081	19.48	5,852,260	18.98
中央部	6,185,293	19.44	5,908,669	19.16
西部	6,284,122	19.75	6,096,389	19.77
北東部	2,234,318	7.02	2,134,904	6.92
本店	17,305	0.05	14,912	0.05
海外	553,970	1.74	518,250	1.68
未収利益	364,099	1.15	454,976	1.48
顧客からの預金	31,818,419	100.00	30,835,574	100.00

資本合計

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
資本金	261,600	261,600
その他の資本性商品	229,977	199,977
- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	170,000	140,000
資本準備金	229,317	229,113
その他の包括利益	21,691	20,566
剰余準備金	434,687	434,687
一般準備金	587,285	587,051
利益剰余金	2,045,625	1,930,417
当行株主帰属持分合計	3,810,182	3,663,411
非支配持分	23,644	22,666
資本合計	3,833,826	3,686,077

2026年6月末現在の当グループの資本合計は、2025年末から147,749百万人民元（4.01%）増の3.83兆人民元となった。これは主に、2025年末からの利益剰余金115,208百万人民元の増加によるものである。

簿外項目

当グループの簿外項目には、代理投資および貸付業務、仲介業務、デリバティブ、契約債務ならびに偶発債務が含まれる。代理投資および貸付業務には、主に資産管理商品や委託貸付が含まれる。委託貸付の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「委託貸付業務」を参照のこと。仲介業務には、主に保護預り資産や代行業務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替予約、貴金属・コモディティ契約が含まれる。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、主に信用コミットメント、資本コミットメント、国債の償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。具体的には、信用コミットメントが最大の構成要素であり、信用コミットメントには、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジット・カード限度額、金融保証、信用状が含まれる。2026年6月末現在の信用コミットメント残高は4.31兆人民元であり、2025年末から112,911百万人民元（2.69%）増加した。詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

当グループは慎重かつコンプライアンスに則った事業運営の理念を堅持し、コンプライアンスに基づく発展の基本線を厳守し、規制要件を厳格に実施した。「フルカバレッジ管理、分類管理およびリスクベース・アプローチ」という3つの原則に従い、簿外業務の管理規程とプロセスを改善し、簿外業務の管理能力を強化し、業務発展の基盤を確固たるものにした。オンバランス商品とオフバランス商品の連携を継続的に強化し、顧客の総合的な金融サービス需要を満たし、実体経済への貢献に注力した。簿外業務の発展とリスク特性に応じた分類管理を実施し、資本を多く使用しない高収益商品に資源を傾斜配分した。資本の集約的管理を継続的に推進し、商品構成の最適化を図り、サービスを通じた価値創造により、簿外業務の質の高い持続可能な発展を推進した。

地域別の分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産の内訳を地域別に示したものである

2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
--------------	---------------

(単位：百万人民元、%を除く)	金額	全体に対する 割合 (%)	金額	全体に対する 割合 (%)
揚子江デルタ	8,132,208	17.18	7,730,010	16.94
珠江デルタ	5,683,884	12.01	5,475,521	12.00
渤海地域	9,643,923	20.38	8,946,032	19.60
中央部	6,546,159	13.83	6,241,522	13.68
西部	6,639,294	14.03	6,417,098	14.06
北東部	2,280,341	4.82	2,190,314	4.80
本店	16,934,175	35.78	16,776,777	36.77
海外	1,912,978	4.04	1,881,841	4.12
相殺消去およびその他	(10,444,718)	(22.07)	(10,027,297)	(21.97)
資産合計	47,328,244	100.00	45,631,818	100.00

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は350,683百万人民元となり、前年同期から905,931百万人民元減少した。これは主に、顧客からの預金ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加が大幅に減少したことによる。

投資活動に使用された資金

投資活動に使用された正味資金は877,437百万人民元となり、前年同期から46,248百万人民元増加した。これは主に、投資証券の購入が大幅に増加したことによる。

財務活動に使用された資金

財務活動から生じた正味資金は78,137百万人民元となり、前年同期から4,329百万人民元減少した。これは主に、株式発行による現金収入が大幅に減少したことによる。

その他の財務情報

重要な会計方針および会計上の見積り

当グループの重要な会計上の見積りおよび判断については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「作成基準および重要な会計方針」を参照のこと。

中国GAAPに基づいて作成された財務諸表とIFRS会計基準に基づいて作成された財務諸表の差異

中国GAAPに基づいて作成された連結財務諸表とIFRS会計基準に基づいて作成された連結財務諸表の間で、2026年6月30日に終了した6ヶ月間の純利益および2026年6月30日現在の資本合計に差異はない。

4【重要な契約等】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「主要な問題－重大な契約およびその履行」を参照のこと。

5【研究開発活動】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「金融における「5つの優先分野」の進捗状況」における「デジタル・ファイナンス」、および「事業の状況－フィンテックおよびチャネル運営」における「フィンテック」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

下記第6の「1. 中間財務書類」注記24を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

2026年6月26日に提出された有価証券報告書に記載の2026年固定資産投資予算は、2026年6月26日に開催された当行の2025年度年次株主総会において承認された。本報告期間中、設備の新設、除却等の計画に関する重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数 (注)
-	普通株式	261,600,381,459株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注) 中国の会社法には「授権株式」と同様の仕組みは存在しない。

②【発行済株式】

普通株式

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	11,589,403,973株	— (注)	A株
計	—	261,600,381,459株	—	—

(注) 当行が財政部に発行したA株のロックアップ期間は、2025年6月24日の株式取得日から5年間である。

中国国内優先株式

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民元)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式 (配当率は年率 3.57%)

優先株式の概要については、下記第6の「1. 中間財務書類」注記44(1)を参照のこと。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

本報告期間中、変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

普通株主

本報告期間末現在、当行には合計で292,731名の普通株主がいた。このうち257,897名はA株式の保有者、34,834名はH株式の保有者であった。上位10名の普通株主の株式保有の内訳は、以下のとおりである。

(単位：株)				
普通株主数合計		292,731名（2026年6月30日現在のA株とH株の登録株主の総数）		
上位10名の株主の株式保有の内訳（借換えによる貸株を除く。）				
株主の名称	株主の性質	株式保有割合（％）	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数
匯金公司	国	54.51	-	142,590,494,651（H株）
		0.10	-	267,392,944（A株）
香港中央結算（代理人）有限公司 ¹	外国法人	32.86	1,679,259	85,953,826,041（H株）
中国財政部 ²	国	4.43	-	11,589,403,973（A株）
中国長城AMC	国有法人	3.01	-	7,865,000,000（H株）
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.84	-	2,189,259,672（A株）
国家電網 ³	国有法人	0.62	-	1,611,413,730（H株）
益嘉投資有限責任公司	外国法人	0.33	-	856,000,000（H株）
長江電力	国有法人	0.25	-	648,993,000（H株）
香港中央結算有限公司	外国法人	0.24	5,898,477	628,582,239（A株）
中国人寿保險股份有限公司 ⁴ - 伝統的-普通保險商品- 005L-CT001SH	その他	0.21	442,545,362	542,588,282（A株）

1. 本報告期間末現在の香港中央結算 (代理人) 有限公司の保有株式数は、2026年6月30日現在、同社に登録されているすべての機関投資家および個人投資家のために同社名義で保有されている当行H株の総数を示している。2026年6月30日現在、国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループは、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株、648,993,000株および335,000,000株保有しており、中国長城AMCは当行のH株7,865,000,000株を実質的に保有していたが、これらはすべてを香港中央結算 (代理人) 有限公司の名義で保有されていた。上記H株を除き、当行のH株85,953,826,041株が香港中央結算 (代理人) 有限公司の名義で保有されていたが、これには、平安アセット・マネジメント有限公司が投資運用者として複数の顧客のために保有していた当行H株および平安保險 (グループ) 股份有限公司がその傘下にある事業体を通じて保有していた当行H株が含まれている。
2. 当行は、特定対象者に対するA株発行を通じて財政部による戦略的投資を誘致した。2026年6月30日現在、財政部は当行A株を11,589,403,973株保有していた。ロックアップ期間は、2025年6月24日の株式取得日から5年間である。
3. 2026年6月30日現在、国家電網が子会社を通じて間接的に保有していた当行のH株は以下のとおりである。国網国際發展有限公司296,131,000株および国家電網国際發展有限公司1,315,282,730株。
4. 本報告期間末現在の香港中央結算有限公司の保有株式数は、香港および海外の投資家に指定され、これらのために同社名義で保有されている当行A株 (ノースバウンド取引の株式) の総数を示している。
5. 匯金公司是、中国証券金融股份有限公司の株式を66.70%保有し、中国長城AMCの株式を94.34%保有している。香港中央結算 (代理人) 有限公司は、香港中央結算有限公司の完全所有子会社である。上記の持分関係を除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。匯金公司是、国に代わって主要国有金融機関における出資者の権利を行使し、義務を履行しているが、他の商業上の事業活動は一切行わず、匯金会社が支配株主である主要国有金融機関の日常業務に干渉することもない。

6. 2026年6月30日現在、当行の上位10名の株主はいずれも、信用取引、空売り、資金や証券の借換えには関与していなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司の状況については不明である。
7. 上記の株式はいずれも、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司名義で保有されている株式の状況については不明である。

優先株主

本報告期間末現在、当行には26名の優先株主がいたが、その全員が中国国内優先株主であり、議決権の回復はなかった。上位10名の優先株主の株式保有の内訳は、以下のとおりである。

（単位：株）

株主の名称	株主の性質	株式保有割合（％）	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数
中信建投基金管理有限公司	その他	14.08	-	84,494,878
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	9.86	5,037,000	59,137,000
上海光大證券資産管理有限公司	その他	9.68	-	58,100,000
華宝信託有限責任公司	その他	9.62	-13,910,000	57,720,000
中国移动通信集团有限公司	国有法人	8.33	-	50,000,000
中国人寿保险股份有限公司	その他	8.33	-	50,000,000
中国平安人寿保险股份有限公司	その他	8.28	-	49,660,000
重慶國際信託股份有限公司	その他	4.53	8,873,000	27,203,000
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	4.17	-	25,000,000
中誠信託有限責任公司	その他	3.97	-	23,800,000

1. 上記の株式はいずれも、優先株式の議決権の回復、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。
2. 当行は、上記の優先株主間にも、また上記の優先株主と上位10位の普通株主の間にも、いかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

2【役員の状況】

提出日現在の取締役および幹部役員の男女別人数は以下のとおりである。

男性12名、女性4名（女性の割合：約25％）

取締役、監査役および幹部役員の異動

当行取締役

当行の2026年度第1回臨時株主総会での選任およびNFRAの承認を受け、孫孝坤（Sun Xiaokun）氏は2026年6月より当行の業務執行取締役としての職務を開始している。当行の2025年度年次株主総会での選任を受け、紀志宏（Ji Zhihong）氏は、引き続き当行の業務執行取締役として、サスーン卿（Lord Sassoon）も引き続き当行の独立非業務執行取締役としての職務に就いており、曹利群（Cao Liqun）氏は、2026年6月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。当行の2025年度第2回臨時株主総会での選任およびNFRAの承認を受け、史劍（Shi Jian）氏は2026年1月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。当行の2025年度年次株主総会での選任およびNFRAの承認を

受け、楊強（Yang Qiang）氏は、2026年8月より当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始している。

曹利群（Cao Liquan）氏は1971年5月生まれである。曹氏は2020年より匯金公司に勤務している。同氏は2020年1月より中国工商銀行（Industrial and Commercial Bank of China Limited）の非業務執行取締役を務めている。2010年10月から2020年3月まで、SAFEの監督検査部門副局長、総務部門（政策・規制部門）の監察官および二級監察官を歴任した。この間、2018年8月から2019年8月まで、北京中関村科学技術園区管理委員会の副主任を務めた。2001年3月から2010年10月まで、SAFEの総務部門規制課、監督検査部門の非金融機関検査課および総務課で勤務した。曹氏はエコノミストである。同氏は中国政法大学で法学の学士号、中国人民大学で経済学の修士号、北京大学で行政学の修士号を取得した。

楊強（Yang Qiang）氏は1961年12月生まれである。同氏は現在、中国移动通信（China Mobile Limited）の独立非業務執行取締役、ファンシー・グループ（Phancy Group Co., Ltd.）の共同創設者兼非業務執行取締役、およびナレッジ・アトラス・テクノロジー（Knowledge Atlas Technology Joint Stock Company Limited）の独立非業務執行取締役を務めている。また、香港理工大学の人工知能アカデミー所長、人工知能チェアプロフェッサーおよびチーフ人工知能オフィサー、香港人工知能・ロボット学会会長、ならびに中国人工知能学会副会長を務めている。同氏はかつて、微衆銀行（WeBank Co., Ltd.）の独立非業務執行取締役、マネジメント・コンサルタント兼チーフ人工知能オフィサー、および華為ノアの方舟研究所（Huawei Noah's Ark Lab）の創設所長を務めた。加えて、楊氏は国際人工知能合同会議（以下「IJCAI」という。）会長、人工知能促進学会（以下「AAAI」という。）の実行委員会メンバー兼カンファレンス・チェア、カナダ・ウォータールー大学コンピュータサイエンス学科の終身准教授、カナダ・サイモンフレーザー大学コンピューティングサイエンス学部の終身准教授兼産業リサーチ・チェアプロフェッサー、ならびに香港科技大学コンピュータサイエンス・エンジニアリング学科の学科長兼チェアプロフェッサーを歴任した。楊氏は電気電子学会（IEEE）、AAAI、計算機学会（ACM）等を含む複数の国際専門学会のフェローであり、カナダ王立協会（RSC）およびカナダ工学アカデミー（CAE）のフェローでもある。同氏は北京大学で天体物理学の学士号を取得し、米国メリーランド大学で天体物理学の修士号、コンピュータサイエンスの修士号およびコンピュータサイエンスの博士号を取得した。

任期満了により、劉芳（Liu Fang）氏は、2026年6月に当行の非業務執行取締役を退任した。

当行幹部役員

当行取締役会での選任を受け、張毅（Zhang Yi）氏は、2026年2月より当行の最高コンプライアンス責任者も兼務している。当行取締役会での選任およびNFRAの承認を受け、唐朔（Tang Shuo）氏は、2026年1月より業務執行副総裁としての職務を開始した。

年齢を理由に、生柳榮（Sheng Liurong）氏は2026年3月に最高財務責任者を辞任した。

2026年1月から当行の業務執行副総裁を務める。2025年10月から同年12月まで、交通銀行（以下「BOCOM」という。）の業務統括役（法人・機関投資家向け銀行業務担当）を務めた。2021年3月から2025年12月まで、BOCOMにて広東支店長および北京支店長を歴任した。2018年7月から2021年3月まで

BOCOM江西支店の副支店長および支店長を、2016年4月から2018年7月までBOCOM北京支店の支店長補佐および副支店長を歴任した。それ以前のBOCOMでの役職には、北京望京支店の支店長、北京支店の個人金融事業部部長、および法人・機関銀行部門（投資銀行部門）の副部長が含まれる。上級エコノミストである。2001年に西安交通大学を卒業し法学の学士号を取得、2018年に北京交通大学にて工学修士号を取得した。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2026年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当中間財務書類は、香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の規定の適用を受けている。
2. 当グループの2026年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 添付の和文は、当グループの2026年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)の和訳である。
4. 当グループの採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 当グループの中間財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=23.79円(2026年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1 【中間財務書類】

連結包括利益計算書

6月30日に終了した6ヶ月間				
注記	2026年(未監査)		2025年(未監査)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	576,924	13,725,022	579,257	13,780,524
支払利息	(265,966)	(6,327,331)	(292,548)	(6,959,717)
正味受取利息	310,958	7,397,691	286,709	6,820,807
受入手数料	70,604	1,679,669	71,450	1,699,796
支払手数料	(6,315)	(150,234)	(6,232)	(148,259)
正味受入手数料	64,289	1,529,435	65,218	1,551,536
トレーディング利益(正味)	3,608	85,834	1,854	44,107
配当収入	2,006	47,723	2,648	62,996
投資有価証券利益(正味)	20,167	479,773	11,691	278,129
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	18,321	435,857	9,400	223,626
その他営業収益(正味)：				
－その他営業収益	17,312	411,852	17,707	421,250
－その他営業費用	(10,328)	(245,703)	(9,322)	(221,770)
その他営業収益(正味)	6,984	166,149	8,385	199,479
営業収益	426,333	10,142,462	385,905	9,180,680
営業費用	(98,960)	(2,354,258)	(95,503)	(2,272,016)
	327,373	7,788,204	290,402	6,908,664
信用減損損失	(130,028)	(3,093,366)	(107,652)	(2,561,041)
その他の減損損失	(2)	(48)	(10)	(238)
関連会社および共同支配企業の利益/(損失)に対する持分	637	15,154	(299)	(7,113)
税引前当期利益	197,980	4,709,944	182,441	4,340,271
法人税等	(26,303)	(625,748)	(19,803)	(471,113)
当期純利益	171,677	4,084,196	162,638	3,869,158
その他の包括利益：				
(1) 純損益に振り替えられないその他の包括利益				
退職後給付債務の再測定	144	3,426	79	1,879
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	(3,438)	(81,790)	671	15,963
純損益に振り替えられない持分法によるその他の包括利益	(95)	(2,260)	-	-
その他	4	95	2	48
小計	(3,385)	(80,529)	752	17,890
(2) 今後純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	15,024	357,421	(6,626)	(157,633)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金	235	5,591	951	22,624
純損益に含まれる処分による組替調整額	(1,484)	(35,304)	(7,802)	(185,610)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失	(280)	(6,661)	(264)	(6,281)
在外営業活動体の換算による外貨換算差額	(8,318)	(197,885)	73	1,737
その他	(1,707)	(40,610)	(1,844)	(43,869)
小計	3,470	82,551	(15,512)	(369,030)
当期その他の包括利益(税引後)	85	2,022	(14,760)	(351,140)
当期包括利益合計	171,762	4,086,218	147,878	3,518,018
当期純利益の帰属：				
当行株主	169,564	4,033,928	162,076	3,855,788
非支配持分	2,113	50,268	562	13,370
	171,677	4,084,196	162,638	3,869,158
包括利益合計額の帰属：				
当行株主	170,648	4,059,716	147,537	3,509,905
非支配持分	1,114	26,502	341	8,112
	171,762	4,086,218	147,878	3,518,018
基本および希薄化後1株当たり当期利益(単位：人民元/日本円)	0.65	15.46	0.65	15.46

14頁から197頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

		2026年6月30日現在(未監査)		2025年12月31日現在(監査済)	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	15	2,624,659	62,440,638	3,054,199	72,659,394
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	203,006	4,829,513	190,622	4,534,897
貴金属		198,854	4,730,737	190,225	4,525,453
銀行および銀行以外の金融機関への					
短期貸付金	17	813,820	19,360,778	819,823	19,503,589
デリバティブの正の公正価値	18	74,843	1,780,515	49,300	1,172,847
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	247,776	5,894,591	856,818	20,383,700
顧客に対する貸出金	20	28,440,110	676,590,217	26,926,790	640,588,334
金融投資	21				
純損益を通じて公正価値で測定される					
金融資産		920,388	21,896,031	874,994	20,816,107
償却原価で測定される金融資産		8,593,174	204,431,609	7,739,652	184,126,321
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ					
れる金融資産		4,477,360	106,516,394	4,282,706	101,885,576
長期資本性投資	22	25,739	612,331	27,781	660,910
固定資産	24	168,727	4,014,015	165,235	3,930,941
建設仮勘定	25	2,965	70,537	6,002	142,788
土地使用権	26	11,228	267,114	11,548	274,727
無形資産	27	4,808	114,382	5,611	133,486
のれん	28	2,321	55,217	2,416	57,477
繰延税金資産	29	145,190	3,454,070	139,747	3,324,581
その他資産	30	373,276	8,880,236	288,349	6,859,823
資産合計		47,328,244	1,125,938,925	45,631,818	1,085,580,950
負債：					
中央銀行からの借入金	32	1,477,901	35,159,265	1,096,307	26,081,144
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	33	4,291,973	102,106,038	4,287,217	101,992,892
銀行および銀行以外の金融機関からの					
短期借入金	34	482,204	11,471,633	499,957	11,893,977
純損益を通じて公正価値で測定される					
金融負債	35	343,945	8,182,452	324,230	7,713,432
デリバティブの負の公正価値	18	45,388	1,079,781	89,804	2,136,437
買戻契約に基づいて売却された金融資産	36	1,450,984	34,518,909	1,490,932	35,469,272
顧客からの預金	37	31,818,419	756,960,188	30,835,574	733,578,305
未払人件費	38	65,773	1,564,740	70,004	1,665,395
未払税金	39	28,634	681,203	30,896	735,016
引当金	40	24,563	584,354	25,806	613,925
発行済負債性証券	41	2,835,183	67,449,004	2,593,524	61,699,936
繰延税金負債	29	3,278	77,984	2,576	61,283
その他負債	42	626,173	14,896,656	598,914	14,248,164
負債合計		43,494,418	1,034,732,204	41,945,741	997,889,178
資本：					
資本金	43	261,600	6,223,464	261,600	6,223,464
その他の資本性商品					
優先株式		59,977	1,426,853	59,977	1,426,853
永久債		170,000	4,044,300	140,000	3,330,600
資本準備金	45	229,317	5,455,451	229,113	5,450,598
その他の包括利益	46	21,691	516,029	20,566	489,265
剰余準備金	47	434,687	10,341,204	434,687	10,341,204
一般準備金	48	587,285	13,971,510	587,051	13,965,943
利益剰余金	49	2,045,625	48,665,419	1,930,417	45,924,620
当行株主帰属持分合計		3,810,182	90,644,230	3,663,411	87,152,548
非支配持分		23,644	562,491	22,666	539,224
資本合計		3,833,826	91,206,721	3,686,077	87,691,772
負債および資本合計		47,328,244	1,125,938,925	45,631,818	1,085,580,950

2026年8月28日の取締役会において公表が承認された。

張金良
会長兼業務執行取締役

張毅
副会長兼業務執行取締役兼
頭取

殷鵬飛
財務・経理責任者

14頁から197頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

2026年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万人民元)										
2026年1月1日現在	261,600	59,977	140,000	229,113	20,566	434,687	587,051	1,930,417	22,666	3,686,077
期中の変動	-	-	30,000	204	1,125	-	234	115,208	978	147,749
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	1,084	-	-	169,564	1,114	171,762
(2) 資本金の変動										
i 株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
ii その他の資本性商品保有者による資本注入	-	-	30,000	(2)	-	-	-	-	-	29,998
iii 子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
(3) 利益処分										
i 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	234	(234)	-	-
ii 普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(53,079)	-	(53,079)
iii その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(796)	-	(796)
iv 非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(141)	(141)
(4) 資本内の内部振替										
i その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	41	-	-	(41)	-	-
ii その他	-	-	-	206	-	-	-	(206)	-	-
2026年6月30日現在	261,600	59,977	170,000	229,317	21,691	434,687	587,285	2,045,625	23,644	3,833,826

2025年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の 資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先 株式	永久債							
(百万人民元)										
2025年1月1日現在	250,011	59,977	100,000	135,736	57,901	402,196	534,591	1,781,715	21,838	3,343,965
期中の変動	11,589	-	40,000	93,377	(14,592)	-	841	109,956	(277)	240,894
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(14,539)	-	-	162,076	341	147,878
(2) 資本金の変動										
i 株主による資本注入	11,589	-	-	93,380	-	-	-	-	14	104,983
ii その他の資本性商品保有者による資本注入	-	-	40,000	(3)	-	-	-	-	-	39,997
iii 子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11
iv 子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(498)	(498)
(3) 利益処分										
i 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	671	(671)	-	-
ii 普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(51,502)	-	(51,502)
iii 非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(145)	(145)
(4) 資本内の内部振替										
i その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(53)	-	-	53	-	-
(5) その他	-	-	-	-	-	-	170	-	-	170
2025年6月30日現在	261,600	59,977	140,000	229,113	43,309	402,196	535,432	1,891,671	21,561	3,584,859

14頁から197頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

2025年12月31日に終了した事業年度(監査済)										
当行株主に帰属										
	その他の 資本性商品		資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計	
	資本金	優先 株式								永久債
	(百万人民元)									
2025年1月1日現在	250,011	59,977	100,000	135,736	57,901	402,196	534,591	1,781,715	21,838	3,343,965
年度中の変動	11,589	-	40,000	93,377	(37,335)	32,491	52,460	148,702	828	342,112
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(37,231)	-	-	338,906	1,334	303,009
(2) 資本金の変動										
i 株主による資本 本注入	11,589	-	-	93,380	-	-	-	-	59	105,028
ii その他の資本 性商品保有者 による資本注 入	-	-	40,000	(3)	-	-	-	-	-	39,997
iii 子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	141	141
iv 子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(485)	(485)
(3) 利益処分										
i 剰余準備金へ の充当	-	-	-	-	-	32,491	-	(32,491)	-	-
ii 一般準備金へ の充当	-	-	-	-	-	-	52,290	(52,290)	-	-
iii 普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(100,107)	-	(100,107)
iv その他の資本 性商品保有者 への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,420)	-	(5,420)
v 非支配株主へ の配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(221)	(221)
(4) 資本内の内部振替										
i その他の包括 利益から利益 剰余金への振 替	-	-	-	-	(104)	-	-	104	-	-
(5) その他	-	-	-	-	-	-	170	-	-	170
2025年12月31日現在	261,600	59,977	140,000	229,113	20,566	434,687	587,051	1,930,417	22,666	3,686,077

14頁から197頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万円)										
2026年1月1日現在	6,223,464	1,426,853	3,330,600	5,450,598	489,265	10,341,204	13,965,943	45,924,620	539,224	87,691,772
期中の変動	-	-	713,700	4,853	26,764	-	5,567	2,740,798	23,267	3,514,949
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	25,788	-	-	4,033,928	26,502	4,086,218
(2) 資本金の変動										
i 株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	214	214
ii その他の資本性商品保有者による資本注入	-	-	713,700	(48)	-	-	-	-	-	713,652
iii 子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(95)	(95)
(3) 利益処分										
i 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	5,567	(5,567)	-	-
ii 普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,262,749)	-	(1,262,749)
iii その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(18,937)	-	(18,937)
iv 非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,354)	(3,354)
(4) 資本内の内部振替										
i その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	975	-	-	(975)	-	-
ii その他	-	-	-	4,901	-	-	-	(4,901)	-	-
2026年6月30日現在	6,223,464	1,426,853	4,044,300	5,455,451	516,029	10,341,204	13,971,510	48,665,419	562,491	91,206,721

2025年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の 資本性商品		資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計	
	資本金	優先 株式								永久債
	(百万円)									
2025年1月1日現在	5,947,762	1,426,853	2,379,000	3,229,159	1,377,465	9,568,243	12,717,920	42,387,000	519,526	79,552,927
期中の変動	275,702	-	951,600	2,221,439	(347,144)	-	20,007	2,615,853	(6,590)	5,730,868
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(345,883)	-	-	3,855,788	8,112	3,518,018
(2) 資本金の変動										
i 株主による資本注 入	275,702	-	-	2,221,510	-	-	-	-	333	2,497,546
ii その他の資本性商 品保有者による資 本注入	-	-	951,600	(71)	-	-	-	-	-	951,529
iii 子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	262	262
iv 子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,847)	(11,847)
(3) 利益処分										
i 一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	-	15,963	(15,963)	-	-
ii 普通株主への配当 金	-	-	-	-	-	-	-	(1,225,233)	-	(1,225,233)
iii 非支配株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,450)	(3,450)
(4) 資本内の内部振替										
i その他の包括利益 から利益剰余金へ の振替	-	-	-	-	(1,261)	-	-	1,261	-	-
(5) その他	-	-	-	-	-	-	4,044	-	-	4,044
2025年6月30日現在	6,223,464	1,426,853	3,330,600	5,450,598	1,030,321	9,568,243	12,737,927	45,002,853	512,936	85,283,796

14頁から197頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

2025年12月31日に終了した事業年度(監査済)										
当行株主に帰属										
	その他の 資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先 株式	永久債							
(百万円)										
2025年1月1日現在	5,947,762	1,426,853	2,379,000	3,229,159	1,377,465	9,568,243	12,717,920	42,387,000	519,526	79,552,927
年度中の変動	275,702	-	951,600	2,221,439	(888,200)	772,961	1,248,023	3,537,621	19,698	8,138,844
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(885,725)	-	-	8,062,574	31,736	7,208,584
(2) 資本金の変動										
i 株主による資本注 入	275,702	-	-	2,221,510	-	-	-	-	1,404	2,498,616
ii その他の資本性商 品保有者による資 本注入	-	-	951,600	(71)	-	-	-	-	-	951,529
iii 子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	3,354	3,354
iv 子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,538)	(11,538)
(3) 利益処分										
i 剰余準備金への充 当	-	-	-	-	-	772,961	-	(772,961)	-	-
ii 一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	-	1,243,979	(1,243,979)	-	-
iii 普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,381,546)	-	(2,381,546)
iv その他の資本性商 品保有者への配当 金	-	-	-	-	-	-	-	(128,942)	-	(128,942)
v 非支配株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,258)	(5,258)
(4) 資本内の内部振替										
i その他の包括利益 から利益剰余金へ の振替	-	-	-	-	(2,474)	-	-	2,474	-	-
(5) その他	-	-	-	-	-	-	4,044	-	-	4,044
2025年12月31日現在	6,223,464	1,426,853	3,330,600	5,450,598	489,265	10,341,204	13,965,943	45,924,620	539,224	87,691,772

14頁から197頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2026年(未監査)		2025年(未監査)	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税引前当期利益		197,980	4,709,944	182,441	4,340,271
調整：					
－信用減損損失	11	130,028	3,093,366	107,652	2,561,041
－その他の減損損失	12	2	48	10	238
－減価償却費および償却費		13,729	326,613	14,768	351,331
－減損した金融資産に係る受取利息		(1,739)	(41,371)	(1,213)	(28,857)
－純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価(益)/損		(12,897)	(306,820)	2,618	62,282
－関連会社および共同支配企業の(利益)/損失に対する持分		(637)	(15,154)	299	7,113
－配当収入	6	(2,006)	(47,723)	(2,648)	(62,996)
－外国為替未実現(益)/損		(6,087)	(144,810)	14,690	349,475
－発行済債券の支払利息		14,204	337,913	15,438	367,270
－投資有価証券からの受取利息および投資有価証券の正味処分益		(180,664)	(4,297,997)	(161,806)	(3,849,365)
－固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(485)	(11,538)	(137)	(3,259)
		151,428	3,602,472	172,112	4,094,544
営業資産の変動：					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味(増加)/減少		(56,557)	(1,345,491)	80,914	1,924,944
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味減少/(増加)		19,553	465,166	(104,086)	(2,476,206)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味減少/(増加)		608,415	14,474,193	(649,391)	(15,449,012)
顧客に対する貸出金の正味増加		(1,661,313)	(39,522,636)	(1,666,880)	(39,655,075)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味増加		(1,385)	(32,949)	(117,817)	(2,802,866)
その他営業資産の正味(増加)		(111,771)	(2,659,032)	(105,580)	(2,511,748)
		(1,203,058)	(28,620,750)	(2,562,840)	(60,969,964)
営業負債の変動：					
中央銀行からの借入金の正味増加		380,620	9,054,950	254,779	6,061,192
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		1,111,025	26,431,285	2,745,970	65,326,626
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味(減少)/増加		(9,430)	(224,340)	47,186	1,122,555
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味増加/(減少)		20,148	479,321	(21,630)	(514,578)
買戻契約に基づいて売り渡された金融資産の正味(減少)/増加		(39,470)	(938,991)	297,476	7,076,954
発行済譲渡性預金の正味増加		139,370	3,315,612	477,729	11,365,173
法人税支払額		(30,836)	(733,588)	(42,375)	(1,008,101)
その他営業負債の正味減少		(169,114)	(4,023,222)	(111,793)	(2,659,555)
		1,402,313	33,361,026	3,647,342	86,770,266
営業活動から生じた正味資金		350,683	8,342,749	1,256,614	29,894,847
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
金融投資の売却および償還による収入		2,336,620	55,588,190	1,758,997	41,846,539
利息および配当金受取額		169,911	4,042,183	150,323	3,576,184
子会社、関連会社および共同支配企業の処分による収入		1,001	23,814	293	6,970
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		2,366	56,287	794	18,889
投資有価証券の購入		(3,378,326)	(80,370,376)	(2,733,734)	(65,035,532)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(257)	(6,114)	(2,611)	(62,116)
固定資産およびその他長期資産の取得		(8,752)	(208,210)	(5,251)	(124,921)
投資活動に使用された正味資金		(877,437)	(20,874,226)	(831,189)	(19,773,986)
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
株式の発行		-	-	104,969	2,497,213
債券の発行		133,177	3,168,281	90,590	2,155,136
その他の資本性商品発行による手取額		29,998	713,652	39,997	951,529
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		9	214	25	595
配当金支払額		(47,732)	(1,135,544)	(100,820)	(2,398,508)
借入金の返済		(24,239)	(576,646)	(38,887)	(925,122)
発行済債券に係る利息支払額		(9,704)	(230,858)	(9,747)	(231,881)
その他の財務活動に係る現金支払額		(3,372)	(80,220)	(3,661)	(87,095)
財務活動から生じた正味資金		78,137	1,858,879	82,466	1,961,866
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		(5,753)	(136,864)	(4,396)	(104,581)
現金および現金同等物の正味(減少)/増加		(454,370)	(10,809,462)	503,495	11,978,146
現金および現金同等物の1月1日現在残高	50	1,061,844	25,261,269	569,448	13,547,168
現金および現金同等物の6月30日現在残高	50	607,474	14,451,806	1,072,943	25,525,314
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額(投資有価証券からの受取利息を除く。)		411,161	9,781,520	427,707	10,175,150

利息支払額(発行済債券の支払利息を除く。)	<u>(339,187)</u>	<u>(8,069,259)</u>	<u>(292,176)</u>	<u>(6,950,867)</u>
-----------------------	------------------	--------------------	------------------	--------------------

14頁から197頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに関する政府資金の管理および分配を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行が当行の政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に発展していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行(以下、「旧CCB」という。)によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所有限公司(コード番号:00939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号:601939)においてA株式が、順次上場された。2026年6月30日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計261,600百万人民元を発行している。

当行は中国銀行保険監督管理委員会(以下、「CBIRC」という。)(2023年に、国家金融監督管理総局に名称を変更した。以下、「NFRA」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京市市場监督管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、コーポレートファイナンス業務、リテールファイナンス業務、トレジャリー業務、資産運用業務等の提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は主に、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)の直下に属するNFRAにより規制を受けている。海外における当行の金融機関は、各現地法域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、主要な国有金融機関に対し、その拠出額を限度として、国のために拠出者が有する権利の行使および義務の履行を行っている。

2 作成基準および重要な会計方針

(1) 作成基準

当中間財務書類は、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当するすべての開示規則に準拠している。

中間財務書類(未監査)には、注記の一部が含まれており、これは、2025年12月31日に終了した事業年度の財務書類以降の当グループの財政状態および業績の変動を把握するために重要な事象および取引に関して説明している。注記の一部は、IFRS会計基準に準拠して作成された完全な一組の財務書類として必要な情報および開示のすべてを含んでいないため、2025年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類と併せて読むべきである。

(2) 見積りおよび仮定の使用

中間財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来の状況についての見積りおよび仮定の使用の結果、これらの計上金額とは異なる可能性がある。

(3) 連結

中間財務書類は、当行およびその子会社で構成されている。

子会社の財務結果および業績は、支配が始まる日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整は、当行の会計期間および会計方針に準拠するように行われる。グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額相殺消去される。

(4) 重要な会計方針の変更

当グループは、当中間会計期間より以下の改訂を適用している。

(1)	IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂	「金融商品の分類および測定の修正」
(2)	「IFRS会計基準の年次改善―第11集」	IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号およびIAS第7号の修正

上記の改訂の適用が当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼすことはない。

当グループが当中間財務書類の作成に当たって適用した重要な会計方針は、上記を除き、2025年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類の作成にあたって適用されたものと一致している。

(5) 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

「中華人民共和国付加価値税法」および「中華人民共和国付加価値税法实施条例」は、2026年1月1日より施行されている。当行および中国本土内の子会社に適用される主なVAT税率は6%である。

都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される主な法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、主に各国の税率を用いて費用計上されている。

(6) 中間財務書類

当中間財務書類は、当行の監査委員会がレビューしており、2026年8月28日に当行の取締役会の承認を得ている。当中間財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人により実施される期中財務情報のレビュー」に従い、当行監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによるレビューも受けている。

当中間財務書類に含まれている2025年12月31日に終了した事業年度の財務情報は、これらの財務書類から得られたものである。監査人はこれらの財務書類に関して、2026年3月27日付の報告書において無限定適正意見を表明している。

[次へ](#)

3 正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	20,585	21,257
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	1,714	1,578
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	7,993	8,074
売戻契約に基づいて保有する金融資産	5,715	6,026
金融投資	160,513	150,146
顧客に対する貸出金		
— 法人向け貸出金	232,379	236,256
— 個人向け貸出金	139,206	148,367
— 割引手形	8,819	7,553
合計	576,924	579,257
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(12,206)	(10,222)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(36,485)	(28,649)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(8,003)	(9,413)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(11,318)	(8,961)
発行済負債性証券	(27,880)	(34,180)
顧客からの預金		
— 法人預金	(64,027)	(79,622)
— 個人預金	(106,047)	(121,501)
合計	(265,966)	(292,548)
正味受取利息	310,958	286,709

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
減損貸出金	1,723	1,182
その他の減損金融資産	16	31
合計	1,739	1,213

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

4 正味受入手数料

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
受入手数料		
決済手数料	20,263	19,870
信託業務報酬	12,107	11,722
代行サービス手数料	11,209	9,441
銀行カード手数料	10,251	10,184
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	6,492	7,285
資産運用業務収入	3,388	6,076
その他	6,894	6,872
合計	70,604	71,450
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(3,244)	(3,105)
銀行間取引手数料	(462)	(460)
その他	(2,609)	(2,667)
合計	(6,315)	(6,232)
正味受入手数料	64,289	65,218

5 トレーディング利益(正味)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
負債性証券	3,310	1,583
デリバティブ	704	305
資本性投資	(311)	(81)
その他	(95)	47
合計	3,608	1,854

6 配当収入

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	1,456	2,181
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	550	467
合計	2,006	2,648

7 投資有価証券正味利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る正味損失	(2,488)	(1,920)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および金融負債に係る正味利益	18,742	2,694
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る正味利益	2,150	10,020
その他	1,763	897
合計	20,167	11,691

8 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に当グループによる債券投資の処分に起因している(2025年6月30日に終了した6ヶ月間における償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に当グループによる債券投資の処分によるものであった)。

9 その他営業収益(正味)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
その他営業収益		
外国為替利益	7,734	8,342
賃貸収入	4,265	4,173
保険関連収益	2,774	2,784
その他	2,539	2,408
合計	17,312	17,707

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
その他営業費用		
保険関連費用	6,083	4,878
その他	4,245	4,444
合計	10,328	9,322

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

10 営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
人件費		
－給与、賞与、諸手当および補助金	37,858	37,121
－確定拠出型制度	8,655	8,458
－住宅手当	4,130	4,116
－組合運営費および従業員教育費	1,104	1,147
－雇用関係の終了に伴う従業員報酬	8	9
－その他	8,622	6,937
	60,377	57,788
建物および設備費用		
－減価償却費	9,426	10,398
－賃借料および不動産管理費用	1,568	1,628
－光熱費	814	845
－維持費	695	682
－その他	1,033	945
	13,536	14,498
税および追加税	4,443	3,984
償却費	1,554	1,618
その他一般管理費	19,050	17,615
合計	98,960	95,503

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの実際の研究開発活動に関連する営業費用は、2,540百万人民元(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：2,006百万人民元)であった。

11 信用減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
顧客に対する貸出金	125,344	115,061
金融投資		
－償却原価で測定される金融資産	2,994	(2,077)
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	989	783
オフバランス信用事業	(1,245)	(1,669)
その他	1,946	(4,446)
合計	130,028	107,652

12 その他の減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
その他の減損損失	2	10

13 法人税等

(1) 法人税等

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
当期税額	33,984	35,095
－中国本土	32,333	33,172
－香港	985	893
－その他の国および地域	666	1,030
繰延税金	(7,681)	(15,292)
合計	26,303	19,803

中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等から会計上の利益への調整表

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2026年	2025年
税引前利益		197,980	182,441
法定税率25%で算出された法人税等		49,495	45,610
外国で適用されている異なる税率の影響		(1,203)	(673)
損金不算入費用およびその他	(a)	11,958	6,281
非課税所得	(b)	(33,947)	(31,415)
法人税等		26,303	19,803

(a) 損金不算入費用には、主に償却や減損損失のうち損金不算入の損失が含まれる。

(b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

当グループが事業を展開している一部の法域において、第2の柱の法制は2026年6月30日までに制定されており、2024年1月1日以降、順次発効している。第2の柱モデルルールに関連するトップアップ税の総額は、2026年6月30日に終了した6ヶ月間の当グループの財務書類において重要性はなかった。

14 1株当たり当期利益

2026年および2025年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、当期の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言されるその他の資本性商品の配当は、当行の株主に帰属する純利益から控除する必要がある。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2026年および2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
当行の株主に帰属する当期純利益	169,564	162,076
控除：当行のその他の資本性商品保有者に帰属する当期純利益	(796)	-
当行の普通株主に帰属する当期純利益	168,768	162,076
加重平均普通株式数(百万株)	261,600	250,523
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益 (人民元)	0.65	0.65
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (人民元)	0.65	0.65

15 現金および中央銀行預け金

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
現金		46,589	48,588
中央銀行預け金			
－法定預託準備金	(1)	2,292,205	2,218,453
－余剰支払準備金	(2)	226,448	734,336
－財政預金およびその他		58,333	51,639
未収利息		1,084	1,183
合計		2,624,659	3,054,199

- (1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)および営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	7.50%	7.50%
外貨預金に対する準備率	4.00%	4.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の国および地域の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

- (2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

16 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行	172,515	155,662
銀行以外の金融機関	30,092	34,253
未収利息	464	762
総残高	203,071	190,677
損失評価引当金(注記31)	(65)	(55)
正味残高	203,006	190,622

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中国本土	163,734	158,772
海外	38,873	31,143
未収利息	464	762
総残高	203,071	190,677
損失評価引当金(注記31)	(65)	(55)
正味残高	203,006	190,622

2026年6月30日および2025年12月31日現在において、当グループの銀行および銀行以外の金融機関への預け金のすべてがステージ1に指定されていた。2026年6月30日に終了した6ヶ月間および2025年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

17 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行	455,283	372,074
銀行以外の金融機関	354,904	443,777
未収利息	3,981	4,232
総残高	814,168	820,083
損失評価引当金(注記31)	(348)	(260)
正味残高	813,820	819,823

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中国本土	577,401	670,850
海外	232,786	145,001
未収利息	3,981	4,232
総残高	814,168	820,083
損失評価引当金(注記31)	(348)	(260)
正味残高	813,820	819,823

2026年6月30日および2025年12月31日現在、当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金のすべてがステージ1に指定されていた。2026年6月30日に終了した6ヶ月間および2025年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

18 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

注	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	3,723,945	11,183	9,744	2,946,134	9,689	8,396

為替レート						
契約		4,189,611	34,435	30,344	6,233,284	36,664
その他の契約	(a)	276,303	29,225	5,300	330,223	2,947
合計		8,189,859	74,843	45,388	9,509,641	49,300
						89,804

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(2) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	注	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ	(a)						
金利スワップ		53,323	489	111	52,303	424	125
通貨スワップ		12,775	487	43	13,478	321	54
キャッシュ・							
フロー・ヘッジ	(b)						
為替スワップ		4,776	118	13	6,146	42	14
通貨スワップ		1,493	97	-	1,537	65	-
金利スワップ		8,396	23	60	9,784	5	14
合計		80,763	1,214	227	83,248	857	207

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、顧客に対する貸出金、負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産ならびに顧客からの預金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味利益/(損失)は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
ヘッジ手段	255	(516)
ヘッジ対象	(255)	485

2026年および2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金、銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金、負債性証券、発行済負債性証券ならびに認識されていない確定約定に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期は主として5年以内である。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失280百万人民元(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失264百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

19 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
負債性証券		
－国債	127,055	405,394
－政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	120,558	438,618
－企業債	101	-
小計	247,714	844,012
割引手形	-	12,692
未収利息	66	136
合計	247,780	856,840
損失評価引当金(注記31)	(4)	(22)
正味残高	247,776	856,818

2026年6月30日および2025年12月31日現在、売戻契約に基づいて保有する金融資産はすべてステージ1に指定されていた。2026年6月30日に終了した6ヶ月間および2025年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

20 顧客に対する貸出金

(1) 測定別分析

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額		26,788,811	25,629,143
控除：損失評価引当金		(902,666)	(846,037)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	(a)	25,886,145	24,783,106
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	(b)	2,498,034	2,092,713
未収利息		55,931	50,971
合計		28,440,110	26,926,790

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
法人向け貸出金		
－貸出金	17,508,558	16,370,983
－ファイナンス・リース	92,018	98,978
	17,600,576	16,469,961
個人向け貸出金		
－住宅ローン	5,919,225	6,054,134
－個人向けビジネス・ローン	1,454,668	1,315,605
－クレジットカードローン	934,714	1,012,246
－個人向け消費者ローン	806,809	704,099
－その他の個人向けローン	72,819	73,098
	9,188,235	9,159,182
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	26,788,811	25,629,143
ステージ1－損失評価引当金	(371,994)	(328,800)
ステージ2－損失評価引当金	(246,288)	(239,445)
ステージ3－損失評価引当金	(284,384)	(277,792)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金(注記31)	(902,666)	(846,037)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	25,886,145	24,783,106

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
割引手形	2,498,034	2,092,713

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

2026年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	25,502,500	907,335	378,976	26,788,811
控除：損失評価引当金	(371,994)	(246,288)	(284,384)	(902,666)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	25,130,506	661,047	94,592	25,886,145
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.46%	27.14%	75.04%	3.37%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	2,497,811	223	-	2,498,034
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(1,895)	(5)	-	(1,900)
2025年12月31日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	24,406,012	859,149	363,982	25,629,143
控除：損失評価引当金	(328,800)	(239,445)	(277,792)	(846,037)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	24,077,212	619,704	86,190	24,783,106
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.35%	27.87%	76.32%	3.30%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	2,092,660	53	-	2,092,713
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(2,564)	(11)	-	(2,575)

当グループは、関連するデフォルト率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）、およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）等のパラメーターを組み込んだリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを用いて貸出金のECLを測定している。具体的には、当グループでは、ポートフォリオ単位で管理されていないステージ3の法人向け貸出金、およびステージ3の割引手形について、予想回収可能キャッシュ・フローに割引キャッシュ・フロー法(DCF法)を用いてLGDを算定している。また当グループではその他の貸出金についても、実際の状況に基づき、予想回収可能キャッシュ・フローに割引キャッシュ・フロー法を用いてLGDを算定することが可能である。

前述の貸出金の分類は注記57(1)で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

2026年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2026年1月1日現在	328,800	239,445	277,792	846,037
振替:				
ステージ1への振替:入(出)	15,067	(14,129)	(938)	-
ステージ2への振替:入(出)	(6,231)	9,430	(3,199)	-
ステージ3への振替:入(出)	(2,518)	(24,466)	26,984	-
新たに組成または購入した金融資産	113,533	-	-	113,533
振替:出/返済 (a)	(80,787)	(13,656)	(55,054)	(149,497)
再測定 (b)	4,130	49,664	63,913	117,707
償却	-	-	(31,993)	(31,993)
償却された貸出金の再認識	-	-	6,879	6,879
2026年6月30日現在	371,994	246,288	284,384	902,666

2025年				
注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在	328,369	219,912	254,613	802,894
振替:				
ステージ1への振替:入(出)	22,161	(21,130)	(1,031)	-
ステージ2への振替:入(出)	(7,843)	10,646	(2,803)	-
ステージ3への振替:入(出)	(4,778)	(29,356)	34,134	-
新たに組成または購入した金融資産	173,272	-	-	173,272
振替:出/返済 (a)	(131,951)	(31,084)	(95,658)	(258,693)
再測定 (b)	(50,430)	90,457	111,165	151,192
償却	-	-	(38,581)	(38,581)
償却された貸出金の再認識	-	-	15,953	15,953
2025年12月31日現在	328,800	239,445	277,792	846,037

(a) 振替:出/返済には債権者の権利の譲渡、信用資産からの受益権の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による損失評価引当金の戻入、ならびに貸出金の返済等が含まれる。

(b) 再測定は、PD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

(4) 不良債権の一括売却

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、12,514百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：12,424百万人民元）であった。

(5) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却済みの不良債権についても継続して回収することが要求されている。2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが、訴訟案件とし、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は9,159百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：2,953百万人民元）であった。

21 金融投資

(1) 測定別分析

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	920,388	874,994
償却原価で測定される金融資産	(b)	8,593,174	7,739,652
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	4,477,360	4,282,706
合計		13,990,922	12,897,352

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
－負債性証券	(i)	317,360	317,667
－資本性商品およびファンド	(ii)	5,827	4,124
		323,187	321,791
その他			
－負債性証券	(iii)	114,820	140,979
－資本性商品およびファンド等	(iv)	482,381	412,224
		597,201	553,203
合計		920,388	874,994

発行者別分析

トレーディング目的保有

(i) 負債性証券

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
政府	31,657	23,096
中央銀行	1,006	8,725
政策銀行	37,170	49,451
銀行および銀行以外の金融機関	199,831	191,050
企業	47,696	45,345
合計	317,360	317,667
上場(注)	310,763	312,684
－うち香港で上場	2,017	942
非上場	6,597	4,983
合計	317,360	317,667

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(ii) 資本性商品およびファンド

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	4,579	2,570
企業	1,248	1,554
合計	5,827	4,124
上場	2,613	2,840
－うち香港で上場	104	72
非上場	3,214	1,284
合計	5,827	4,124

その他

(iii) 負債性証券

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
政策銀行	8,601	8,537
銀行および銀行以外の金融機関	104,495	131,653
企業	1,724	789
合計	114,820	140,979
上場(注)	114,772	140,876
－うち香港で上場	30	68
非上場	48	103
合計	114,820	140,979

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(iv) 資本性商品およびファンド等

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	313,717	259,479
企業	168,664	152,745
合計	482,381	412,224
上場	37,858	30,125
－うち香港で上場	3,764	4,438
非上場	444,523	382,099
合計	482,381	412,224

当グループがFVPLで測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産

発行者別分析

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
政府	7,862,193	7,014,053
中央銀行	1,440	4,274
政策銀行	392,035	331,704
銀行および銀行以外の金融機関	70,879	124,985
企業	165,081	166,260
特別国債	49,200	49,200
小計	8,540,828	7,690,476
未収利息	77,530	71,883
総残高	8,618,358	7,762,359
損失評価引当金		
－ステージ1	(14,684)	(12,214)
－ステージ2	(943)	(476)
－ステージ3	(9,557)	(10,017)
小計	(25,184)	(22,707)
正味残高	8,593,174	7,739,652
上場(注)	8,474,911	7,596,333
－うち香港で上場	2,129	952
非上場	118,263	143,319
合計	8,593,174	7,739,652
上場債券の市場価値	8,990,513	8,059,224

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
債券投資	(i)	4,430,179	4,232,347
負債性投資		444	456
資本性商品	(ii)	46,737	49,903
合計		4,477,360	4,282,706

発行者別分析

(i) 負債性証券

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
政府	2,995,751	2,803,638
中央銀行	24,308	57,129
政策銀行	303,321	400,583
銀行および銀行以外の金融機関	584,473	567,102
企業	445,911	345,382
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	45,250	26,949
小計	4,399,014	4,200,783
未収利息	31,165	31,564
合計	4,430,179	4,232,347
上場(注)	4,149,415	3,961,525
—うち香港で上場	96,206	91,356
非上場	280,764	270,822
合計	4,430,179	4,232,347

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(ii) 資本性商品

2026年6月30日に終了した6ヶ月間							
項目	2026年 1月1日現在	取得	公正価値の変動		処分	その他の包括利益から 利益剰余金へ振り替え られた累計損益	2026年 6月30日現在
			認識を中止した 投資に係る変動	期末に保有する 投資に係る変動			
－帳簿価額	49,903	2,345	(11)	(4,653)	(847)	-	46,737
－その他の包括利益 に認識された累計 損益	12,719	-	(11)	(4,653)	-	97	8,152

2025年							
項目	2025年 1月1日現在	取得	公正価値の変動		処分	その他の包括利益から 利益剰余金へ振り替え られた累計損益	2025年 12月31日現在
			認識を中止した 投資に係る変動	期末に保有する 投資に係る変動			
－帳簿価額	32,222	19,152	109	197	(1,777)	-	49,903
－その他の包括利益 に認識された累計 損益	12,591	-	109	197	-	(178)	12,719

当グループは、特定の非トレーディング資本性投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該資本性投資からの配当収入は550百万人民元(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：467百万人民元)であり、このうち11百万人民元は当期中に認識を中止した投資に帰属し(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：なし)、539百万人民元は期末時点で保有する投資に帰属するものであった(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：467百万人民元)。

(2) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

	注	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2026年1月1日現在残高		12,214	476	10,017	22,707
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産		1,711	-	-	1,711
当期中に認識を中止した					
金融資産		(895)	(71)	(130)	(1,096)
再測定	(i)	1,654	538	77	2,269
償却		-	-	(407)	(407)
償却された金融資産の再認識		-	-	-	-
2026年6月30日現在残高		14,684	943	9,557	25,184

	注	2025年			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在残高		14,212	7	12,300	26,519
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		(24)	24	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産		1,102	-	-	1,102
年度中に認識を中止した					
金融資産		(1,936)	-	(2,106)	(4,042)
再測定	(i)	(1,140)	445	853	158
償却		-	-	(1,037)	(1,037)
償却金融資産の再認識		-	-	7	7
2025年12月31日現在残高		12,214	476	10,017	22,707

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

注	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2026年1月1日現在残高	4,143	85	252	4,480
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	81	(81)	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	1,183	-	-	1,183
当期中に認識を中止した				
金融資産	(608)	-	(7)	(615)
再測定	(i) 327	(3)	9	333
2026年6月30日現在残高	5,126	1	254	5,381

注	2025年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在残高	2,939	8	303	3,250
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	2,668	81	-	2,749
年度中に認識を中止した				
金融資産	(1,266)	-	(51)	(1,317)
再測定	(i) (198)	(4)	-	(202)
2025年12月31日現在残高	4,143	85	252	4,480

(i) 再測定は、主にPD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による減損損失引当金の変動、ならびに為替レートの変動による影響等で構成されている。

2026年6月30日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額9,398百万人民元（2025年12月31日現在：9,945百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額10百万人民元（2025年12月31日現在：24百万人民元）が減損しておりステージ3に分類された。また、償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額5,602百万人民元（2025年12月31日現在：6,320百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額561百万人民元（2025年12月31日現在：1,343百万人民元）がステージ2に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの残りはステージ1に分類された。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、新たに組成または購入した金融資産による当グループのステージ1金融資産の増加は2,854,001百万人民元（2025年12月31日に終了した事業年度：4,134,561百万人民元）となり、認識の中止によるステージ1金融資産の減少は1,793,464百万人民元（2025年12月31日に終了した事業年度：2,174,709百万人民元）となった。また、ステージ2およびステージ3に分類された金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが条件変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

22 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資残高

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
建信金融資産投資有限公司 (以下、「CCBインベストメント」という。)		27,000	27,000
建信理財有限責任公司 (以下、「CCBウェルス・マネジメント」という。)		15,000	15,000
建信金融租賃有限公司 (以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)		11,163	11,163
建信住房租賃基金(有限合夥) (以下、「CCBハウス・レンタル・ファンド」という。)		10,000	10,000
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)		7,429	7,429
建信人壽保險股份有限公司(以下、「CCB生命」という。)		6,962	6,962
建信消費金融有限責任公司(以下、「CCBコンシューマー・ファイナンス」という。)		6,000	6,000
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		4,406	4,406
中國建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)		1,610	1,610
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールドデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)		130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
小計		106,796	106,796
控除：損失評価引当金		(8,672)	(8,672)
合計		98,124	98,124

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本 の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有 割合	当行の 議決権 所有割合	投資 方法
CCBインベストメント	北京市、中国	27,000百万 人民元	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
CCBウェルス・ マネジメント	深圳市、中国	15,000百万 人民元	有限責任会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンシャル・ リース・リーシング	北京市、中国	11,000百万 人民元	有限責任会社	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCBハウス・ レンタル・ファンド	北京市、中国	10,000百万 人民元	有限責任組合	投資	99.99%	0.01%	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャル・ ホールディングス - Investimentos e Participações Ltda.	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、中国	10,500百万 人民元	有限責任会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCB生命	上海市、中国	7,120百万 人民元	有限責任 株式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCBコンシューマー・ ファイナンス	北京市、中国	7,200百万 人民元	有限責任会社	消費者金融	83.33%	-	83.33%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	3,791,973百万 インドネシア・ ルピア	有限責任 株式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、中国	2,300百万 人民元	有限責任会社	養老金管理	70%	-	70%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、中国	2,000百万 人民元	有限責任会社	家庭向け貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルンプール、 マレーシア	823百万 マレーシア・ リンギット	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージーランド	オークランド、 ニュージーランド	199百万 ニュージーランド ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領 ヴァージン 諸島	50,000米ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル・ アセット・マネジ メント	北京市、中国	200百万 人民元	有限責任会社	ファンド マネジメント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有限公 司(以下、「CCBイン ターナショナル」と いう。)	香港、中国	601百万米ドル	有限責任会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜洲)股 份有限公司(以下、 「CCBアジア」とい う。)	香港、中国	6,511百万 香港ドル 17,600百万 人民元	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

(c) 2026年6月30日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年
1月1日現在	27,781	23,560
期中/年度中の資本増加	257	4,359
期中/年度中の資本減少	(2,589)	(623)
利益に対する持分	637	336
未収現金配当	(69)	(279)
損失評価引当金(注記31)	-	(29)
為替差額の影響等	(278)	457
6月30日/12月31日現在	25,739	27,781

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および 払込済資本の 詳細	主要業務	所有割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國新建信股權投資 基金(成都)合夥 企業(有限合夥)	成都市、中国	9,633百万人民元	株式投資	50.00%	50.00%	13,148	1	(678)	(721)
國家綠色發展基金 股份有限公司	上海市、中国	53,050百万人民元	投資	9.04%	9.04%	57,082	994	540	329
建源基礎設施股權 投資基金(天津) 合夥企業(有限合夥)	天津市、中国	3,500百万人民元	株式投資	48.57%	40.00%	4,196	-	76	76
國民養老保險股份 有限公司	北京市、中国	11,378百万人民元	保険	8.79%	8.79%	113,580	100,255	1,325	446
廣東戰略性産業促 進發展基金合夥 企業(有限合夥)	広州市、中国	1,204百万人民元	株式投資	50.00%	50.00%	1,203	1	-	(1)

23 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される資産運用商品、資産運用プラン、信託プラン、ファンドおよび資産担保証券、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカストディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンドが含まれる。

2026年6月30日および2025年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカストディ報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大リスクエクスポージャーは以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	319,362	261,601
償却原価で測定される金融資産	3,891	3,906
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,991	5,369
長期資本性投資	17,219	17,240
その他資産	2,868	3,353
合計	362,331	291,469

2026年および2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの非連結の組成された事業体からの利益は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
受取利息	74	55
受入手数料	4,029	6,527
トレーディング利益(正味)	119	35
配当収入	438	686
投資有価証券利益(正味)	4,303	780
関連会社および共同支配企業の利益/(損失)に対する持分	436	(306)
合計	9,399	7,777

2026年6月30日現在、当グループが開始した非連結の組成された事業体の残高は6,885,705百万人民元(2025年12月31日現在：6,510,950百万人民元)である。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結範囲に含まれる組成された事業体は主に、当グループが投資する資産運用プランおよびファンドで構成される。

24 固定資産

	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶等	その他	合計
原価/みなし原価					
2026年1月1日現在残高	151,795	48,635	73,092	55,067	328,589
増加	18	1,122	6,882	536	8,558
振替：入(注記25)	1,919	176	-	1,633	3,728
その他の変動	2,629	(1,268)	(3,974)	(1,034)	(3,647)
2026年6月30日現在残高	156,361	48,665	76,000	56,202	337,228
減価償却累計額					
2026年1月1日現在残高	(71,178)	(36,378)	(14,137)	(40,087)	(161,780)
当期繰入額	(2,420)	(2,212)	(1,959)	(1,991)	(8,582)
その他の変動	171	1,218	950	976	3,315
2026年6月30日現在残高	(73,427)	(37,372)	(15,146)	(41,102)	(167,047)
損失評価引当金(注記31)					
2026年1月1日現在残高	(385)	-	(1,186)	(3)	(1,574)
当期繰入額	-	-	-	-	-
その他の変動	1	-	119	-	120
2026年6月30日現在残高	(384)	-	(1,067)	(3)	(1,454)
正味帳簿価額					
2026年1月1日現在残高	80,232	12,257	57,769	14,977	165,235
2026年6月30日現在残高	82,550	11,293	59,787	15,097	168,727
	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶等	その他	合計
原価/みなし原価					
2025年1月1日現在残高	153,028	49,102	65,399	52,273	319,802
増加	141	4,440	14,166	2,065	20,812
振替：入(注記25)	649	19	-	2,517	3,185
その他の変動	(2,023)	(4,926)	(6,473)	(1,788)	(15,210)
2025年12月31日現在残高	151,795	48,635	73,092	55,067	328,589
減価償却累計額					
2025年1月1日現在残高	(66,823)	(36,065)	(12,435)	(37,873)	(153,196)
当期繰入額	(4,907)	(5,143)	(3,774)	(4,585)	(18,409)
その他の変動	552	4,830	2,072	2,371	9,825
2025年12月31日現在残高	(71,178)	(36,378)	(14,137)	(40,087)	(161,780)
損失評価引当金(注記31)					
2025年1月1日現在残高	(388)	-	(1,099)	(3)	(1,490)
当期繰入額	-	-	(319)	-	(319)
その他の変動	3	-	232	-	235
2025年12月31日現在残高	(385)	-	(1,186)	(3)	(1,574)
正味帳簿価額					
2025年1月1日現在残高	85,817	13,037	51,865	14,397	165,116
2025年12月31日現在残高	80,232	12,257	57,769	14,977	165,235

- (1) 航空機および船舶等には、オペレーティング・リースに使用される航空機、船舶、シールド掘進機およびその他の固定資産が含まれる。
- (2) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (3) 2026年6月30日現在、正味帳簿価額7,377百万人民元(2025年12月31日現在：5,950百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は保留中である。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

25 建設仮勘定

	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	6,002	4,319
増加	720	5,066
固定資産への振替(注記24)	(3,728)	(3,185)
その他の変動	(29)	(198)
6月30日/12月31日現在残高	2,965	6,002
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	6,002	4,319
6月30日/12月31日現在残高	2,965	6,002

その他の変動には、為替差額が含まれる。

26 土地使用権

	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	22,358	22,870
増加	33	33
その他の変動	(170)	(545)
6月30日/12月31日現在残高	22,221	22,358
償却額		
1月1日現在残高	(10,678)	(10,320)
当期繰入額	(248)	(499)
その他の変動	63	141
6月30日/12月31日現在残高	(10,863)	(10,678)
損失評価引当金(注記31)		
1月1日現在残高	(132)	(133)
その他の変動	2	1
6月30日/12月31日現在残高	(130)	(132)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	11,548	12,417
6月30日/12月31日現在残高	11,228	11,548

その他の変動には、為替差額が含まれる。

27 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2026年1月1日現在残高	24,056	607	24,663
増加	322	-	322
その他の変動	(227)	(3)	(230)
2026年6月30日現在残高	24,151	604	24,755
償却額			
2026年1月1日現在残高	(18,682)	(358)	(19,040)
当期繰入額	(1,062)	(14)	(1,076)
その他の変動	179	2	181
2026年6月30日現在残高	(19,565)	(370)	(19,935)
損失評価引当金(注記31)			
2026年1月1日現在残高	-	(12)	(12)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2026年6月30日現在残高	-	(12)	(12)
正味帳簿価額			
2026年1月1日現在残高	5,374	237	5,611
2026年6月30日現在残高	4,586	222	4,808
	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2025年1月1日現在残高	22,471	600	23,071
増加	1,985	8	1,993
その他の変動	(400)	(1)	(401)
2025年12月31日現在残高	24,056	607	24,663
償却額			
2025年1月1日現在残高	(16,902)	(330)	(17,232)
当期繰入額	(2,074)	(28)	(2,102)
その他の変動	294	-	294
2025年12月31日現在残高	(18,682)	(358)	(19,040)
損失評価引当金(注記31)			
2025年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	(3)	(3)
その他の変動	-	-	-
2025年12月31日現在残高	-	(12)	(12)
正味帳簿価額			
2025年1月1日現在残高	5,569	261	5,830
2025年12月31日現在残高	5,374	237	5,611

その他の変動には、為替差額が含まれる。

28 のれん

(1) のれんは、CCBアジアおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年
1月1日現在残高	2,416	2,522
取得による増加	3	38
損失評価引当金(注記31)	(2)	(4)
為替差額の影響等	(96)	(140)
6月30日/12月31日現在残高	2,321	2,416

(2) のれんを含む資金生成単位(CGU)の減損テスト

当グループは、会計方針に従いCGU(のれんを含む)の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いてCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値（処分費用を控除後）の見積りを行った。

2026年6月30日現在、当グループは41百万人民元(2025年12月31日現在：40百万人民元)ののれんに関する損失評価引当金を計上した。

29 繰延税金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
繰延税金資産	145,190	139,747
繰延税金負債	(3,278)	(2,576)
合計	141,912	137,171

(1) 性質別分析

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	将来減算/ (加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
－公正価値の調整	(43,231)	(10,982)	(25,347)	(6,490)
－損失評価引当金	607,368	151,337	558,505	139,123
－従業員給付	55,308	13,759	59,196	14,736
－その他	(35,151)	(8,924)	(30,324)	(7,622)
合計	584,294	145,190	562,030	139,747
繰延税金負債				
－公正価値の調整	(28,719)	(6,233)	(19,356)	(4,460)
－その他	11,584	2,955	7,486	1,884
合計	(17,135)	(3,278)	(11,870)	(2,576)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2026年1月1日現在残高	(10,950)	139,123	14,736	(5,738)	137,171
純損益に認識	(2,756)	12,214	(977)	(800)	7,681
その他の包括利益に認識	(3,509)	-	-	569	(2,940)
2026年6月30日現在残高	(17,215)	151,337	13,759	(5,969)	141,912
2025年1月1日現在残高	(23,857)	135,185	12,470	(4,838)	118,960
純損益に認識	782	3,938	2,266	712	7,698
その他の包括利益に認識	12,125	-	-	(1,612)	10,513
2025年12月31日現在残高	(10,950)	139,123	14,736	(5,738)	137,171

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

30 その他資産

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
－建物		850	881
－土地使用権		6	6
		856	887
清算および決済勘定		209,933	135,936
使用権資産	(2)	21,640	22,942
保険関連資産	(3)	17,132	16,749
未収手数料		16,553	14,374
投資不動産		12,249	12,442
リース資産改良費		3,574	3,922
繰延費用		1,555	1,438
その他		101,319	91,045
総残高		384,811	299,735
損失評価引当金(注記31)			
－担保権実行資産		(702)	(716)
－その他		(10,833)	(10,670)
		(11,535)	(11,386)
正味残高		373,276	288,349

- (1) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は28百万人民元(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：230百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および譲渡などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
原価			
2026年1月1日現在残高	44,597	186	44,783
増加	3,386	26	3,412
その他の変動	(5,129)	(22)	(5,151)
2026年6月30日現在残高	42,854	190	43,044
減価償却費累計額			
2026年1月1日現在残高	(21,737)	(104)	(21,841)
当期繰入額	(3,200)	(26)	(3,226)
その他の変動	3,645	18	3,663
2026年6月30日現在残高	(21,292)	(112)	(21,404)
損失評価引当金(注記31)			
2026年1月1日現在残高	(247)	-	(247)
その他の変動	43	-	43
2026年6月30日現在残高	(204)	-	(204)
正味帳簿価額			
2026年1月1日現在残高	22,613	82	22,695
2026年6月30日現在残高	21,358	78	21,436
	銀行建物	その他	合計
原価			
2025年1月1日現在残高	47,156	189	47,345
増加	7,722	43	7,765
その他の変動	(10,281)	(46)	(10,327)
2025年12月31日現在残高	44,597	186	44,783
減価償却費累計額			
2025年1月1日現在残高	(22,143)	(83)	(22,226)
当期繰入額	(6,995)	(54)	(7,049)
その他の変動	7,401	33	7,434
2025年12月31日現在残高	(21,737)	(104)	(21,841)
損失評価引当金(注記31)			
2025年1月1日現在残高	(228)	-	(228)
当期繰入額	(25)	-	(25)
その他の変動	6	-	6
2025年12月31日現在残高	(247)	-	(247)
正味帳簿価額			
2025年1月1日現在残高	24,785	106	24,891
2025年12月31日現在残高	22,613	82	22,695

その他の変動には、為替差額が含まれる。

(3) 保険関連資産

保険契約および再保険契約である資産の合計額は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
発行済保険契約		
－保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	21	23
－保険料配分アプローチを適用した発行済保険契約	-	-
小計	21	23
保有再保険契約		
－保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	15,972	15,543
－保険料配分アプローチを適用した保有再保険契約	1,139	1,183
小計	17,111	16,726
合計	17,132	16,749

31 損失評価引当金の変動

2026年6月30日に終了した6ヶ月間						
注	1月1日 現在	当期 繰入/(戻入)	振替： (出)/入	償却等	6月30日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への						
預け金	16	55	10	-	-	65
貴金属		-	-	-	-	-
銀行および銀行以外の金融機関への						
短期貸付金	17	260	91	(3)	-	348
売戻契約に基づいて保有する						
金融資産	19	22	(18)	-	-	4
償却原価で測定される顧客に対する						
貸出金	20	846,037	126,019	(37,397)	(31,993)	902,666
償却原価で測定される金融資産	21	22,707	2,994	(110)	(407)	25,184
長期資本性投資	22	73	-	-	-	73
固定資産	24	1,574	-	-	(120)	1,454
土地使用権	26	132	-	-	(2)	130
無形資産	27	12	-	-	-	12
のれん	28	40	2	(1)	-	41
その他資産	30	11,386	1,842	74	(1,767)	11,535
合計		882,298	130,940	(37,437)	(34,289)	941,512

2025年						
注	1月1日 現在	当期 繰入/(戻入)	振替： (出)/入	償却等	12月31日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への						
預け金	16	107	(52)	-	-	55
貴金属		1	(1)	-	-	-
銀行および銀行以外の金融機関への						
短期貸付金	17	431	(177)	6	-	260
売戻契約に基づいて保有する						
金融資産	19	33	(11)	-	-	22
償却原価で測定される顧客に対する						
貸出金	20	802,894	147,895	(66,171)	(38,581)	846,037
償却原価で測定される金融資産	21	26,519	(1,326)	(1,449)	(1,037)	22,707
長期資本性投資	22	44	29	-	-	73
固定資産	24	1,490	319	-	(235)	1,574
土地使用権	26	133	-	-	(1)	132
無形資産	27	9	3	-	-	12
のれん	28	39	4	(1)	(2)	40
その他資産	30	12,993	1,454	329	(3,390)	11,386
合計		844,693	148,137	(67,286)	(43,246)	882,298

「振替：(出)/入」には為替差額が含まれている。

32 中央銀行からの借入金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中国本土	1,447,979	1,046,397
海外	20,015	41,726
未払利息	9,907	8,184
合計	1,477,901	1,096,307

33 銀行および銀行以外の金融機関からの預金**(1) 相手先別分析**

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行	170,942	307,834
銀行以外の金融機関	4,086,234	3,948,866
未収利息	34,797	30,517
合計	4,291,973	4,287,217

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中国本土	4,112,709	4,123,735
海外	144,467	132,965
未収利息	34,797	30,517
合計	4,291,973	4,287,217

34 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金**(1) 相手先別分析**

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行	434,709	451,826
銀行以外の金融機関	44,450	43,859
未払利息	3,045	4,272
合計	482,204	499,957

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中国本土	202,489	189,769
海外	276,670	305,916
未払利息	3,045	4,272
合計	482,204	499,957

35 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
貴金属に関連する金融負債	120,241	59,531
仕組金融商品およびその他	223,704	264,699
合計	343,945	324,230

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債のうちの仕組金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は軽微であった。当該負債の信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動額は、表示期間/年度において、また2026年6月30日および2025年12月31日現在の累計額で、軽微であった。

36 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
負債性証券		
－国債	1,422,458	1,459,482
－政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	22,093	21,992
－社債	1,186	1,146
小計	1,445,737	1,482,620
割引手形	376	4,129
未収利息	4,871	4,183
合計	1,450,984	1,490,932

37 顧客からの預金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
要求払預金		
－法人顧客	6,552,727	6,524,221
－個人顧客	6,316,400	6,278,481
小計	12,869,127	12,802,702
定期預金(通知預金を含む)		
－法人顧客	5,917,401	5,622,093
－個人顧客	12,667,792	11,955,803
小計	18,585,193	17,577,896
未払利息	364,099	454,976
合計	31,818,419	30,835,574

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
(1) 担保預金		
－引受手形に対する預金	188,313	183,924
－信用状に対する預金	56,013	43,906
－保証に対する預金	26,375	28,139
－その他	229,158	143,707
合計	499,859	399,676
(2) 仕向け送金および未払送金	21,150	10,615

38 未払人件費

2026年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	53,750	38,740	(43,325)	49,165
住宅手当	145	4,178	(4,150)	173
組合運営費および従業員教育費	9,701	1,137	(959)	9,879
退職後給付	(1) 466	8,605	(8,847)	224
早期退職給付	733	1	(11)	723
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	12	(12)	-
その他	(2) 5,209	8,703	(8,303)	5,609
合計	70,004	61,376	(65,607)	65,773

2025年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	44,768	89,928	(80,946)	53,750
住宅手当	157	8,401	(8,413)	145
組合運営費および従業員教育費	9,103	3,187	(2,589)	9,701
退職後給付	(1) 701	17,106	(17,341)	466
早期退職給付	763	2	(32)	733
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	30	(30)	-
その他	(2) 5,169	19,148	(19,108)	5,209
合計	60,661	137,802	(128,459)	70,004

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
基礎年金保険	529	5,480	(5,554)	455
失業保険	63	202	(203)	62
年金拠出	657	3,074	(3,090)	641
合計	1,249	8,756	(8,847)	1,158

	2025年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	345	10,841	(10,657)	529
失業保険	60	388	(385)	63
年金拠出	791	6,165	(6,299)	657
合計	1,196	17,394	(17,341)	1,249

当グループの基礎年金保険および企業年金には、上記の制度に基づき当グループが支払うべき保険料から控除すべき失効した保険料はなかった。

(b) 確定給付型制度－補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純資産	
	2026年 6月30日 に 終了した 6ヶ月間	2025年	2026年 6月30日 に 終了した 6ヶ月間	2025年	2026年 6月30日 に 終了した 6ヶ月間	2025年
1月1日現在残高	3,944	4,271	4,727	4,766	(783)	(495)
純損益に計上された確定給付負債 (純額)に係る費用						
－支払利息	33	70	40	79	(7)	(9)
その他の包括利益に計上された確定 給付負債の再測定						
－数理計算上の損失/(利益)	89	(113)	-	-	89	(113)
－制度資産運用益	-	-	233	166	(233)	(166)
その他の変動						
－給付金支払額	(97)	(284)	(97)	(284)	-	-
6月30日/12月31日現在残高	3,969	3,944	4,903	4,727	(934)	(783)

支払利息は営業費用に認識されている。

(i) 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
割引率	1.75%	1.75%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	9.5年	9.2年

2026年6月30日現在、死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2025年)に基づいていた(2025年12月31日現在：2010年－2013年)。この表は、中国において公開されている統計情報を含んでいる。

(ii) 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度分析は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の現在価値への影響	
	仮定の0.25%の上昇	仮定の0.25%の低下
割引率	(75)	78
医療費増加率	33	(32)

(iii) 2026年6月30日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は7.7年(2025年12月31日現在：7.8年)である。

(iv) 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
現金および現金同等物	616	1,414
資本性商品	917	778
負債性商品等	3,370	2,535
合計	4,903	4,727

(2) 未払人件費－その他には、主に従業員福利厚生費、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

39 未払税金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
法人所得税	16,126	13,425
付加価値税	10,756	14,752
その他	1,752	2,719
合計	28,634	30,896

40 引当金

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
オフバランスシート信用事業における予想信用損失	(1)	23,417	24,674
その他事業からの予想損失	(2)	1,146	1,132
合計		24,563	25,806

(1) 引当金の変動 - オフバランスシート信用事業における予想信用損失

2026年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2026年1月1日現在残高	19,937	2,664	2,073	24,674
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	72	(72)	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(12)	12	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	(14)	14	-
新規組成	8,400	-	-	8,400
減少額	(7,989)	(1,679)	(104)	(9,772)
再測定	(a) (1,274)	1,232	157	115
2026年6月30日現在残高	19,134	2,143	2,140	23,417

2025年				
注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在残高	23,342	4,646	1,782	29,770
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	92	(92)	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(32)	32	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	(69)	69	-
新規組成	9,626	-	-	9,626
減少額	(10,308)	(3,459)	(355)	(14,122)
再測定	(a) (2,783)	1,606	577	(600)
2025年12月31日現在残高	19,937	2,664	2,073	24,674

(a) 再測定には、PD、LGDおよびEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動の影響、および為替レートの変動等による影響が含まれる。

(2) その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

41 発行済負債性証券

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
発行済銀行間譲渡性預金証書/発行済譲渡性預金証書	(1)	1,721,483	1,590,685
発行済債券	(2)	283,836	290,495
発行済劣後債券	(3)	5,999	11,998
発行済非資本TLAC債券	(4)	109,995	49,998
発行済適格Tier2資本債券	(5)	698,513	638,904
未払利息		15,357	11,444
合計		2,835,183	2,593,524

(1) 発行済銀行間譲渡性預金証書/発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBニュージーランド、CCBヨーロッパおよびCCBIGが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
2019年5月16日	2029年5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,362	1,406
2020年9月28日	2030年9月28日	2.55%	香港	米ドル	681	703
2021年4月22日	2026年4月22日	1.46%	香港	米ドル	-	3,843
2021年7月22日	2026年7月22日	1.80%	香港	米ドル	3,137	3,169
2021年9月15日	2026年9月15日	1.60%	香港	米ドル	2,385	2,322
2021年9月29日	2026年9月29日	1.50%	香港	米ドル	4,750	4,891
2023年2月9日	2026年2月9日	3ヶ月物ニュー ジーランド基準金 利+1.10%	ニュージーランド	ニュージーランド ドル	-	906
2023年3月22日	2026年3月24日	2.80%	中国本土	人民元	-	10,000
2023年5月31日	2026年5月31日	4.50%	香港、イギリス および ルクセンブルグ	米ドル	-	3,490
2023年11月2日	2026年11月2日	3ヶ月物ニュー ジーランド基準金 利+1.20%	ニュージーランド	ニュージーランド ドル	575	604
2023年11月24日	2026年11月24日	3.80%	ルクセンブルグ	ユーロ	773	819
2023年11月30日	2026年11月30日	3.875%	ルクセンブルグ および香港	ユーロ	2,319	2,458
2023年11月30日	2026年11月30日	SOFR+0.65%	ドバイおよび香港	米ドル	4,071	4,192
2023年11月30日	2026年11月30日	5.00%	香港	米ドル	3,393	3,494
2024年2月28日	2027年3月1日	2.35%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2024年2月28日	2029年3月1日	2.50%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2024年4月9日	2027年4月11日	2.44%	中国本土	人民元	2,700	2,700
2024年6月12日	2027年6月14日	2.15%	中国本土	人民元	2,800	2,800
2024年7月9日	2027年7月8日	SOFR+0.60%	香港	米ドル	815	836
2024年7月16日	2027年7月16日	SOFR+0.55%	香港	米ドル	6,785	6,987
2024年7月16日	2027年7月16日	2.83%	イギリス	人民元	1,999	2,002
2024年9月9日	2027年9月11日	2.05%	中国本土	人民元	2,398	2,401
2024年10月23日	2027年10月25日	1.88%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2024年10月23日	2027年10月25日	2.08%	中国本土	人民元	21,000	21,000
2025年1月9日	2028年1月13日	1.69%	中国本土	人民元	1,200	1,000
2025年4月23日	2028年4月25日	1.87%	中国本土	人民元	1,500	1,200
2025年5月9日	2028年5月9日	SOFR+0.52%	香港	米ドル	679	697
2025年5月13日	2028年5月13日	2.335%	ルクセンブルグ	ユーロ	773	819
2025年5月22日	2028年5月26日	1.65%	中国本土	人民元	25,000	25,000
2025年5月22日	2030年5月26日	1.76%	中国本土	人民元	5,000	5,000
2025年5月28日	2028年5月28日	SOFR+0.52%	香港	米ドル	6,785	6,987
2025年5月28日	2030年5月28日	SOFR+0.60%	香港	米ドル	3,393	3,494
2025年5月28日	2028年5月28日	1.90%	香港	人民元	1,999	2,001
2025年5月29日	2028年5月29日	1.90%	ルクセンブルグ	人民元	799	800
2025年6月10日	2028年6月12日	1.75%	中国本土	人民元	1,600	1,600
2025年6月17日	2028年6月16日	1.87%	ルクセンブルグ	人民元	999	1,000
2025年6月27日	2028年6月23日	1.86%	ルクセンブルグ	人民元	1,199	1,200
2025年7月3日	2028年7月7日	1.57%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2025年7月3日	2028年7月7日	DR007の60日算術平 均+0%の固定スプ レッド	中国本土	人民元	10,000	10,000
2025年7月22日	2028年7月24日	1.75%	中国本土	人民元	2,000	2,200
2025年9月11日	2028年9月11日	1.89%	香港および イギリス	人民元	1,999	2,002
2025年9月11日	2028年9月11日	SOFR+0.5%	香港および イギリス	米ドル	6,785	6,987
2025年9月11日	2030年9月11日	SOFR+0.58%	香港および イギリス	米ドル	3,393	3,494
2025年9月17日	2028年9月17日	SOFR+0.62%	香港	米ドル	3,707	4,089
2025年9月24日	2028年9月26日	1.85%	中国本土	人民元	30,000	30,000
2025年11月4日	2028年11月6日	1.72%	中国本土	人民元	24,000	24,000

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
2025年11月4日	2028年11月6日	1年物LPR-1.21% の固定スプレッド	中国本土	人民元	6,000	6,000
2026年6月15日	2029年6月15日	1.64%	香港および イギリス	人民元	2,999	-
2026年6月15日	2029年6月15日	SOFR+0.35%	香港および イギリス	米ドル	3,393	-
2026年6月15日	2031年6月15日	SOFR+0.38%	香港および イギリス	米ドル	3,393	-
2026年6月22日	2029年6月22日	SOFR+0.35%	シンガポール	米ドル	678	-
2026年6月25日	2029年6月25日	SOFR+0.38%	シンガポール	米ドル	1,052	-
2026年6月29日	2029年6月28日	SOFR+0.38%	シンガポール	米ドル	1,323	-
2026年6月29日	2029年6月29日	SOFR+0.38%	シンガポール	米ドル	339	-
額面価額合計					283,930	290,593
控除：未償却発行費用					(94)	(98)
帳簿価額					283,836	290,495

(3) 発行済劣後債券

PBOCおよびNFRAの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
2021年1月28日	2031年2月1日	4.30%	人民元	(a)	-	6,000
2022年3月18日	2032年3月22日	3.70%	人民元	(b)	2,000	2,000
2023年9月13日	2033年9月14日	3.45%	人民元	(c)	4,000	4,000
額面価額合計					6,000	12,000
控除：未償却発行費用					(1)	(2)
帳簿価額					5,999	11,998

- (a) 当グループは、2026年2月1日に本債券の全額を償還するオプションを行使することを選択した。
- (b) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2027年3月22日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (c) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2028年9月14日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(4) 発行済非資本TLAC債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
2024年8月8日	2028年8月12日	2.00%	人民元	(a)	35,000	35,000
2024年8月8日	2030年8月12日	2.10%	人民元	(b)	15,000	15,000
2026年6月25日	2030年6月29日	1.69%	人民元	(c)	40,000	-
2026年6月25日	2032年6月29日	1.86%	人民元	(d)	20,000	-
額面価額合計					110,000	50,000
控除：未償却発行費用					(5)	(2)
帳簿価額					109,995	49,998

- (a) 本債券は、発行体が繰上償還を選択する権利を規定するものであり、当グループは規制要件を満たすことを条件として、2027年8月12日に償還するオプションを有している。発行体が処分段階に入った場合、PBOCおよびNFRAは、すべてのTier 2 資本調達手段が元本削減または普通株式に転換された後、当期に本債券の一部または全額の元本削減を行うことを命じることができる。
- (b) 本債券は、発行体が繰上償還を選択する権利を規定するものであり、当グループは規制要件を満たすことを条件として、2029年8月12日に償還するオプションを有している。発行体が処分段階に入った場合、PBOCおよびNFRAは、すべてのTier 2 資本調達手段が元本削減または普通株式に転換された後、当期に本債券の一部または全額の元本削減を行うことを命じることができる。
- (c) 本債券は、発行体が繰上償還を選択する権利を規定するものであり、当グループは規制要件を満たすことを条件として、2029年6月29日に償還するオプションを有している。発行体が処分段階に入った場合、PBOCおよびNFRAは、すべてのTier 2 資本調達手段が元本削減または普通株式に転換された後、当期に本債券の一部または全額の元本削減を行うことを命じることができる。
- (d) 本債券は、発行体が繰上償還を選択する権利を規定するものであり、当グループは規制要件を満たすことを条件として、2031年6月29日に償還するオプションを有している。発行体が処分段階に入った場合、PBOCおよびNFRAは、すべてのTier 2 資本調達手段が元本削減または普通株式に転換された後、当期に本債券の一部または全額の元本削減を行うことを命じることができる。

(5) 発行済適格Tier 2 資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
2021年8月6日	2031年8月10日	3.45%	人民元	(a)	65,000	65,000
2021年8月6日	2036年8月10日	3.80%	人民元	(b)	15,000	15,000
2021年11月5日	2031年11月9日	3.60%	人民元	(c)	35,000	35,000
2021年11月5日	2036年11月9日	3.80%	人民元	(d)	10,000	10,000
2021年12月10日	2031年12月14日	3.48%	人民元	(e)	12,000	12,000
2021年12月10日	2036年12月14日	3.74%	人民元	(f)	8,000	8,000
2022年1月13日	2032年1月21日	2.85%	米ドル	(g)	13,570	13,975
2022年6月15日	2032年6月17日	3.45%	人民元	(h)	45,000	45,000
2022年6月15日	2037年6月17日	3.65%	人民元	(i)	15,000	15,000
2022年11月3日	2032年11月7日	3.00%	人民元	(j)	25,000	25,000
2022年11月3日	2037年11月7日	3.34%	人民元	(k)	15,000	15,000
2023年3月24日	2033年3月28日	3.49%	人民元	(l)	5,000	5,000
2023年3月24日	2038年3月28日	3.61%	人民元	(m)	15,000	15,000
2023年10月24日	2033年10月26日	3.45%	人民元	(n)	45,000	45,000
2023年10月24日	2038年10月26日	3.53%	人民元	(o)	15,000	15,000
2023年11月14日	2033年11月16日	3.30%	人民元	(p)	25,000	25,000
2023年11月14日	2038年11月16日	3.42%	人民元	(q)	15,000	15,000
2024年2月1日	2034年2月5日	2.75%	人民元	(r)	20,000	20,000
2024年2月1日	2039年2月5日	2.82%	人民元	(s)	30,000	30,000
2024年7月4日	2034年7月8日	2.21%	人民元	(t)	40,000	40,000
2024年7月4日	2039年7月8日	2.37%	人民元	(u)	10,000	10,000
2024年12月26日	2034年12月30日	1.96%	人民元	(v)	35,000	35,000
2025年3月25日	2035年3月27日	2.07%	人民元	(w)	40,000	40,000
2025年7月23日	2035年7月25日	1.94%	人民元	(x)	40,000	40,000
2025年7月23日	2040年7月25日	2.13%	人民元	(y)	5,000	5,000
2025年12月4日	2035年12月8日	2.24%	人民元	(z)	40,000	40,000
2026年6月5日	2036年6月9日	1.89%	人民元	(aa)	60,000	-
額面価額合計					698,570	638,975
控除：未償却発行費用					(57)	(71)
帳簿価額					698,513	638,904

- (a) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (c) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (g) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年1月21日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (h) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (i) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (j) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (k) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (l) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (m) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (n) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (o) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (p) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (q) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (r) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年 2 月 5 日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (s) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2034年 2 月 5 日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (t) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年 7 月 8 日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (u) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2034年 7 月 8 日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (v) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年12月30日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (w) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2030年3月27日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (x) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2030年7月25日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (y) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2035年7月25日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (z) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2030年12月8日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (aa) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年6月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (6) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間および2025年12月31日に終了した事業年度において、当グループによる元利金の不履行またはその他の債務証券に係る債務不履行はなかった。

42 その他負債

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
保険関連負債	(1)	308,196	288,165
清算および決済勘定		93,638	85,352
未払配当金		53,106	46,822
リース負債	(2)	20,788	21,980
繰延収益		13,861	14,857
支払および回収清算勘定		11,591	17,955
未払費用立替金		9,616	9,207
休眠口座		8,430	9,313
設備投資未払金		4,843	5,641
現金担保および前受リース料		1,413	1,792
その他		100,691	97,830
合計		626,173	598,914

(1) 保険関連負債

発行済保険契約および再保険契約のグループである負債の合計額は次のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
発行済保険契約		
－保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	305,700	286,325
－保険料配分アプローチを適用する発行済保険契約	2,494	1,839
小計	308,194	288,164
保有再保険契約		
－保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	-	-
－保険料配分アプローチを適用する保有再保険契約	2	1
小計	2	1

合計

308,196

288,165

(2) リース負債

満期分析 - 割引前キャッシュ・フロー

1 年以内

5,841

6,338

1 年から 5 年

11,858

13,148

5 年超

5,276

6,462

割引前リース負債合計

22,975

25,948

リース負債

20,788

21,980

43 資本金

資本金の構成

	2026年 6 月30日現在	2025年12月31日現在
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	21,183	21,183
合計	261,600	261,600

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

44 その他の資本性商品

(1) 優先株式

(a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

金融商品 発行残高	発行日	分類	年度末に適用され る配当率	発行 価格	数量 (百万株)	通貨	合計 金額	満期日	償還/ 転換条件
2017年 国内優先株式	2017年 12月21日	資本性 商品	3.57%	1株当たり 100人民元	600	人民元	60,000	満期日 なし	なし
控除： 発行手数料 帳簿価額							(23) 59,977		

(b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

償還

当行は、NFRAの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行の普通株式等Tier 1 比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行の普通株式等Tier 1 比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(i) 当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または(ii) 当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨をNFRAに報告し、証券法および中国証券監督管理委員会(CSRC)の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(c) 優先株式発行残高の変動

	2026年1月1日現在		増加/(減少)		2026年6月30日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額
発行済金融商品						
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) 永久債

(a) 報告期間末現在の永久債発行残高

発行済 金融商品残高	発行日	分類	年度末に適用さ れる利率	発行価格	数量 (百万口)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 元本削減条 件
2022年 その他Tier 1 永久資本債券	2022年 8月29日	資本性 商品	3.20%	1単位当た り100人民元	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	2023年 7月14日	資本性 商品	3.29%	1単位当た り100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ2)	2023年 9月22日	資本性 商品	3.37%	1単位当た り100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
2025年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	2025年 5月15日	資本性 商品	1.99%	1単位当た り100人民元	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
2026年その他 Tier 1 永久資 本債券(シ リーズ1)	2026年 6月16日	資本性 商品	1.92%	1単位当た り100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
帳簿価額							170,000		

(b) 主な条件

配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久資本債券（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有しており、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は株主総会で決議された翌日から当債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり中止にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも複利で加算されることもない。

当債券の配当は年払いである。

当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、NFRAの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。

（i）当行は、償還される資本調達手段の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本調達手段を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または（ii）償還権行使後の当行の資本は、NFRAが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

元本削減/償却条項

存続不可能なトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、当債券の元本の一部または全部を削減/償却する権利を有している。元本削減/償却額は、同一のトリガー事由を有するすべてのその他Tier 1 資本調達手段の元本合計額に対するその他Tier 1 永久資本債券の発行済元本額の割合によって決定される。存続不可能なトリガー事由は、（i）元本削減/償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または（ii）公的部門による資本注入もしくは同等の支援がなければ、当行が存続することはできないと関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。元本削減/償却を戻すことはできない。

劣後化

当債券に係る請求権は、預金者、一般債権者および当債券に優先する劣後債務の請求権に対して劣後し、当行の株主が保有するすべての株式クラスに優先し、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本調達手段と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

(c) 永久債発行残高の変動

発行済金融商品	2026年1月1日現在		増加/(減少)		2026年6月30日現在	
	数量 (百万口)	帳簿価額	数量 (百万口)	帳簿価額	数量 (百万口)	帳簿価額
2022年						
その他Tier 1 永久資本債券	400	40,000	-	-	400	40,000
2023年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	300	30,000	-	-	300	30,000
2023年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ2)	300	30,000	-	-	300	30,000
2025年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	400	40,000	-	-	400	40,000
2026年その他Tier 1 永久資本 債券(シリーズ1)	-	-	300	30,000	300	30,000
合計	1,400	140,000	300	30,000	1,700	170,000

(3) 資本性商品保有者に帰属する持分

項目	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	3,810,182	3,663,411
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	3,580,205	3,463,434
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	229,977	199,977
うち、当期純利益	796	5,420
配当金受取額	796	5,420
2. 非支配持分に帰属する総資本	23,644	22,666
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	21,645	20,667
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	1,999	1,999

45 資本準備金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
払込剰余金等	229,317	229,113

46 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2026年1月1 日現在	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	利益剰余金 へ振り替え られた その他の 包括利益	2026年6月30 日現在	2026年6月30日に終了した6ヶ月間				
					税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含められた 組替調整	控除： 法人税等の 影響	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振り替えら れないその他の包括 利益									
退職後給付債務の再 測定	104	144	-	248	144	-	-	144	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	8,266	(2,657)	49	5,658	(4,664)	-	1,226	(2,657)	(781)
純損益に振り替えら れない持分法によ るその他の包括利 益	-	(30)	(8)	(38)	(95)	-	-	(30)	(65)
その他	881	4	-	885	4	-	-	4	-
(2)今後純損益に振り替 えられる可能性のあ るその他の包括利益									
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	17,231	12,815	-	30,046	20,175	(1,979)	(4,656)	12,815	725
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品に係る損失評 価引当金	5,505	153	-	5,658	314	-	(79)	153	82
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味利益/(損失)	734	(280)	-	454	(280)	-	-	(280)	-
在外営業活動体の換 算による外貨換算 差額	(2,036)	(8,194)	-	(10,230)	(8,318)	-	-	(8,194)	(124)
その他	(10,119)	(871)	-	(10,990)	(2,276)	-	569	(871)	(836)
合計	20,566	1,084	41	21,691	5,004	(1,979)	(2,940)	1,084	(999)

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益				
					2025年				
	2025年1月1 日現在	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	利益剰余金 へ振り替え られた その他の 包括利益	2025年12月31 日現在	税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含められた 組替調整	控除： 法人税等の 影響	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振り替えられないその他の包括利益									
退職後給付債務の再測定	(175)	279	-	104	279	-	-	279	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	8,719	(349)	(104)	8,266	306	-	(89)	(349)	566
その他	865	16	-	881	16	-	-	16	-
(2)今後純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益									
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	54,107	(36,876)	-	17,231	(40,406)	(11,441)	12,591	(36,876)	(2,380)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る損失評価引当金	4,378	1,127	-	5,505	1,509	-	(377)	1,127	5
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益/(損失)	806	(72)	-	734	(72)	-	-	(72)	-
在外営業活動体の換算による外貨換算差額	1,786	(3,822)	-	(2,036)	(3,932)	-	-	(3,822)	(110)
その他	(12,585)	2,466	-	(10,119)	6,447	-	(1,612)	2,466	2,369
合計	57,901	(37,231)	(104)	20,566	(35,853)	(11,441)	10,513	(37,231)	450

47 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

48 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
MOF	(1)	572,402	572,402
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	12,010	11,783
その他の海外の規制当局		749	742
合計		587,285	587,051

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

49 利益処分

2026年6月26日に開催された2025年度年次株主総会において、2025年度の利益処分案が承認された。2025年度に係る現金配当は、総額101,684百万人民元であった。48,605百万人民元の間接現金配当金を控除した後、当行は、全普通株主に対して、2025年度の最終現金配当金として総額53,079百万人民元を提案した。

2026年5月19日において、2025年その他Tier 1 永久資本債券(シリーズ1)の条項で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(1.99%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は796百万人民元であった。

2026年8月28日に、取締役会は、2026年度中間期利益配分として、全普通株主に対する10株あたり2.010人民元(税込み)、総額52,582百万人民元の現金配当を提案した。本提案は2026年下半年に株主総会に提出され審議される予定である。報告期間末現在、配当案は負債として認識されていない。上記の利益処分案は株主総会の承認事項であり、その後に、当該日現在登録されている全株主に対して現金配当が行われる。

50 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在	2025年6月30日 現在
現金	46,589	48,588	47,703
中央銀行への余剰支払準備金	226,448	734,336	741,804
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	105,579	95,385	101,790
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	58,304	30,814	44,775
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	170,554	152,721	136,871
合計	607,474	1,061,844	1,072,943

51 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

買戻取引および有価証券貸付取引

認識を中止していないが所在が移されている金融資産の主なものは、買戻取引において取引相手先に担保として供された有価証券および貸付取引において貸し付けられた有価証券である。取引相手先は、当グループとの取引に債務不履行が一切生じていない場合でも、当該証券を売却または再担保に供することができるが、同時に契約満期時には当該証券を返却する義務を負う。当グループは、当該証券に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2026年6月30日現在、当グループの買戻取引により担保として供されている有価証券および取引相手先に貸し付けられた負債性証券の帳簿価額は1,486,440百万人民元(2025年12月31日現在：1,460,885百万人民元)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、譲渡された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシェの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2026年6月30日現在、当初の帳簿価額68,905百万人民元(2025年12月31日現在：68,905百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2026年6月30日現在、当グループが認識を継続した資産の帳簿価額は、341百万人民元(2025年12月31日現在：379百万人民元)であった。2026年6月30日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は341百万人民元(2025年12月31日現在：379百万人民元)であった。

全体として認識中止の要件を満たさない信用資産証券化について、当グループは譲渡した信用資産を引き続き認識し、受取対価を金融負債として計上している。2026年6月30日現在、当グループが認識を継続している譲渡信用資産の帳簿価額は21,319百万人民元(2025年12月31日現在：20,936百万人民元)であり、関連する金融負債の帳簿価額は21,178百万人民元(2025年12月31日現在：13,717百万人民元)であった。

2026年6月30日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は1,238百万人民元(2025年12月31日現在：1,139百万人民元)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

52 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する方法和整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告上の当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部 正味 受取/ (支払) 利息	38,694	23,548	16,969	30,252	38,852	(1,083)	153,936	9,790	310,958
内部 正味 受取/ (支払) 利息	18,495	18,738	34,808	22,213	17,922	13,948	(125,078)	(1,046)	-
正味 受取 利息	57,189	42,286	51,777	52,465	56,774	12,865	28,858	8,744	310,958
正味 受入 手数料	12,713	9,985	11,116	9,386	7,207	1,633	10,619	1,630	64,289
ト レー ディ ング 利益/ (損失) (正味)	32	(1)	15	(249)	(33)	(36)	3,256	624	3,608
配当 収入	528	-	1,089	144	110	-	101	34	2,006
投資 有価 証券 利益/ (損失) (正味)	3,897	(708)	6,630	(16)	(494)	(234)	5,450	5,642	20,167

償却原 価で 測定 され る金 融資 産の 認識 の中 止に 係る 利益 (正 味)	1	169	-	-	1	-	18,058	92	18,321
その 他 営業 (費用) /収 益 (正 味)	(2,765)	414	1,152	577	530	273	5,318	1,485	6,984
営業 収 益	71,595	52,145	71,779	62,307	64,095	14,501	71,660	18,251	426,333
営業 費 用	(19,889)	(12,771)	(17,042)	(16,862)	(17,451)	(6,091)	(5,589)	(3,265)	(98,960)
信用 減 損 損失	(21,190)	(18,100)	(16,736)	(21,580)	(30,577)	(5,397)	(16,755)	307	(130,028)
その 他 の 減 損 損失	-	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)

延税金資産
繰
セグメント別資産
長期投資
減価償却費および償却費
設備投資
減
税引前当期利益
税
会社および共同支配企業の利益/(損失)に対する持分
関

<u>540</u>	<u>19</u>	<u>(165)</u>	<u>(132)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>145</u>	<u>230</u>	<u>637</u>
<u>31,056</u>	<u>21,293</u>	<u>37,834</u>	<u>23,733</u>	<u>16,067</u>	<u>3,013</u>	<u>49,461</u>	<u>15,523</u>	<u>197,980</u>
350	195	788	291	328	151	976	6,620	9,699
1,919	1,424	2,932	1,643	1,721	688	1,689	1,713	13,729

2026年6月30日現在

8,127,914	5,682,379	9,634,156	6,543,023	6,639,294	2,280,341	16,929,100	1,911,016	57,747,223
<u>4,294</u>	<u>1,505</u>	<u>9,767</u>	<u>3,136</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,075</u>	<u>1,962</u>	<u>25,739</u>
8,132,208	5,683,884	9,643,923	6,546,159	6,639,294	2,280,341	16,934,175	1,912,978	57,772,962

145,190

相殺 消去 資産 合計									(10,589,908)
セグ メント 別 負債 繰延 税金 負債									
相殺 消去 負債 合計									(10,589,908)
オフ バランス 信用 コミット メント									
	8,028,093	5,602,971	9,347,482	6,441,831	6,572,042	2,262,428	14,092,265	1,733,936	54,081,048
									3,278
									(10,589,908)
									43,494,418
	849,696	679,683	778,571	820,366	652,983	215,353	-	312,120	4,308,772

2025年6月30日に終了した6ヶ月間									
	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部 正味 受取/ (支払) 利息	35,419	23,050	14,364	25,699	35,024	(2,492)	148,538	7,107	286,709
内部 正味 受取/ (支払) 利息	13,940	15,333	31,335	20,028	14,274	14,062	(107,430)	(1,542)	-
正味 受取 利息	49,359	38,383	45,699	45,727	49,298	11,570	41,108	5,565	286,709
正味 受入 手数料	13,577	10,782	10,681	8,887	7,124	1,748	11,182	1,237	65,218
ト レー デ ィ ン グ (損 失) / 利 益 (正 味)	(90)	(65)	(126)	-	(65)	(34)	1,398	836	1,854
配当 収入	519	-	1,738	231	88	5	34	33	2,648
投資 有価 証券 利益/ (損 失) (正 味)	2,100	(640)	281	(780)	(280)	(179)	11,400	(211)	11,691

償却原 価で 測定 され る金 融資 産の 認識 の中 止に 係る 利益/ (損失) (正味)	1	206	-	-	-	(2)	9,046	149	9,400
その 他 営業 (費用) /収益 (正味)	(1,612)	422	871	284	329	119	2,317	5,655	8,385
営業 収益	63,854	49,088	59,144	54,349	56,494	13,227	76,485	13,264	385,905
営業 費用	(17,216)	(11,540)	(15,343)	(14,893)	(15,359)	(5,387)	(12,433)	(3,332)	(95,503)
信用 減損 損失	(13,523)	(19,342)	(17,013)	(25,644)	(24,830)	(120)	(6,422)	(758)	(107,652)
その 他の 減損 損失	-	-	19	(29)	-	-	-	-	(10)

連結会社および共同支配企業の(損失)/利益に対する持分	(67)	(3)	(248)	(15)	-	-	16	18	(299)
	33,048	18,203	26,559	13,768	16,305	7,720	57,646	9,192	182,441
	325	124	1,013	300	357	105	443	5,597	8,264
	2,017	1,504	3,321	1,733	1,801	710	2,195	1,487	14,768
	2025年12月31日現在								
セグメント別資産	7,726,049	5,474,045	8,935,172	6,238,131	6,417,098	2,190,314	16,771,847	1,878,678	55,631,334
	3,961	1,476	10,860	3,391	-	-	4,930	3,163	27,781
	7,730,010	5,475,521	8,946,032	6,241,522	6,417,098	2,190,314	16,776,777	1,881,841	55,659,115

繰延税金資産										139,747
相殺消去資産合計										(10,167,044)
セグメント別負債	7,660,429	5,417,298	8,667,925	6,169,431	6,373,431	2,177,813	13,907,876	1,736,006	52,110,209	
繰延税金負債										2,576
相殺消去負債合計										(10,167,044)
オフバランス信用コミットメント	808,593	687,582	741,485	805,411	623,206	208,633	-	320,951	4,195,861	

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的に定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレートファイナンス業務

このセグメントは、企業および金融機関等に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、法人預金および法人向け貸出金、投資銀行業務、決済ならびにキャッシュ・マネジメントを含む。

パーソナルファイナンス業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、個人預金および個人向け貸出金、ならびに個人決済で構成される。

トレジャリーおよび資産運用業務

このセグメントは、金融市場業務、資産運用業務、銀行間業務および資産カストディ業務を対象とする。

その他

このセグメントは、上記のいずれのセグメントにも直接帰属させることができず、また合理的に配分することもできない収益、業績、資産および負債を対象とする。

具体的には、2026年6月30日に終了した6ヶ月間に係る2026年度財務書類の作成より、当グループは内部管理の目的で当行の特定の業務に係る事業セグメントを組み替え、これに伴い前期の比較数値を調整している。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	パーソナル ファイナンス 業務	トレジャリー 業務 および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	163,932	36,607	100,202	10,217	310,958
内部正味(支払)/受取利息	(19,093)	109,047	(88,203)	(1,751)	-
正味受取利息	144,839	145,654	11,999	8,466	310,958
正味受入手数料	22,438	28,367	12,971	513	64,289
トレーディング利益/(損失)(正味)	78	(109)	2,379	1,260	3,608
配当収入	1,118	523	143	222	2,006
投資有価証券利益/(損失)(正味)	9,479	4,184	6,584	(80)	20,167
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	2	-	18,227	92	18,321
その他営業収益/(費用)(正味)	700	(1,166)	5,653	1,797	6,984
営業収益	178,654	177,453	57,956	12,270	426,333
営業費用	(39,151)	(49,648)	(6,222)	(3,939)	(98,960)
信用減損損失	(64,455)	(61,124)	(3,409)	(1,040)	(130,028)
その他の減損損失	-	-	(2)	-	(2)
関連会社および共同支配企業の利益/(損失)に対する持分	75	541	(116)	137	637
税引前当期利益	75,123	67,222	48,207	7,428	197,980
設備投資	1,393	1,494	184	6,628	9,699
減価償却費および償却費	4,930	6,438	707	1,654	13,729

2026年6月30日現在

セグメント別資産	18,747,632	9,328,681	17,268,700	2,038,386	47,383,399
長期資本性投資	10,093	4,177	5,109	6,360	25,739
	18,757,725	9,332,858	17,273,809	2,044,746	47,409,138
繰延税金資産					145,190
相殺消去					(226,084)
資産合計					47,328,244
セグメント別負債	12,632,739	19,439,678	9,856,284	1,788,523	43,717,224
繰延税金負債					3,278
相殺消去					(226,084)
負債合計					43,494,418
オフバランス信用コミットメント	2,855,184	1,141,468	-	312,120	4,308,772

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	パーソナル ファイナンス 業務	トレジャリー 業務および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	150,735	30,998	97,107	7,869	286,709
内部正味(支払)/受取利息	(27,702)	105,520	(76,002)	(1,816)	-
正味受取利息	123,033	136,518	21,105	6,053	286,709
正味受入手数料	23,370	27,193	14,616	39	65,218
トレーディング利益/(損失)(正味)	30	(40)	1,020	844	1,854
配当収入	1,738	514	262	134	2,648
投資有価証券(損失)/ 利益(正味)	(800)	1,650	11,004	(163)	11,691
償却原価で測定される金融資産 の認識の中止に係る(損失)/利 益 (正味)	(1)	-	9,252	149	9,400
その他営業収益/(費用)(正味)	596	(1,147)	2,566	6,370	8,385
営業収益	147,966	164,688	59,825	13,426	385,905
営業費用	(37,320)	(47,342)	(6,311)	(4,530)	(95,503)
信用減損損失	(57,857)	(48,854)	1,090	(2,031)	(107,652)
その他の減損損失	21	-	(31)	-	(10)
関連会社および共同支配企業の (損失)/利益に対する持分	(240)	(64)	(21)	26	(299)
税引前当期利益	52,570	68,428	54,552	6,891	182,441
設備投資	1,092	1,081	522	5,569	8,264
減価償却費および償却費	5,487	6,876	881	1,524	14,768

2025年12月31日現在

セグメント別資産	17,328,650	9,305,658	17,051,767	2,003,254	45,689,329
長期資本性投資	11,159	3,851	5,337	7,434	27,781
	<u>17,339,809</u>	<u>9,309,509</u>	<u>17,057,104</u>	<u>2,010,688</u>	<u>45,717,110</u>
繰延税金資産					139,747
相殺消去					(225,039)
資産合計					<u>45,631,818</u>
セグメント別負債	12,277,484	18,807,760	9,283,194	1,799,766	42,168,204
繰延税金負債					2,576
相殺消去					(225,039)
負債合計					<u>41,945,741</u>
オフバランス信用 コミットメント	2,735,866	1,139,044	-	320,951	4,195,861

53 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
委託貸付	4,898,343	4,802,787
委託資金	4,898,343	4,802,787

54 担保資産

(1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券および手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2026年6月30日現在、担保として供された当グループの金融資産の帳簿価額は約3,844,669百万人民元（2025年12月31日現在：3,305,874百万人民元）であった。

(2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受領している。2026年6月30日現在、当グループが当該条件で受領した有価証券の公正価値は14,504百万人民元（2025年12月31日現在：26,385百万人民元）である。

55 コミットメントおよび偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
ローン・コミットメント		
－当初契約期間1年未満	144,061	143,553
－当初契約期間1年以上	455,255	428,870
クレジットカード・コミットメント	1,167,933	1,168,634
	1,767,249	1,741,057
銀行引受手形	663,006	718,844
金融保証	32,986	35,174
非金融保証	1,354,007	1,326,074
一覽払信用状	55,349	41,436
ユーザンス信用状	389,055	301,471
その他	47,120	31,805
合計	4,308,772	4,195,861

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、NFRAが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
偶発債務およびコミットメントの信用リスク加重金額	1,378,502	1,349,220

(3) 投資契約

2026年6月30日現在、契約締結後投資が実行されていない当グループの投資契約は、4,092百万人民币（2025年12月31日現在：4,725百万人民币）であった。

(4) 引受債務

2026年6月30日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった（2025年12月31日現在：なし）。

(5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払い

となっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2026年6月30日現在で満期を迎えていないものは、52,830百万人民元（2025年12月31日現在：50,267百万人民元）であった。

(6) 係争中の訴訟および紛争

2026年6月30日現在、当グループは総額14,860百万人民元（2025年12月31日現在：15,560百万人民元）の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の意見に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている（注記40）。

(7) 偶発債務

当グループは、会計方針に従って、コミットメントおよび偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

56 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関連会社との取引

当グループの直接親会社および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

CICは、国務院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。CICの完全子会社である匯金公司是、国務院による承認を受けて主要な国有金融機関に出資し、国有金融資産の保全および価値の上昇を実現するため、国のために拠出額を上限として主要な国有金融機関における出資者の権利の行使と義務の履行を行う。匯金公司是その他の商業活動は行っておらず、また、同社が支配株主となっている主要な国有金融機関の日常業務にも関与していない。2026年6月30日現在、匯金公司是当行の株式の54.61%を直接所有していた。

親会社の関連会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関連会社との当グループの取引は主に預金業務、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額6,000百万人民元（2025年12月31日現在：12,000百万人民元）の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関連会社が保有している当該債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

通常の業務において、当グループが親会社およびその関連会社との間で行った重要な取引は、以下のとおりである。

6月30日に終了した6ヶ月間				
注	2026年		2025年	
	金額	類似の取引に 対する割合	金額	類似の取引に 対する割合
受取利息	8,897	1.54%	10,997	1.90%
支払利息	12,113	4.55%	3,653	1.25%
受入手数料	66	0.09%	57	0.08%
支払手数料	-	-	3	0.05%
トレーディング利益(正味)	691	19.15%	629	33.93%
投資有価証券利益(正味)	947	4.70%	1,882	16.10%
その他営業収益	-	-	309	1.75%
営業費用	(i) 303	0.31%	242	0.25%

報告期間末日現在の残高

	注	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
		残高	類似の取引に 対する割合	残高	類似の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金		46,053	22.69%	30,349	15.92%
銀行および銀行以外の 金融機関への短期貸付金		323,094	39.70%	186,467	22.74%
デリバティブの 正の公正価値		9,712	12.98%	4,569	9.27%
売戻契約に基づいて 保有する金融資産		29,740	12.00%	39,451	4.60%
顧客に対する貸出金		182,819	0.64%	134,485	0.50%
金融投資					
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産		225,154	24.46%	225,094	25.73%
償却原価で測定される 金融資産		211,202	2.46%	215,762	2.79%
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産		371,198	8.29%	484,568	11.31%
その他資産		251	0.07%	3,382	1.17%
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金	(ii)	254,525	5.93%	494,588	11.54%
銀行および銀行以外の 金融機関からの短期借入金		208,948	43.33%	203,567	40.72%
デリバティブの 負の公正価値		5,946	13.10%	6,384	7.11%
買戻契約に基づいて売却され た金融資産		550	0.04%	8,781	0.59%
顧客からの預金		277,745	0.87%	348,435	1.13%
その他負債		2,162	0.35%	75,503	12.61%
信用コミットメント		90,937	2.11%	16,702	0.40%

(i) 営業費用は、主に親会社の関連会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。

(ii) 親会社の関連会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) MOFとの取引

2025年において、当行はMOFに対しA普通株式を発行し、2025年6月24日に株式登録を完了した。MOFは財政収入および支出、税制政策その他関連事項を管轄する国家行政機関である。2026年6月30日現在、MOFは当行の株式の4.43%を直接所有していた。

MOFとの当グループの取引は主にMOFが発行する国債の保有に関するものである。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

通常の業務において、当グループがMOFと締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間		2025年6月24日から 30日までの期間	
	金額	類似の取引に 対する割合	金額	類似の取引に 対する割合
受取利息	38,197	6.62%	1,176	0.20%
支払利息	2	0.00%	-	-
受入手数料	86	0.12%	-	-
トレーディング利益(正味)	145	4.02%	7	0.38%

報告期間末日現在の残高

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	残高	類似の取引に 対する割合	残高	類似の取引に 対する割合
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定され る金融資産	20,547	2.23%	17,050	1.95%
償却原価で測定される金融資産	1,940,807	22.59%	1,512,632	19.54%
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される金融資産	1,740,704	38.88%	1,637,989	38.25%
顧客からの預金	204	0.00%	112	0.00%
その他負債	-	-	2,153	0.36%

(3) 中国長城資産管理股份有限公司およびその関連会社との取引

中国長城資産管理股份有限公司(以下、「中国長城AMC」という。)は、国務院およびPBOCの承認を得て1999年10月18日に設立された、MOFに登録された国有金融企業である。同社は主に、金融機関からの不良資産の取得および受託運営、ならびに当該資産の管理、投資および処分を行っている。

2026年6月30日現在、中国長城AMCは当行株式の3.01%を実質的に保有しており、取締役会に非業務執行取締役1名を指名していた。中国長城AMCの関連会社には、その子会社および共同支配企業が含まれる。

当グループの中国長城AMCおよびその関連会社との取引は、主に銀行および銀行以外の金融機関からの預金、負債性証券の売買、ならびに短期金融市場取引で構成されている。これらの取引は市場価格に基づいて価格が決定され、一般的な取引条件に基づいて行われている。

通常の業務において、当グループが中国長城AMCおよびその関連会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	24	0.00%
支払利息	29	0.01%

報告期間末日現在の残高

	2026年6月30日現在	
	残高	類似の取引に対する割合
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	2,000	0.25%
顧客に対する貸出金	505	0.00%
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	14	0.00%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	124	0.00%
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	188	0.00%
顧客からの預金	7	0.00%

(注) 中国長城AMCは当グループの親会社の関連会社であるため、上記の取引は注記56(1)「親会社およびその関連会社との取引」にも含まれている。

(4) 当グループとその関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。

通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
受取利息	594	543
支払利息	79	44
受入手数料	78	48
営業費用	89	54

報告期間末日現在の残高

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
顧客に対する貸出金	66,387	54,462
償却原価で測定される金融資産	-	902
その他資産	2	485
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	786	827
顧客からの預金	25,435	28,143
その他負債	68	1,972
信用コミットメント	38,353	39,087

(5) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との間の取引は、通常の業務において、当行と当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記2(3)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
受取利息	1,468	1,345
支払利息	810	863
受入手数料	954	1,174
支払手数料	347	311
配当収入	614	718
トレーディング利益(正味)	(3)	-
営業費用	4,896	3,406
その他営業収益(正味)	58	36

報告期間末日現在の残高

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	4,636	3,759
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	127,001	135,556
デリバティブの正の公正価値	331	1,218
売戻契約に基づいて保有する金融資産	351	400
顧客に対する貸出金	21,864	24,950
金融投資		
償却原価で測定される金融資産	800	806
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	29,804	30,965
その他資産	39,517	39,940
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	23,041	16,951
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	40,219	54,951
デリバティブの負の公正価値	396	868
顧客からの預金	8,702	9,777
発行済負債性証券	-	200
その他負債	2,689	4,103

2026年6月30日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は470百万人民币（2025年12月31日現在：838百万人民币）であった。

2026年6月30日現在、当グループの子会社間での取引は主に、顧客に対する貸出金と、銀行および銀行以外の金融機関への預け金であり、上記の取引残高はそれぞれ、2,126百万人民币および1,343百万人民币であった（2025年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に顧客に対する貸出金と、その他の債券投資であり、その取引残高はそれぞれ、2,044百万人民币および799百万人民币であった）。

(6) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関等の組織を通じて間接的に所有している企業をいう。その他の国営企業との取引には、貸出しおよび預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出等の証券保管サービス、保険、証券代行等の仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産等の資産の購入、売却およびリース、公益事業等のサービスの提供および受領が含まれるが、これらに限定されない。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス（例えば貸出金、預金および手数料収入など）に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国有企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(7) 年金制度との取引および制度資産

当グループと年金制度との間の取引は、主に年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引で構成されていた。

2026年6月30日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は、3,186百万人民元（2025年12月31日現在：3,047百万人民元）であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金に支払われる管理報酬は、19.41百万人民元（2025年12月31日現在：5.00百万人民元）であった。

(8) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2026年6月30日に終了した6ヶ月間および2025年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

報告期間末日現在、当グループに取締役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件または他の従業員との取引条件（リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく）と同様の条件で実行される。

57 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- － 信用リスク
- － 市場リスク
- － 流動性リスク
- － オペレーショナル・リスク
- － 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会およびそのリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定およびその実施の監督、当グループの全体的なリスク・プロファイルの評価、当グループのリスク選好ステートメントの定期的な見直し、ならびに関連ポリシーを通じた当グループのリスク選好の伝達について責任を負う。幹部役員とそのリスク・内部統制管理委員会は、取締役会が策定したリスク管理戦略を実施する責任と、当グループ全体における総合リスク管理の実施を組織する責任を負う。

リスク管理部は、当グループの包括的リスク管理について責任を負う主たる部門であり、市場リスク管理を主導する。与信管理部は、当グループの全体的な信用リスク管理について責任を負い、カンントリー・リスク管理を主導する。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスクの管理について責任を負う主たる部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理について責任を負う主たる部門である。フィンテック部と内部統制・コンプライアンス部は、ITリスク管理の主導について共同で責任を負う。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主たる部門である。戦略政策調整部は、戦略的リスク管理について責任を負う主たる部門である。その他のリスクは、関連する方針および責任分担に従い、当グループの包括的リスク管理の枠組みの下で管理されている。

当行は、グループ全体の統合的なリスク管理体制の改善を継続し、子会社に対する浸透したリスク管理を効果的に強化した。慎重な経営の原則を堅持し、子会社のリスク選好管理を強化し、「一社一策」のリスク管理方針の的確性と実効性を高め、子会社の種類ごとに差別化されたリスク管理の重点を明確にした。当行は、子会社の方針および規程の弱点に効果的に対処することにより方針に基づく制約をさらに強化し、権限付与、限度額および承認の面で子会社の精緻な管理を高度化した。加えて、子会社のリスク・スキャンおよび検知を実施してリスク・プロファイルを明確化し、重要な子会社および重要な事業に係るリスク管理を強化することにより、子会社の質の高い発展に向けた強固な基盤を築いた。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用リスク管理は、信用リスク選好、与信管理、投資後・与信管理、信用リスク報告、予想信用損失アプローチの導入などの主要な手続きを含む。

信用リスク管理は、当グループの信用リスクを効果的に識別、測定、評価、監視、報告および管理することを目的とした主要な側面の管理を対象としている。与信管理部が中心となって、当グループの信用リスクを一元的に管理している。リスク管理部が主導して、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定と実施を行っている。資産保全部は特定の資産の保全に対する責任を担っている。与信承認部は、当グループの顧客に対するさまざまな信用業務の包括的な与信枠および与信承認など、具体的な与信管理業務に対して責任を担っている。与信管理部が中心となって与信承認部およびリスク管理部と共担し、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部等と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人・機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、事業再編の加速を進め、貸付(投資)後の管理を強化し、業界別の与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を精緻化している。経営陣はまた、参入・撤退方針を微調整し、経済資本管理および業界リスクの限度枠管理の高度化に取り組み、これらの方針を通じて、全体的な資産の質の安定性を維持している。当グループの信用リスク管理は、与信業務における貸付(投資)前の評価、信用(投資)調査、貸付(投資)後のモニタリングなどのプロセスを対象としている。当グループは、内部の格付基準に基づき借手の信用格付を評価し、借手の評価報告書を作成し、プロジェクトのリスクと経済価値を総合的に評価し、評価報告書を作成することにより、貸付(投資)前調査を実施する。与信判断は適切な権限を有する承認者によって行わなければならない。当グループは、貸付(投資)後のモニタリング活動を継続的に行っており、特に重要な業界および顧客から発生する信用リスクのモニタリングに注力し、これらのリスクを回避および管理するため適時に対策が講じられている。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は継続的に監視され、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認している。

以下の(1)(k)に記載のとおり、リスク管理目的上、当グループはデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクを独自に管理している。当グループは、トレジャリー取引に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失（ECL）の測定

当グループは、オンバランスおよびオフバランスのすべての信用リスク・エクスポージャーをカバーする一元的な予想信用損失アプローチの実施体制を継続的に改善し、取締役会およびその専門委員会、上級管理職、本社の主管部門およびその他の関連部門間の責任分担を明確化した。当グループは包括的な実施管理システムを構築し、実施プロセス全体に係る統制を強化し、基盤を盤石なものとし、予想信用損失アプローチの高品質な実施を遵守している。予想信用損失アプローチの実施プロセスにおいて、当グループは信用リスク管理が直面する不確実性を十分に考慮している。予想信用損失の評価結果に基づき、当グループは損失評価引当金を適時かつ適切に計上し、損失評価引当金計上額が予想信用損失を十分にカバーしていることを確認している。

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義を以下に要約する。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月間の予想信用損失が認識される。

ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増大しているが減損の客観的証拠がない金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

ステージ3：貸借対照表日現在において減損の客観的証拠がある金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

(B) 信用リスクの著しい増大（以下、「SICR」という。）

当グループは、少なくとも四半期ごとに金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価している。実質的なリスク判断の原則に従い、当グループは、報告期間末日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断する。当グループは、関連する評価を行う際に、借手の内部信用格付、事業リスク分類、延滞の状況、契約条件などの情報、借手に対する与信方針や信用リスク管理方法の変更に関する情報、借手の信用情報、外部格付、債券や株価の変動、クレジット・デフォルト・スワップ価格、信用スプレッド、および世論などの情報、借手、その株主、関連企業の事業情報や財務情報、マクロ経済、業界動向、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済および金融政策、政府の支援または救済措置など、借手の返済能力に潜在的な影響を及ぼす可能性のある情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的基準と定量的基準を設定している。例えば、概ね内部信用格付が15以下に下落した貸出金の信用リスクは著しく増大したとみなされる。

通常、金融商品の延滞日数が30日を超えている場合、当該金融商品の信用リスクが著しく増大していることを示す。

(C) 債務不履行および信用減損資産の定義

当グループは、金融商品が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融商品は信用減損しているとみなされる。

信用減損の発生を判断する際には、以下の要因が参照される。

- － 発行者または債務者の著しい財政難
- － 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- － 債務者の財政難に関する経済的または契約上の事情を踏まえ、通常では行わないような特別措置（譲歩）を行う場合
- － 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- － 発行体または債務者の財政難を原因とした、金融資産に関する活発な市場の消失
- － 信用減損の発生の事実を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- － 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGDおよびEADの見積りに一貫して適用されている。

(D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているともみなされるかどうかによって、12ヶ月または全期間のいずれかに基づいて測定される。予想信用損失は、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務者およびその事業が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

異なる満期別のPDなどのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数などを特定した。

当グループは、国内外の権威ある機関が公表した予測値の平均値を参考に、ベースラインシナリオの予想GDP成長率を設定しており、ベースラインシナリオにおける2026年の予想GDP成長率は5%前後である。楽観シナリオおよび悲観シナリオに基づく2026年の予想GDP成長率は、ベースラインシナリオの予想値から一定程度上下させることで決定される。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、過去のマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係を導くための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値は予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2026年6月30日および2025年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

(F) リスクのグループ化

ECL算定上、当グループは、共通の信用リスク特性を有する事業を複数のグループに区分している。法人向け事業のグループ化を行う上では、顧客の種類や顧客の業界などの信用リスク特性を考慮しており、個人向け事業のグループ化を行う上では、内部リスク・プールや商品の種類などの信用リスク特性を考慮している。当グループは、リスクのグループ化が統計上の信頼性を確保するに十分な情報を入手している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完考慮前の、報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中央銀行預け金	2,578,070	3,005,611
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	203,006	190,622
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	813,820	819,823
デリバティブの正の公正価値	74,843	49,300
売戻契約に基づき保有する金融資産	247,776	856,818
顧客に対する貸出金	28,440,110	26,926,790
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	512,796	542,326
償却原価で測定される金融資産	8,593,174	7,739,652
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,430,623	4,232,803
その他の金融資産	355,637	267,490
合計	46,249,855	44,631,235
オフバランス信用コミットメント	4,308,772	4,195,861
最大信用リスク・エクスポージャー	50,558,627	48,827,096

(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	15,970	37,686	92,203
無担保部分	10,489	26,581	167,237
合計	26,459	64,267	259,440
	2025年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	10,364	31,818	94,857
無担保部分	6,602	20,326	160,317
合計	16,966	52,144	255,174

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
－リースおよび商業サー ビス	3,106,594	10.59%	662,486	2,906,669	10.47%	678,710
－製造	2,849,870	9.71%	431,285	2,506,771	9.03%	415,316
－運輸、倉庫および郵政 事業	2,798,044	9.54%	765,107	2,678,905	9.65%	726,510
－電力、ガスおよび水の 生産と供給	1,909,056	6.51%	260,221	1,852,383	6.67%	254,435
－卸売業および小売業	1,759,195	6.00%	710,969	1,540,743	5.55%	693,009
－不動産	977,746	3.33%	496,128	992,689	3.57%	500,249
－水、環境および公益事 業管理	910,976	3.10%	269,852	819,616	2.95%	253,445
－建設	906,529	3.09%	171,092	814,178	2.93%	169,052
－金融	571,347	1.95%	17,572	713,758	2.57%	19,214
－鉱業	456,321	1.56%	24,404	411,432	1.48%	23,662
－情報伝達、ソフトウェ アおよび情報技術サー ビス	346,926	1.18%	99,012	306,652	1.10%	94,662
－科学的研究および技術 的サービス	243,833	0.83%	92,115	217,811	0.78%	88,494
－その他	764,139	2.60%	185,008	708,354	2.55%	184,587
法人向け貸出金合計	17,600,576	59.99%	4,185,251	16,469,961	59.30%	4,101,345
個人向け貸出金	9,188,235	31.31%	6,680,190	9,159,182	32.98%	6,743,185
割引手形	2,498,034	8.51%	-	2,092,713	7.54%	-
未収利息	55,931	0.19%	-	50,971	0.18%	-
顧客に対する貸出金 合計	29,342,776	100.00%	10,865,441	27,772,827	100.00%	10,844,530

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	6,131,793	20.90%	2,478,299	5,772,902	20.79%	2,446,903
西部	5,585,414	19.04%	2,183,495	5,273,064	18.99%	2,177,373
中部	5,086,184	17.33%	1,907,730	4,727,097	17.02%	1,908,120
環渤海	4,934,947	16.82%	1,590,731	4,696,417	16.91%	1,587,031
珠江デルタ	4,554,316	15.52%	2,236,171	4,303,152	15.49%	2,244,347
東北	1,168,199	3.98%	333,840	1,105,191	3.98%	339,739
本店	1,076,783	3.67%	-	1,101,691	3.97%	-
海外	749,209	2.55%	135,175	742,342	2.67%	141,017
未収利息	55,931	0.19%	-	50,971	0.18%	-
顧客に対する 貸出金総額	29,342,776	100.00%	10,865,441	27,772,827	100.00%	10,844,530

報告期間末現在の地域別セクターごとのステージ3 貸出金および損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	83,802	(52,660)	(49,165)	(64,560)
西部	67,678	(79,930)	(65,912)	(45,396)
中部	60,934	(77,169)	(39,585)	(44,866)
環渤海	60,522	(58,473)	(39,889)	(45,701)
長江デルタ	51,093	(75,536)	(31,529)	(38,748)
本店	23,693	(11,107)	(8,465)	(22,422)
東北	23,093	(14,803)	(9,983)	(16,922)
海外	8,161	(2,316)	(1,760)	(5,769)
合計	378,976	(371,994)	(246,288)	(284,384)

	2025年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	86,633	(50,309)	(44,315)	(67,963)
西部	60,585	(68,324)	(59,774)	(41,541)
中部	57,045	(64,460)	(42,746)	(42,533)
環渤海	56,441	(50,472)	(42,140)	(43,572)
長江デルタ	48,550	(66,928)	(30,068)	(36,436)
本店	23,912	(14,251)	(8,563)	(22,732)
東北	22,517	(11,722)	(9,817)	(16,705)
海外	8,299	(2,334)	(2,022)	(6,310)
合計	363,982	(328,800)	(239,445)	(277,792)

地域別セグメントの定義は、注記52(1)に説明されている。上記の損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
無担保貸出金	14,309,467	13,224,073
保証付貸出金	4,111,937	3,653,253
建物および他の不動産により担保された貸出金	9,072,866	9,125,558
その他の担保付貸出金	1,792,575	1,718,972
未収利息	55,931	50,971
顧客に対する貸出金総額	29,342,776	27,772,827

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

当行は、顧客に対する条件緩和貸出金に対し、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則《商業銀行金融資産風險分類辦法》（CBIRCの中国人民銀行令[2023] 第1号）を適用している。2026年6月30日および2025年12月31日現在の、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

(g) 延滞債権の延滞期間別分析

	2026年6月30日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	39,127	47,650	27,228	3,728	117,733
保証付貸出金	13,175	24,696	38,325	22,558	98,754
建物および他の不動産による担保付 貸出金	52,237	53,548	49,588	17,616	172,989
その他の担保付貸出金	7,159	3,899	2,309	3,323	16,690
合計	111,698	129,793	117,450	47,225	406,166
顧客に対する貸出金総額に対する割 合	0.38%	0.45%	0.40%	0.16%	1.39%

	2025年12月31日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	31,303	41,114	30,250	2,248	104,915
保証付貸出金	9,555	19,038	39,676	20,010	88,279
建物および他の不動産による担保付 貸出金	45,066	52,559	45,782	17,130	160,537
その他の担保付貸出金	5,148	1,755	3,837	3,343	14,083
合計	91,072	114,466	119,545	42,731	367,814
顧客に対する貸出金総額に対する割 合	0.33%	0.41%	0.43%	0.16%	1.33%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(h) 信用リスク・エクスポージャー

顧客に対する貸出金

2026年6月30日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	28,000,311	383,740	-	28,384,051
中リスク	-	523,818	-	523,818
高リスク	-	-	378,976	378,976
未収利息控除後の帳簿価額合計	28,000,311	907,558	378,976	29,286,845
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価 引当金	(371,994)	(246,288)	(284,384)	(902,666)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される貸出 金に対する損失評価 引当金	(1,895)	(5)	-	(1,900)
2025年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	26,498,672	341,618	-	26,840,290
中リスク	-	517,584	-	517,584
高リスク	-	-	363,982	363,982
未収利息控除後の帳簿価額合計	26,498,672	859,202	363,982	27,721,856
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価 引当金	(328,800)	(239,445)	(277,792)	(846,037)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される貸出 金に対する損失評価 引当金	(2,564)	(11)	-	(2,575)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、貸出金の質が良好であり、貸出金の借手が貸出金の返済義務を履行しない見込み、または貸出金の返済に重大な影響を及ぼすその他貸出契約違反が発生する見込みがあると疑うに足る十分な理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借手の返済能力に悪影響を及ぼす要因はあるが正常な貸出金の返済に重大な影響を及ぼす行為はまだないことを意味している。「高リスク」とは、借手が貸出契約の条件通りに貸出金を返済しないことや、貸付契約に違反するその他の行為により、貸出金の返済に重大な影響を及ぼすことを意味している。

オフバランス信用コミットメント

2026年6月30日および2025年12月31日現在、オフバランス信用コミットメントに対する当グループの信用リスク・エクスポージャーは主にステージ1に指定されており、信用リスク評価は「低リスク」であった。

金融投資

	2026年6月30日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	12,902,797	508	-	12,903,305
中リスク	21,918	5,655	-	27,573
高リスク	-	-	9,408	9,408
未収利息控除後の 帳簿価額合計	12,924,715	6,163	9,408	12,940,286
償却原価で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(14,684)	(943)	(9,557)	(25,184)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(5,126)	(1)	(254)	(5,381)
	2025年12月31日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	11,873,978	419	-	11,874,397
中リスク	105	7,244	-	7,349
高リスク	-	-	9,969	9,969
未収利息控除後の 帳簿価額合計	11,874,083	7,663	9,969	11,891,715
償却原価で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(12,214)	(476)	(10,017)	(22,707)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(4,143)	(85)	(252)	(4,480)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな間

題により債務不履行となる問題がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

2026年6月30日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,260,508	-	-	1,260,508
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,260,508	-	-	1,260,508
損失評価引当金	(417)	-	-	(417)
2025年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,862,470	-	-	1,862,470
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,862,470	-	-	1,862,470
損失評価引当金	(337)	-	-	(337)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(i) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
信用減損	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も信用減損もしていない		
－AからAAAの格付	1,119,229	1,400,014
－BからBBBの格付	1,234	19,963
－未格付	140,045	442,493
未収利息	4,511	5,130
合計	1,265,019	1,867,600
損失評価引当金	(417)	(337)
小計	1,264,602	1,867,263
合計	1,264,602	1,867,263

延滞も信用減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(j) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

2026年 6月30日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
－銀行および銀行以外						
の金融機関	404	-	-	-	-	404
－企業	9,446	-	-	-	-	9,446
合計	9,850	-	-	-	-	9,850
損失評価引当金						(9,557)
小計						293
延滞も信用減損						
もしていない						
－政府	4,572,410	6,284,717	148,013	37,543	20,751	11,063,434
－中央銀行	2,152	-	20,311	2,249	2,055	26,767
－政策銀行	745,802	-	-	11,569	-	757,371
－銀行および銀行以外						
の金融機関	404,940	351,841	97,089	139,260	26,859	1,019,989
－企業	377,499	207,987	25,606	61,895	11,379	684,366
合計	6,102,803	6,844,545	291,019	252,516	61,044	13,551,927
損失評価引当金						(15,627)
小計						13,536,300
合計						13,536,593

2025年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
－銀行および銀行以外 の金融機関	416	-	-	-	-	416
－企業	9,955	-	-	-	-	9,955
合計	10,371	-	-	-	-	10,371
損失評価引当金						(10,017)
小計						354
延滞も信用減損 もしていない						
－政府	4,065,703	5,760,661	121,525	24,146	18,271	9,990,306
－中央銀行	29,233	13,125	21,060	4,716	2,091	70,225
－政策銀行	745,289	-	-	65,395	-	810,684
－銀行および銀行以外 の金融機関	433,567	394,994	46,819	166,277	38,641	1,080,298
－企業	187,396	293,096	19,548	66,923	8,641	575,604
合計	5,461,188	6,461,876	208,952	327,457	67,644	12,527,117
損失評価引当金						(12,690)
小計						12,514,427
合計						12,514,781

(k) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

顧客と締結された当グループのデリバティブ取引は、銀行および銀行以外の金融機関と締結された取引によってヘッジされている。当グループがさらされている信用リスクは、顧客、銀行および銀行以外の金融機関に関連している。当グループは、定期的なモニタリングにより信用リスクを管理している。

2024年1月1日から、当グループは商業銀行資本管理弁法およびその他の関連する方針を適用している。当グループはNFRAの定める規定に従って、カウンターパーティ信用リスクに係る標準的手法（SA-CCR）を用いてデリバティブ取引のEADを計測し、デリバティブ取引のカウンターパーティ信用リスク加重資産を信用リスクに係る標準的手法により測定し、簡便法により信用評価調整に係るリスク加重資産を測定している。

契約相手の信用リスク加重資産による分析

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
契約相手の信用リスク加重資産			
－金利契約		6,740	6,227
－為替レート契約		71,644	62,668
－その他の契約	(i)	47,168	31,354
小計		125,552	100,249
信用評価調整に係るリスク加重資産		30,106	20,685
合計		155,658	120,934

(i) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(I) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(II) 感応度分析

将来予測的な経験則モデルやマクロ経済変数の予測値などのモデルやパラメーターのほか、ステージ判定結果がECLに影響を及ぼす。

(i) 分類の感応度分析

当初認識以降の信用リスクにおける著しい増大は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性があり、これらの金融資産に対する損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されなければならない。下表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

2026年6月30日現在			
	すべての信用減損 していない金融資産に 対する12ヶ月の ECL引当金	全期間への影響	現在の 損失評価引当金
信用減損していない貸出金	565,576	52,706	618,282
信用減損していない金融投資	20,471	283	20,754
2025年12月31日現在			
	すべての信用減損 していない金融資産に 対する12ヶ月の ECL引当金	全期間への影響	現在の 損失評価引当金
信用減損していない貸出金	515,934	52,311	568,245
信用減損していない金融投資	16,703	215	16,918

上記の金融資産に対する損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の損失評価引当金は含まれていない。

(ii) マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2026年6月30日現在、ベースラインシナリオのGDP成長率が上下10%変動した場合でも、金融資産に対する損失評価引当金の変動は5%以下となることが予想される（2025年12月31日現在：5%以下の変動）。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、コモディティ価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、当グループのトレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部（以下、「ALM」という。）は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング事業に係る金利リスクおよび為替リスク、ならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、すべての勘定の市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング勘定および銀行勘定に関して金利を、当行のトレーディング勘定に関して為替レートおよびコモディティ価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよびコモディティ価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング勘定について日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各期間における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	6月30日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR	383	285	576	170
うち、				
－金利リスク	98	87	116	65
－為替リスク	(i) 392	272	565	145
－コモディティリスク	22	26	36	14
2025年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	6月30日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR	328	309	363	241
うち、				
－金利リスク	202	124	213	73
－為替リスク	(i) 281	309	363	246
－コモディティリスク	1	1	2	-

(i) 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している（利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する。）。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年換算された正味受取利息は80,086百万人民元（2025年12月31日現在：61,732百万人民元）増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は77,098百万人民元（2025年12月31日現在：91,958百万人民元）減少または増加することになる。利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、資本はそれぞれ193,862百万人民元（2025年12月31日現在：190,344百万人民元）増加する、または173,993百万人民元（2025年12月31日現在：170,372百万人民元）減少することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息および資本の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動および資本の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクをいう。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的にモニタリングし、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定のための主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

下表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日（または満期日のいずれか早い方）別の内訳を示している。

		2026年6月30日現在					
	注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産							
現金および中央銀行預 け金		118,124	2,506,268	267	-	-	2,624,659
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金		-	555,853	451,099	9,874	-	1,016,826
売戻契約に基づいて保 有する金融資産		-	247,075	701	-	-	247,776
顧客に対する貸出金	(i)	54,844	10,627,909	16,018,414	1,679,974	58,969	28,440,110
投資	(ii)	482,138	998,228	1,447,998	5,293,440	5,794,857	14,016,661
その他		982,212	-	-	-	-	982,212
資産合計		1,637,318	14,935,333	17,918,479	6,983,288	5,853,826	47,328,244
負債							
中央銀行からの借入金		-	234,309	1,242,742	850	-	1,477,901
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金		-	4,010,009	507,191	244,218	12,759	4,774,177
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債		122,914	188,463	32,568	-	-	343,945
買戻契約に基づいて売 却された金融資産		-	1,157,399	293,585	-	-	1,450,984
顧客からの預金		92,587	16,655,217	6,673,353	8,392,494	4,768	31,818,419
発行済負債性証券		-	776,483	1,204,195	701,527	152,978	2,835,183
その他		793,809	-	-	-	-	793,809
負債合計		1,009,310	23,021,880	9,953,634	9,339,089	170,505	43,494,418
資産・負債 ギャップ							
		628,008	(8,086,547)	7,964,845	(2,355,801)	5,683,321	3,833,826

		2025年12月31日現在					
	注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産							
現金および中央銀行預 け金		108,736	2,945,069	394	-	-	3,054,199
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金		-	534,144	468,241	8,060	-	1,010,445
売戻契約に基づいて保 有する金融資産		-	856,818	-	-	-	856,818
顧客に対する貸出金	(i)	31,704	13,373,913	12,095,528	1,362,208	63,437	26,926,790
投資	(ii)	411,653	985,382	1,385,738	4,418,378	5,723,982	12,925,133
その他		858,433	-	-	-	-	858,433
資産合計		<u>1,410,526</u>	<u>18,695,326</u>	<u>13,949,901</u>	<u>5,788,646</u>	<u>5,787,419</u>	<u>45,631,818</u>
負債							
中央銀行からの借入金		-	131,408	963,993	906	-	1,096,307
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金		-	3,771,169	762,287	232,898	20,820	4,787,174
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債		61,046	204,144	59,040	-	-	324,230
買戻契約に基づいて売 却された金融資産		-	1,237,502	253,346	84	-	1,490,932
顧客からの預金		84,900	16,994,422	6,025,931	7,695,240	35,081	30,835,574
発行済負債性証券		-	701,597	1,085,924	668,026	137,977	2,593,524
その他		818,000	-	-	-	-	818,000
負債合計		<u>963,946</u>	<u>23,040,242</u>	<u>9,150,521</u>	<u>8,597,154</u>	<u>193,878</u>	<u>41,945,741</u>
資産・負債 ギャップ		<u>446,580</u>	<u>(4,344,916)</u>	<u>4,799,380</u>	<u>(2,808,508)</u>	<u>5,593,541</u>	<u>3,686,077</u>

- (i) 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2026年6月30日現在の延滞額（損失評価引当金控除後）80,663百万人民元（2025年12月31日現在：61,881百万人民元）が含まれている。
- (ii) 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ（主に為替スワップおよび通貨スワップ）も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

注	2026年6月30日現在			
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,484,905	62,044	77,710	2,624,659
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金および 短期貸付金	760,733	167,304	88,789	1,016,826
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	218,540	21,575	7,661	247,776
顧客に対する貸出金	27,620,746	451,584	367,780	28,440,110
投資	(i) 13,264,623	449,221	302,817	14,016,661
その他	886,967	40,466	54,779	982,212
資産合計	45,236,514	1,192,194	899,536	47,328,244
負債				
中央銀行からの借入金	1,457,723	5,992	14,186	1,477,901
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	4,322,062	280,616	171,499	4,774,177
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	336,650	5,852	1,443	343,945
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	1,409,589	24,979	16,416	1,450,984
顧客からの預金	30,773,822	513,581	531,016	31,818,419
発行済負債性証券	2,554,602	179,793	100,788	2,835,183
その他	737,038	6,196	50,575	793,809
負債合計	41,591,486	1,017,009	885,923	43,494,418
正味ポジション	3,645,028	175,185	13,613	3,833,826
デリバティブの正味想定元本	52,664	(93,365)	45,574	4,873
信用コミットメント	3,809,367	339,009	160,396	4,308,772

2025年12月31日現在				
注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,894,887	94,349	64,963	3,054,199
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金および 短期貸付金	824,333	157,189	28,923	1,010,445
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	809,717	40,853	6,248	856,818
顧客に対する貸出金	26,152,567	398,078	376,145	26,926,790
投資 (i)	12,314,342	332,274	278,517	12,925,133
その他	780,558	59,839	18,036	858,433
資産合計	43,776,404	1,082,582	772,832	45,631,818
負債				
中央銀行からの借入金	1,053,514	10,921	31,872	1,096,307
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	4,239,481	350,434	197,259	4,787,174
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	300,719	2,993	20,518	324,230
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	1,477,336	7,054	6,542	1,490,932
顧客からの預金	29,895,899	529,999	409,676	30,835,574
発行済負債性証券	2,301,945	179,425	112,154	2,593,524
その他	787,461	7,842	22,697	818,000
負債合計	40,056,355	1,088,668	800,718	41,945,741
正味ポジション	3,720,049	(6,086)	(27,886)	3,686,077
デリバティブの正味想定元本	(59,717)	(77,330)	133,833	(3,214)
信用コミットメント	3,699,905	308,250	187,706	4,195,861

(i) 投資の範囲については、注記57(2)(c)(ii)を参照のこと。

(3) 流動性リスク

当グループは慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴とする流動性リスク管理戦略を堅持している。経営陣の流動性管理の目的は、流動性リスク管理システムを確立し改善し、流動性リスクを明確に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理するとともに、収益性と資本の安全性との間で適切なバランスを保ち、当行の業務の安定を図ることにある。

当グループは、異なるストレスシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。ストレス・テストの結果、ストレスシナリオが異なっても、当行の流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し、流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループの資産および負債の分析を示している。

	2026年6月30日現在							
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行								
預け金	2,350,538	273,037	-	1,084	-	-	-	2,624,659
銀行および銀行以								
外の金融機関へ								
の預け金および								
短期貸付金	-	107,004	268,912	179,937	451,099	9,874	-	1,016,826
売戻契約に基づい								
て保有する金融								
資産	-	-	244,927	2,148	701	-	-	247,776
顧客に対する貸出								
金	122,593	929,045	1,079,881	2,132,680	7,678,639	8,015,891	8,481,381	28,440,110
投資								
－純損益を通じ								
て公正価値で								
測定される金								
融資産	287,186	121,798	40,248	63,694	144,885	71,161	191,416	920,388
－償却原価で測								
定される金融								
資産	667	-	64,753	191,869	412,749	3,489,456	4,433,680	8,593,174
－その他の包括								
利益を通じて								
公正価値で測								
定される金融								
資産	46,748	-	162,820	233,924	765,020	1,895,497	1,373,351	4,477,360
－長期資本性投								
資	25,739	-	-	-	-	-	-	25,739
その他	374,354	445,059	20,397	34,744	62,060	33,070	12,528	982,212
資産合計	3,207,825	1,875,943	1,881,938	2,840,080	9,515,153	13,514,949	14,492,356	47,328,244
負債								
中央銀行からの借								
入金	-	-	48,294	186,015	1,242,742	850	-	1,477,901
銀行および銀行以								
外の金融機関か								
らの預金および								
短期借入金	-	2,902,118	381,047	682,697	510,478	271,296	26,541	4,774,177
純損益を通じて公								
正価値で測定さ								
れる金融負債	-	122,859	78,474	110,044	32,568	-	-	343,945
買戻契約に基づい								
て売却された金								
融資産	-	-	481,512	675,887	293,585	-	-	1,450,984
顧客からの預金	-	13,043,350	1,607,030	2,089,846	6,678,111	8,394,930	5,152	31,818,419
発行済負債性証券	-	-	313,500	398,035	1,209,656	761,014	152,978	2,835,183
その他	4,280	312,211	37,741	29,824	87,555	66,868	255,330	793,809
負債合計	4,280	16,380,538	2,947,598	4,172,348	10,054,695	9,494,958	440,001	43,494,418
正味ギャップ	3,203,545	(14,504,595)	(1,065,660)	(1,332,268)	(539,542)	4,019,991	14,052,355	3,833,826
デリバティブの想								
定元本								
－金利契約	-	-	343,101	654,255	1,596,224	1,094,480	35,885	3,723,945
－為替契約	-	-	1,294,578	908,934	1,788,997	191,662	5,440	4,189,611
－その他契約	-	-	46,447	62,520	158,643	8,693	-	276,303
合計	-	-	1,684,126	1,625,709	3,543,864	1,294,835	41,325	8,189,859

	2025年12月31日現在							
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行 預け金	2,270,092	782,530	-	1,183	394	-	-	3,054,199
銀行および銀行以外 の金融機関への 預け金および短 期貸付金	-	96,253	258,250	179,300	468,315	8,327	-	1,010,445
売戻契約に基づいて 保有する金融資 産	-	-	856,519	299	-	-	-	856,818
顧客に対する貸出金 投資	111,651	989,462	1,181,008	2,147,384	6,583,500	7,506,760	8,407,025	26,926,790
ー純損益を通じ て公正価値で 測定される金 融資産	243,317	90,358	28,029	41,102	183,202	76,873	212,113	874,994
ー償却原価で測 定される金融 資産	269	-	35,733	183,685	589,195	2,756,059	4,174,711	7,739,652
ーその他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産	49,928	-	260,486	351,664	619,177	1,653,631	1,347,820	4,282,706
ー長期資本性投 資	27,781	-	-	-	-	-	-	27,781
その他	370,863	355,272	20,599	33,801	38,305	27,350	12,243	858,433
資産合計	3,073,901	2,313,875	2,640,624	2,938,418	8,482,088	12,029,000	14,153,912	45,631,818
負債								
中央銀行からの借入 金	-	-	39,697	91,711	963,993	906	-	1,096,307
銀行および銀行以外 の金融機関から の預金および短 期借入金	-	2,638,906	496,089	605,677	766,434	249,727	30,341	4,787,174
純損益を通じて公正 価値で測定され る金融負債	-	61,046	143,921	60,223	59,040	-	-	324,230
買戻契約に基づいて 売却された金融 資産	-	-	650,221	587,281	253,346	84	-	1,490,932
顧客からの預金	-	12,912,506	1,831,290	2,323,640	6,028,584	7,703,800	35,754	30,835,574
発行済負債性証券	-	-	141,719	505,542	1,090,722	717,564	137,977	2,593,524
その他	73,594	240,087	55,061	39,423	100,582	71,526	237,727	818,000
負債合計	73,594	15,852,545	3,357,998	4,213,497	9,262,701	8,743,607	441,799	41,945,741
正味ギャップ	3,000,307	(13,538,670)	(717,374)	(1,275,079)	(780,613)	3,285,393	13,712,113	3,686,077
デリバティブの想定 元本								
ー金利契約	-	-	281,216	573,781	1,446,332	619,539	25,266	2,946,134
ー為替契約	-	-	1,582,796	1,622,801	2,895,267	127,811	4,609	6,233,284
ーその他契約	-	-	142,984	61,649	117,455	8,135	-	330,223
合計	-	-	2,006,996	2,258,231	4,459,054	755,485	29,875	9,509,641

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

	2026年6月30日現在							
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融 負債								
中央銀行からの 借入金	1,477,901	1,490,748	-	48,353	186,660	1,254,883	852	-
銀行および 銀行以外の金融機 関 からの預金および 短期借入金	4,774,177	4,799,327	2,902,118	381,492	685,498	518,071	282,666	29,482
純損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	343,945	343,945	122,859	78,474	110,044	32,568	-	-
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	1,450,984	1,454,415	-	481,708	677,327	295,380	-	-
顧客からの預金	31,818,419	32,202,559	13,043,350	1,607,828	2,104,496	6,776,371	8,664,878	5,636
発行済負債性証券	2,835,183	2,934,926	-	315,682	400,642	1,232,340	823,293	162,969
その他の非デリバ ティブ 金融負債	543,334	782,529	146,112	19,465	15,431	55,250	54,671	491,600
合計	43,243,943	44,008,449	16,214,439	2,933,002	4,180,098	10,164,863	9,826,360	689,687
オフバランス・ロー ン・コミットメン トおよびクレジッ トカード・コミッ トメント(注)		1,767,249	1,171,802	16,429	31,203	114,712	229,778	203,325
保証、引受、および 他の信用コミット メント(注)		2,541,523	39,060	353,439	448,514	1,135,277	527,436	37,797

2025年12月31日現在								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融								
負債								
中央銀行からの								
借入金	1,096,307	1,107,419	-	39,763	92,125	974,622	909	-
銀行および								
銀行以外の金融								
機関								
からの預金およ								
び								
短期借入金	4,787,174	4,815,508	2,638,906	496,848	607,824	776,729	262,171	33,030
純損益を通じて								
公正価値で測定								
される								
金融負債	324,230	324,230	61,046	143,921	60,223	59,040	-	-
買戻契約に基づいて								
売却された金融								
資産	1,490,932	1,494,133	-	650,474	588,666	254,909	84	-
顧客からの預金	30,835,574	31,212,014	12,912,506	1,848,935	2,348,899	6,109,991	7,955,489	36,194
発行済負債性証券	2,593,524	2,691,121	-	143,498	507,028	1,116,825	775,243	148,527
その他の非デリバ								
ティブ								
金融負債	520,595	753,895	143,015	20,202	10,958	51,926	62,212	465,582
合計	41,648,336	42,398,320	15,755,473	3,343,641	4,215,723	9,344,042	9,056,108	683,333
オフバランス・ロー								
ン・コミットメ								
ントおよびクレ								
ジットカード・								
コミットメント								
(注)		1,741,057	1,176,125	8,631	14,447	135,124	186,666	220,064
保証、引受、および								
他の信用コミッ								
トメント(注)		2,454,804	346	326,628	382,514	1,163,870	538,518	42,928

注： オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効すること
がある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すものではない。

(4) オペレーショナル・リスク

当グループは、オペレーショナル・リスクのガバナンスの枠組みを確立し改善しており、取締役会がオペレーショナル・リスク管理の最終的な責任を負い、幹部役員がオペレーショナル・リスク管理の実施に責任を負っている。オペレーショナル・リスク管理の「3つの防衛ライン」は、事業部門および管理部門、オペレーショナル・リスク管理部門、ならびに監査部門で構成され、共同でオペレーショナル・リスクの識別および統制を強化している。

当グループは、事業の性質、規模、複雑性およびリスク・プロファイルに応じたオペレーショナル・リスク管理体制を確立し改善し、オペレーショナル・リスク管理方針を策定するとともに、「3つの防衛ライン」の協調管理を強化している。当グループは、オペレーショナル・リスク選好を指針とし、オペレーショナル・リスク管理ツールを活用するとともに、オペレーショナル・リスク文化、人員配置、インセンティブと制約、ITシステムに支えられて、事業製品と経営活動におけるオペレーショナル・リスクの識別と評価、管理と軽減、監督と報告、資本測定を継続的に実施している。また、オペレーショナル・リスク管理体制を定期的に見直し、最適化している。さらに、内部統制要件を業務管理に関連する方針、プロセス、システムの開発に体系的に組み込み、事業活動、製品、および経営活動全体にわたる内部統制措置を実施し、オペレーショナル・リスクを効果的に予防および統制し、損失を削減している。

2026年上半期において、当グループは規制要件を厳格に遵守し、オペレーショナル・リスク管理体制を継続的に強化するとともに、オペレーショナル・リスクの新標準的手法に基づく規制上の評価および検証に向けた準備作業を体系的に推進した。当グループは、オペレーショナル・リスク選好の指針としての役割を活用し、管理ツールのデジタル化およびインテリジェント化の能力を大幅に高め、主要リスク指標を見直し、オペレーショナル・リスク管理の基盤を固めた。さらに、当グループは事業継続管理を強化し、新たな事業影響度分析を完了して重要な業務を特定し、管理上の重点に注力した。緊急時対応計画を最適化し、総合的な訓練を統括し、業務と技術の連携を強化した。加えて、当グループはオペレーショナル・リスク・エクスポージャーへの対応能力を高めるため、海外事業に係る事業継続の取組みを精緻化した。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担い、内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。取締役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値算定に使用された評価技法にもインプットにも、2025年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格（未調整）に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接（すなわち、価格等）、または間接（すなわち、価格から導かれたもの）のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット（すなわち、観察不能なインプット）に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2026年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	74,841	2	74,843
顧客に対する貸出金				
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	2,498,034	-	2,498,034
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
－負債性証券	4,648	312,712	-	317,360
－資本性商品およびファンド	1,527	4,300	-	5,827
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
－負債性証券	25	111,416	3,379	114,820
－資本性商品およびファンド等	25,276	297,148	159,957	482,381
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
－債券投資	489,587	3,939,625	967	4,430,179
－負債性投資	-	-	444	444
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	20,537	-	26,200	46,737
合計	541,600	7,238,076	190,949	7,970,625
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	42	341,285	2,618	343,945
デリバティブの負の公正価値	-	45,386	2	45,388
合計	42	386,671	2,620	389,333

	2025年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	49,297	3	49,300
顧客に対する貸出金				
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	2,092,713	-	2,092,713
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
－負債性証券	3,636	314,031	-	317,667
－資本性商品およびファンド	1,756	2,368	-	4,124
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
－負債性証券	62	137,534	3,383	140,979
－資本性商品およびファンド等	20,423	243,883	147,918	412,224
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
－債券投資	414,423	3,816,967	957	4,232,347
－負債性投資	-	-	456	456
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	21,540	-	28,363	49,903
合計	461,840	6,656,793	181,080	7,299,713
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	322,715	1,515	324,230
デリバティブの負の公正価値	-	89,801	3	89,804
合計	-	412,516	1,518	414,034

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、仕組預金を通じて調達された資金であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて決定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットは観察可能な市場データである。

レベル3に分類された金融資産は、主に非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

当グループは、評価技法が変更された、または公正価値測定に使用されていた従来観察不能であった重要なインプットが観察可能になったことから、特定の金融商品を公正価値階層のレベル3からレベル1へ振り替えている。

(ii) 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定 of 期首残高から期末残高への調整を示したものである。

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	
	デリバティブの公正価値	負債性証券	資本性商品およびファンド等	債券投資
2026年1月1日現在	3	3,383	147,918	957
損益合計：				
純損益に計上	(1)	40	13,577	-
その他の包括利益に計上	-	-	-	10
購入	-	62	14,967	-
売却、決済および振替(出)	-	(106)	(16,505)	-
2026年6月30日現在	2	3,379	159,957	967

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	デリバティブの負債の公正価値	負債合計
	負債性投資	資本性商品	資産合計			
2026年1月1日現在	456	28,363	181,080	(1,515)	(3)	(1,518)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	13,616	(1,103)	1	(1,102)
その他の包括利益に計上	(12)	(3,014)	(3,016)	-	-	-
購入	-	851	15,880	(106)	-	(106)
売却、決済および振替(出)	-	-	(16,611)	106	-	106
2026年6月30日現在	444	26,200	190,949	(2,618)	(2)	(2,620)

	2025年			
	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	
	デリバティブの公正価値	負債性証券	資本性商品およびファンド等	債券投資
2025年1月1日現在	4	3,472	145,807	960
損益合計：				
純損益に計上	(1)	18	(1,459)	-
その他の包括利益に計上	-	-	-	(3)
購入	-	208	43,089	-
売却、決済および振替(出)	-	(315)	(39,519)	-
2025年12月31日現在	3	3,383	147,918	957

	2025年					
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて公 正価値で測定され る金融負債	デリバティブの負 の公正価値	負債合計
	負債性投資	資本性商品	資産合計			
2025年1月1日現在	41	18,441	168,725	(1,588)	(4)	(1,592)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	(1,442)	(161)	1	(160)
その他の包括利益に計上	(15)	(1,432)	(1,450)	-	-	-
購入	430	12,432	56,159	(346)	-	(346)
売却、決済および振替(出)	-	(1,078)	(40,912)	580	-	580
2025年12月31日現在	456	28,363	181,080	(1,515)	(3)	(1,518)

公正価値階層のレベル3において、上表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益（正味）および投資有価証券利益（正味）を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			2025年6月30日に終了した6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
正味利益/(損失)	1,280	11,234	12,514	1,187	(1,341)	(154)

(d) 公正価値測定されない金融商品

(i) 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分については、少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

償却原価で測定される金融資産

下表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2026年6月30日および2025年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

	2026年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	8,593,174	9,113,552	9,532	9,070,705	33,315
合計	8,593,174	9,113,552	9,532	9,070,705	33,315
	2025年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	7,739,652	8,207,460	5,791	8,158,832	42,837
合計	7,739,652	8,207,460	5,791	8,158,832	42,837

(ii) 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、

発行済負債性証券が含まれる。2026年6月30日現在の発行済劣後債券、非資本TLAC債券および発行済適格Tier 2資本債券の公正価値合計は837,463百万人民元（2025年12月31日現在：725,160百万人民元）、これに対する帳簿価額合計は826,607百万人民元（2025年12月31日現在：708,686百万人民元）であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、観察可能なインプットを用いて発行済劣後債券、非資本TLAC債券および発行済適格Tier 2資本債券の公正価値を測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は相殺されない。

また、当グループと取引相手先間における特定の契約において、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利を双方が有することが明記されており、当該取引が純額で決済されるか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合（以下、「相殺基準」という。）、金融資産および金融負債は相殺され、純額として財政状態計算書に報告されている。2026年6月30日現在、相殺基準を満たす金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって軽微であった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、リスクを正確に予測することは困難であるか、あるいは不確実性を伴う。保険契約において当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を上回ることである。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、十分な再保険契約、ならびに引受管理および保険金請求管理の高度化を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに関連する仮定を設定し、保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用、罹患率の仮定、損害率の仮定および解約率の仮定などの保険リスクの仮定と実際の保険リスクとの相違により、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大災害、テロ攻撃等の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約者の契約解除、保険料減額、保険料の支払拒否など、保険契約者の行動や意思決定の影響を受ける可能性もある。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、キャピタルプランニングとプログラミング、資本の計測、内部資本評価、資本配分、キャピタル・インセンティブの制限とコミュニケーション、資本の調達、監視および報告にわたる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファーを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し、事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、相対的に高い資本の質を維持するとともに、内部留保と外部資本の双方を活用するという原則に基づき、資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達手段を合理的に活用すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。NFRAの商業銀行資本管理弁法および関連する規定に従い、商業銀行は、2024年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、グローバルなシステム上重要な銀行と国内のシステム上重要な銀行に対する、資本保全バッファーおよび追加バッファーの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファーが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

当行は、商業銀行資本管理弁法に従って、自己資本比率の計算および開示が求められている。当行は規制当局により承認された商業銀行資本管理弁法の適用範囲に基づき、次のように測定している。1)適格金融機関の信用リスク・エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーに係る資本要件については、基礎的内部格付手法を用いて、2)個人の信用リスク・エクスポージャーに係る資本要件について

は、先進的内部格付手法を用いて、3)内部格付手法ではカバーされていない信用リスクについては、加重手法を用いて、4)市場リスクに係る資本要件については、標準的手法を用いて、5)オペレーショナル・リスクに係る資本要件については、標準的手法を用いている。当グループは、規制要件に従い、先進的手法およびその他の資本測定手法を用いて自己資本比率を算定しており、関連する資本フロアの要件も満たしている。

NFRAが公表した商業銀行資本管理弁法に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
普通株式等Tier 1 比率	(a)(b)	14.24%	14.63%
Tier 1 比率	(a)(b)	15.15%	15.47%
総自己資本比率	(a)(b)	19.42%	19.69%
普通株式等Tier 1 自己資本：調達手段および準備金			
—適格普通株式資本および資本準備金		490,891	490,687
—剰余準備金		434,687	434,687
—一般準備金		586,673	586,449
—利益剰余金		2,040,460	1,929,943
—その他の包括利益累計額		28,566	26,669
—普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		4,651	4,271
普通株式等Tier 1 自己資本：規制上の調整			
—のれん(繰延税金負債控除後)		1,964	2,061
—その他の無形資産(土地使用権を除く)(繰延税金負債控除後)		4,316	4,970
—将来の収益性に依拠し、営業損失から生じる繰延税金資産(純額)		16	-
—貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連したキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		564	823
—自己株式への直接または間接の投資		2	-
その他Tier 1 自己資本：調達手段			
—適格その他Tier 1 商品		229,977	199,977
—その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		151	142
その他Tier 1 自己資本：規制上の調整			
—連結の規制範囲対象外である金融機関の その他Tier 1 自己資本への重要な投資		1,140	1,188
Tier 2 自己資本：調達手段および引当金			
—適格Tier 2 商品		698,513	638,904
—Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		247	229
—Tier 2 に係る引当金		373,177	360,510
普通株式等Tier 1 自己資本	(c)	3,579,066	3,464,852
Tier 1 自己資本	(c)	3,808,054	3,663,783
総自己資本	(c)	4,879,991	4,663,426
リスク加重資産	(d)	25,132,550	23,685,171

注：

- 普通株式等Tier 1 比率は、控除後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、控除後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、規制上の調整後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内外支店および子会社が含まれる(保険会社を除く)。
- 普通株式等Tier 1 自己資本は、規制上の調整前の普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。Tier 1 自己資本は、規制上の調整前のTier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺すること

によって算出される。総自己資本は、規制上の調整前の総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。

(d) 資本フロア要件を適用し、必要な調整を行った後のリスク加重資産である。

58 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

(別途定めがあるもの以外は百万人民元単位)

	2026年6月30日現在 (未監査)	2025年12月31日現在 (監査済)
資産：		
現金および中央銀行預け金	2,610,296	3,038,074
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	146,978	146,067
貴金属	198,488	189,826
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	917,134	923,962
デリバティブの正の公正価値	71,538	46,766
売戻契約に基づいて保有する金融資産	237,544	840,850
顧客に対する貸出金	28,023,342	26,517,673
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	602,358	566,403
償却原価で測定される金融資産	8,525,307	7,671,704
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,124,292	3,985,259
長期資本性投資	103,199	103,054
連結対象の組成された事業体への投資	20,497	30,186
固定資産	102,210	103,617
建設仮勘定	2,677	5,752
土地使用権	10,706	11,036
無形資産	3,964	4,565
繰延税金資産	140,908	135,806
その他資産	355,535	263,905
資産合計	46,196,973	44,584,505
	2026年6月30日現在 (未監査)	2025年12月31日現在 (監査済)
負債：		
中央銀行からの借入金	1,477,901	1,096,265
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	4,272,272	4,265,513
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	372,064	423,839
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	340,913	299,023
デリバティブの負の公正価値	42,419	87,305
買戻契約に基づいて売却された金融資産	1,395,700	1,447,531
顧客からの預金	31,429,153	30,467,754
未払人件費	59,949	63,845
未払税金	26,269	28,690
引当金	24,292	25,456
発行済負債性証券	2,794,233	2,547,523
繰延税金負債	163	193
その他負債	258,444	260,911
負債合計	42,493,772	41,013,848

	2026年 6 月30日現在 (未監査)	2025年12月31日現在 (監査済)
資本：		
資本金	261,600	261,600
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	170,000	140,000
資本準備金	228,177	228,179
その他の包括利益	35,882	27,876
剰余準備金	434,687	434,687
一般準備金	573,299	573,292
利益剰余金	1,939,579	1,845,046
資本合計	3,703,201	3,570,657
負債および資本合計	46,196,973	44,584,505

2026年 8 月28日の取締役会において公表が承認された。

張金良	張毅	殷鵬飛
会長兼業務執行取締役	副会長兼業務執行取締役兼頭取	財務・経理責任者

(未監査)									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2026年1月1日現在	261,600	59,977	140,000	228,179	27,876	434,687	573,292	1,845,046	3,570,657
期中の変動	-	-	30,000	(2)	8,006	-	7	94,533	132,544
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	8,006	-	-	148,415	156,421
(2)株式資本の変動									
i その他の資本性 商品保有者によ る資本注入	-	-	30,000	(2)	-	-	-	-	29,998
(3)利益処分									
i 一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	7	(7)	-
ii 普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(53,079)	(53,079)
iii その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(796)	(796)
2026年6月30日現在	261,600	59,977	170,000	228,177	35,882	434,687	573,299	1,939,579	3,703,201
(未監査)									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2025年1月1日現在	250,011	59,977	100,000	134,802	64,560	402,196	522,757	1,708,688	3,242,991
期中の変動	11,589	-	40,000	93,377	(14,328)	-	9	103,991	234,638
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(14,328)	-	-	155,502	141,174
(2)株式資本の変動									
i 株主による資本 注入	11,589	-	-	93,380	-	-	-	-	104,969
ii その他の資本性 商品保有者によ る資本注入	-	-	40,000	(3)	-	-	-	-	39,997
(3)利益処分									
i 一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	9	(9)	-
ii 普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(51,502)	(51,502)
2025年6月30日現在	261,600	59,977	140,000	228,179	50,232	402,196	522,766	1,812,679	3,477,629
(監査済)									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2025年1月1日現在	250,011	59,977	100,000	134,802	64,560	402,196	522,757	1,708,688	3,242,991
期中の変動	11,589	-	40,000	93,377	(36,684)	32,491	50,535	136,358	327,666
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(36,684)	-	-	324,911	288,227
(2)株式資本の変動									
i 株主による資本 注入	11,589	-	-	93,380	-	-	-	-	104,969
ii その他の資本性 商品保有者によ る資本注入	-	-	40,000	(3)	-	-	-	-	39,997
(3)利益処分									
i 剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	32,491	-	(32,491)	-
ii 一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	50,535	(50,535)	-

iii 普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(100,107)	(100,107)
iv その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,420)	(5,420)
2025年12月31日現在	<u>261,600</u>	<u>59,977</u>	<u>140,000</u>	<u>228,179</u>	<u>27,876</u>	<u>434,687</u>	<u>573,292</u>	<u>1,845,046</u>	<u>3,570,657</u>

59 後発事象

2026年7月24日、当グループは60.00十億人民元のTier 2資本債券の発行を完了した。同債券は、期間10年、利率1.88%の固定利付債であり、発行体は発行日から5年目の応当日に条件付の償還権を有する。2026年8月24日、当グループは2種類の債券からなる50.00十億人民元の総損失吸収力(以下、「TLAC」という。)非資本債券の発行を完了した。1種類目は、発行規模が35.00十億人民元、期間が4年で発行体は発行日から3年目の応当日に条件付の償還権を有する、利率1.68%の固定利付債である。2種類目は、発行規模が15.00十億人民元、期間が6年で発行体は発行日から5年目の応当日に条件付の償還権を有する、利率1.80%の固定利付債である。

2026年8月10日、当グループは、2021年8月6日に国内市場で発行した利率3.45%の固定利付Tier 2資本債券65.00十億人民元の全額を償還する権利を行使した。

60 比較数値

本財務書類の表示および開示に合わせるために、比較数値の一部の表示は調整されている。

61 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

62 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2026年6月30日に終了した6ヶ月間においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社またはジョイント・ベンチャーの間での資産の売却または抛出」	発効日は無期限延期
(2) IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(新基準)	2027年1月1日
(3) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」(新基準)	2027年1月1日
(4) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」の改訂	2027年1月1日
(5) IAS第21号「超インフレ表示通貨への換算」の改訂	2027年1月1日
(6) IFRS第20号「規制資産および規制負債」(新基準)	2029年1月1日
(7) IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資の公正価値オプション」の改訂	IFRS第18号を最初に適用する時に適用

当グループは、新基準および基準の改訂の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(1) IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または抛出される非

貨幣性資産が「事業」（IFRS第3号「企業結合」で定義されている。）を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または抛出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

(2) IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(新基準)

IASBは、IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるIFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。現行のIAS第1号と比較して、IFRS第18号における新たな要件は、主に、損益計算書の構造を改善するため、収益および費用に係る新たな区分として「営業」「投資」「財務」の3つの区分を導入すること、経営者が定義した業績指標の透明性を改善するため、経営者が定義した業績指標を開示すること、意思決定における財務諸表上の情報の有用性をさらに向上させるため、情報の集約および分離を強化すること、である。

(3) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」(新基準)

IASBは、IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」を公表した。同基準は、適格子会社が任意で適用することにより、自社の財務諸表作成に係る負担の軽減を図ることを可能にしている。

IFRS第19号は開示のみの基準であり、特定の状況を除き、他のIFRS会計基準における開示要件に代えて適格子会社への適用が認められる、削減された開示要求事項を規定している。ただし、当該適格子会社は、他のIFRS会計基準における認識、測定および表示の要件を引き続き適用する必要がある。

IFRS第19号では、適格子会社が任意に同基準を適用すること、または適用する選択を取り消すことが認められている。IFRS第19号を複数回適用することも可能であり、例えば、過年度にIFRS第19号を適用したが直前の期間には適用しなかった企業が、当期にIFRS第19号を適用することを選択することができる。

(4) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」の改訂

IASBは、IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」の改訂を公表した。本改訂は、2021年2月から2024年5月までの間に公表され、これまでIFRS第19号に全面的に含まれていた新設および改訂されたIFRS会計基準に関する開示要件を削減するものである。

削減される主な開示要件には、(i)IFRS第19号から開示目的を削除すること、(ii)サプライヤー・ファイナンス契約および特定の種類の金融負債に関する開示要件を削減すること、ならびに(iii)経営者が定義した業績指標を使用する企業について、当該指標に関する開示要件をIFRS第18号への相互参照に置き換えることが含まれる。

(5) IAS第21号「超インフレ表示通貨への換算」の改訂

IASBは、IAS第21号「超インフレ表示通貨への換算」の改訂を公表した。本改訂は、超インフレでない機能通貨から超インフレの表示通貨への換算を決算日レートで行うことを要求している。

本改訂はまた、機能通貨および表示通貨が超インフレ経済の通貨である企業に対し、機能通貨が超インフレでない経済の通貨である在外営業活動体の比較数値について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」第34項に従い、一般物価指数を適用して当該在外営業活動体の比較数値を修正再表示することを要求している。本改訂は、一定の追加的な開示を導入している。

本改訂は2027年1月1日以降に開始する事業年度に適用され、早期適用が認められている。

(6) IFRS第20号「規制資産および規制負債」(新基準)

IASBは、IFRS第20号「規制資産および規制負債」を公表した。IFRS第20号は、規制資産、規制負債、規制収益および規制費用の認識、測定、表示および開示に関する要求事項を定めている。

IFRS第20号は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を含むIFRS会計基準を適用することにより企業が既に提供している情報を補完する情報をもたらす要求事項を導入している。当該情報により、財務諸表の利用者は、各報告期間において供給された規制対象の財またはサービスに対して認められる補償の総額、ならびに関連する権利および義務を理解することができる。企業がIFRS第20号を適用して報告する収益、費用、資産および負債は、企業がIFRS第15号およびその他のIFRS会計基準を適用して提供する情報を補完するものであり、これに代わるものではない。

(7) IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資の公正価値オプション」の改訂

IASBは、「関連会社および共同支配企業に対する投資の公正価値オプション」の改訂を公表した。本改訂は、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」における公正価値オプションをどの企業が適用できるかを明確化するものである。本改訂は、公正価値オプションの適用における実務の多様性、およびそれがIFRS第18号により導入された分類の要求事項とどのように相互に関連するかを指摘した利害関係者からのフィードバックに対応するものである。

本改訂は、収益および費用の分類に関するIFRS第18号の要求事項を変更するものではない。公正価値で測定される関連会社および共同支配企業に対する投資から生じる収益および費用の分類は、報告企業が関連会社、共同支配企業および非連結子会社への投資を主要な事業活動としているかどうかの評価を含め、IFRS第18号第53項および第55項を適用して決定される。

本改訂は、企業がIFRS第18号を最初に適用する時に適用される。企業がIFRS第18号をより早い期間に適用することを選択した場合、本改訂は当該早期適用と整合的に適用される。ただし、本改訂の公表前に開始する期間についてIFRS第18号が早期適用される場合、企業は本改訂の公表日以後に終了する最初の報告期間に本改訂を適用する。

2【その他】

(1) 後発事象

本報告期間以降、上記第6「1 中間財務書類」注記59を除き該当事項はない。

(2) 訴訟

本報告期間中、上記第6「1 中間財務書類」注記55(6)を除き当行に関する重大な訴訟又は仲裁はなかった。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

- (a) 一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。
- (b) 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

- (c) 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後に当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが每期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に

において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）－ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）－ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）－キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）する。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

なお、日本においては、2024年9月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」および企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」が公表され、2027年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用される（2025年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からの早期適用が認められている）。新基準では、借手は、IFRS第16号と同様に、短期リースおよび少額リースを除き、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース負債を計上する。

(13) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」は、以下のものに適用しなければならない。

- (a) 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- (b) 当該企業が保有する再保険契約
- (c) 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計基準においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。

(14) 保険契約における測定

IFRS第17号では、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。

(a) 一般測定モデル

IFRS第17号では、保険契約の評価に関する一般的なアプローチを定めており、当初認識時に、保険契約グループを下記の合計額で測定しなければならない。

(i) 履行キャッシュ・フロー（以下で構成される）

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り
- ・ 貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で）を反映するための調整
- ・ 非金融リスクに係るリスク調整

(ii) 契約上のサービス・マージン（当該契約グループの未稼得利益を表し、IFRS第17号の要件に従って測定される）

(b) 保険料配分アプローチ

グループの契約開始時において、下記のいずれかの場合に該当する場合に、かつ、その場合にのみ、保険契約グループの測定を単純化することができる。

- (i) そうした単純化による当該グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般アプローチにおける要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異がないと企業が合理的に予想している場合、又は
- (ii) 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合

(c) 変動手数料アプローチ

一般測定モデルに一定の調整を加えたアプローチであり、直接連動有配当保険契約に関して適用される。

日本の会計基準においては、IFRS第17号の測定アプローチのような概念を扱った基準はなく、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算され、積み立てられている。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月
高値	22.83	22.78	23.18	23.43	23.54	23.87
安値	21.97	22.16	22.74	23.07	22.95	23.57
平均	22.51	22.46	23.00	23.29	23.30	23.71

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2【最近日の為替相場】

23.53円（2026年9月24日）

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）

出典：2026年9月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当該半期中に関東財務局長に提出された書類および提出日は以下のとおりである。

<u>提出書類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書（2025年12月31日に終了する会計年度）	2026年6月26日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。